

令和元年度

和歌山市公営企業会計
決算審査意見書

和歌山市監査委員

和 監 査 第 3 6 号
令和 2 年 9 月 2 日
(2020年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	芝 本 和 己
同 上	中 塚 隆

令和元年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査の結果に基づく意見及び要望	2
1	和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	2
	(1) 水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について	2
	(2) 水道施設の整備及びその財源について	3
	(3) 水道事業における企業債残高について	4
	(4) まとめ	5
2	和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	6
	(1) 工業用水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について	6
	(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について	7
	(3) 工業用水道事業における企業債残高について	8
	(4) まとめ	8
3	和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	9
	(1) 下水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について	9
	(2) 下水道施設の整備及びその財源について	10
	(3) 下水道事業における企業債残高について	11
	(4) まとめ	11
	水道事業	12
1	業務実績	12
	(1) 給水状況	12
	(2) 有収率	12
	(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率	15
	(4) 施設整備の状況	17
	(5) 有収率向上対策	18
2	予算執行状況	20
	(1) 収益的収支状況	20
	(2) 資本的収支状況	21
	(3) 補填財源について	22
3	経営成績	23
	(1) 水道事業収益について	24
	(2) 水道事業費について	25
	(3) 使途別費用構成について	26

(4) 給水原価と供給単価について.....	29
(5) 使用水量と水道料金について（口径別）.....	30
(6) 経営分析について.....	32
4 財政状態	34
(1) 貸借対照表.....	34
(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について.....	36
(3) 企業債について.....	37
(4) 財政比率について.....	37
5 キャッシュ・フロー.....	40
工業用水道事業	42
1 業務実績	42
(1) 給水状況	42
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	43
(3) 施設整備の状況.....	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収支状況.....	45
(2) 資本的収支状況.....	46
(3) 補填財源について.....	47
3 経営成績	48
(1) 工業用水道事業収益について.....	48
(2) 工業用水道事業費について.....	49
(3) 用途別費用構成について.....	50
(4) 給水原価と供給単価について.....	52
(5) 経営分析について.....	53
4 財政状態	55
(1) 貸借対照表.....	55
(2) 企業債について.....	56
(3) 財政比率について.....	57
5 キャッシュ・フロー.....	59
下水道事業	60
1 業務実績	60
(1) 処理状況	60
(2) 有収率	60
(3) 施設利用率.....	62
(4) 施設整備の状況.....	63
2 予算執行状況	64

(1) 収益的収支状況.....	64
(2) 資本的収支状況.....	65
(3) 補填財源について.....	66
3 経営成績	67
(1) 下水道事業収益について.....	67
(2) 下水道事業費について.....	68
(3) 用途別費用構成について.....	69
(4) 使用料単価と汚水処理原価について.....	72
(5) 経営分析について.....	73
4 財政状態	74
(1) 貸借対照表.....	74
(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について.....	76
(3) 企業債について.....	76
(4) 財政比率について.....	77
(5) 繰入金について.....	79
5 キャッシュ・フロー.....	80

令和元年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

1 業務実績表	81
2 経営分析表	82
3 予算決算対照表	
収益的収支	86
資本的収支	88
4 損益計算書年度比較表.....	90
5 費用用途別年度比較表.....	92
6 費用節別年度比較表.....	94
7 貸借対照表年度比較表.....	96
8 キャッシュ・フローの状況.....	99

令和元年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

1 業務実績表	101
2 経営分析表	102
3 予算決算対照表	
収益的収支	106
資本的収支	108
4 損益計算書年度比較表.....	110
5 費用用途別年度比較表.....	112

6	費用節別年度比較表.....	114
7	貸借対照表年度比較表.....	116
8	キャッシュ・フローの状況.....	119

令和元年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	121
2	経営分析表	122
3	予算決算対照表	
	収益的収支	126
	資本的収支	128
4	損益計算書年度比較表.....	130
5	費用用途別年度比較表.....	132
6	費用節別年度比較表.....	134
7	貸借対照表年度比較表.....	136
8	キャッシュ・フローの状況.....	139

凡 例

- 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「-」……該当数値がないもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 類似都市（団体）及び全国平均等の数値は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」、「水道事業経営指標」、「工業用水道事業経営指標」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている数値、又は当該数値に基づいて算出したものである。

令和元年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度和歌山市水道事業会計決算
令和元年度和歌山市工業用水道事業会計決算
令和元年度和歌山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを中心に、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地検査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和元年度の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書12ページ以降に記載のとおりである。

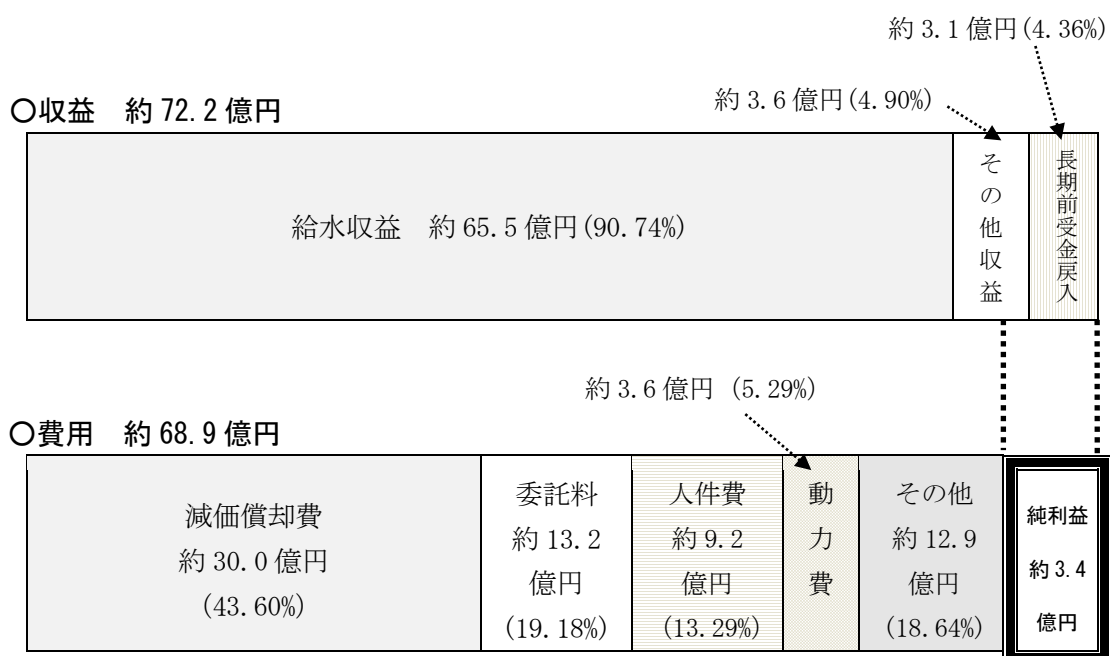
審査の結果に基づく意見及び要望

1 和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について

和歌山市水道事業会計（以下「水道事業会計」という。）における本年度の水道事業収益は前年度に比べて1億4,676万5千円減の72億2,251万1千円となり、水道事業費は前年度に比べて1億4,737万4千円増の68億8,730万3千円となったことから、差引損益は前年度に比べて2億9,413万9千円減の3億3,520万8千円の純利益を計上している。

水道水を送り届けるための収支



ア 水道事業収益

(減少し続ける給水収益)

水道事業収益の90.74%を占める「給水収益」は65億5,395万4千円で、昨年度と比べ約7,000万円減少している。水道料金の改定を行った平成10年度の給水収益は89億5,918万9千円であり、21年間で、年平均で約1億円減少し続けており歯止めがかからない状況である。

本年度の給水人口は34万8,723人で前年度と比べて1,935人減少し、給水戸数は18万3,713戸と前年度と比べて572戸増加しているが、本市においては「逡増制料金体系」を採用しているため、給水戸数が増加しても1戸当たりの使用水量が減少すれば、給水収益が減少する傾向にある。

これは技術の進歩により以前よりも節水機能を備えた装置が増えたこと、また大口需要者は、地下水や雨水を併用する設備の導入などで、使用水量の抑制を図っていることにより、給水収益が減少している状況が続いていると考えられる。

イ 水道事業費

(抑制が困難な費用)

本年度においては、人件費や修繕費が減少したものの、委託料や減価償却費等が増加しており、費用全体の増加につながった。

今後においても加納浄水場等の施設や設備の更新に投資していかなければならないこと、さらに漏水事故が起きないように、経年した管路の更新に取り組んでいかなければならないことから、費用を抑制することについては困難な状況であると言える。

ウ 差引損益

(大きく減少した純利益)

本年度の純利益は3億3,520万8千円であり、前年度と比べると2億9,413万9千円の大きな減少である。この主な原因は、減価償却費の増加及び花山交差点内の漏水に関する費用が発生したものである。

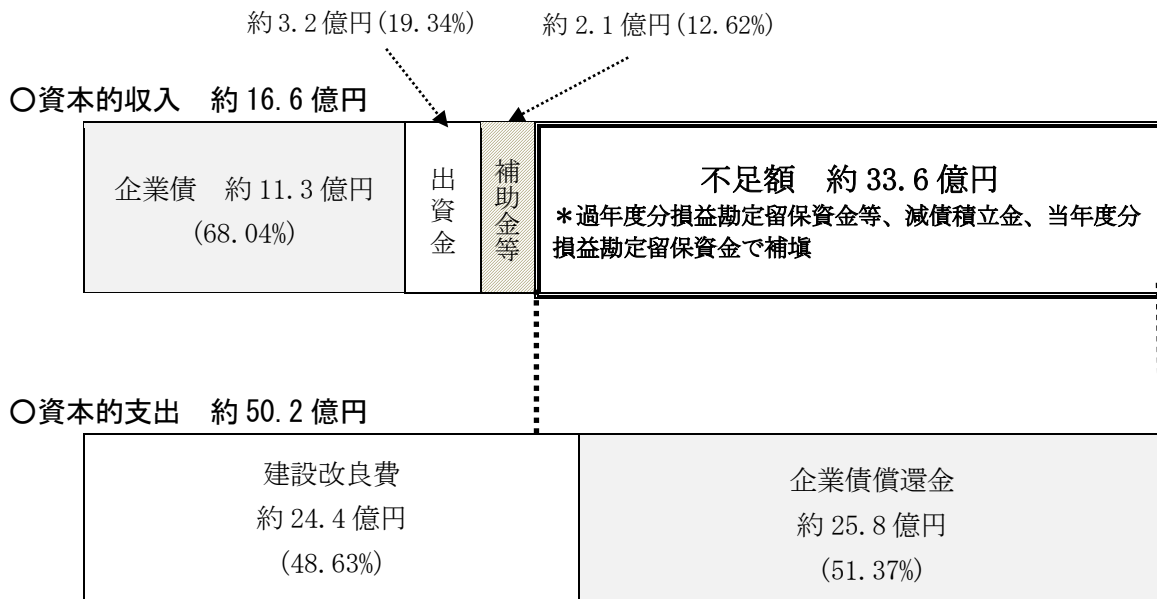
減価償却費の増加については真砂配水場と加納浄水場の一部施設の取得によるものであり、予定されていた費用であるが、花山交差点内の漏水に関する費用については、突発的に発生した費用であり、本年度の純利益を大きく圧迫している。

(2) 水道施設の整備及びその財源について

水道事業では、重点的に進めていた加納浄水場の一部施設及び真砂配水場の完成により建設改良費が前年度と比べて15億2,469万8千円減少した24億4,294万5千円に企業債償還金25億8,080万円を加えて、合計50億2,374万5千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに11億3,150万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、出資金、補助金、負担金5億3,142万5千円を合わせて16億6,292万5千円の収入を得てもなお33億6,082万円が不足し、この不足額を、減債積立金、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金」(以下、「過年度分損益勘定留保資金等」という。)及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

水道施設を整備・改良するための収支



ア 水道施設の整備

(綿密な計画を要する投資)

本年度においては、老朽化した配水管の布設替工事等に要した支出は14億7,862万円で、配水管延長を11,386.5mにわたって整備拡充している。

また、真砂配水場送水管布設工事等を実施するため、5億2,759万9千円を支出するとともに、加納浄水場揚送水ポンプ電気設備改良工事等を施行するため、4億1,553万9千円を支出するなど、昨年度から引き続き、継続的かつ効率的で安定した給水を実施するため取り組んでいる。

しかし、本市の管路更新率は0.45%と、類似団体の平成30年度平均0.75%と大きく乖離し、管路の更新が耐用年数に併せて行っていない状況にある。

限られた財源の中で、優先順位を決めながら、老朽施設の整備、老朽配水管の布設替えや新設管路の布設といった事業の綿密な計画を図っていくことが重要課題である。

イ 水道施設整備のための財源

(減少した企業債)

本年度の企業債の新規借入は11億3,150万円であり、前年度と比べると7億4,480万円減少している。これは、建設改良費の支出が24億4,294万5千円と前年度に比べて15億2,469万8千円減少したことなどが要因である。一方、本年度の企業債償還額は25億8,080万円であり、新規借入額よりも償還額が多かったため、企業債は14億4,930万円減少した。

(3) 水道事業における企業債残高について

(給水収益の約6.8倍にも至る企業債残高)

本年度における企業債残高は448億7,477万5千円であり、平成29年度から3年連続

して減少を続けている。しかし、給水人口及び給水収益も減少する中、企業債残高が減少しているにも関わらず、近年は給水収益の約7倍弱で推移していることは将来への負担の軽減が図られていないということである。

水道事業は、浄水場や配水管の老朽化対策のため、企業債の増加が見込まれるが、その一方で企業債に依存した財政運営から企業債以外の特定財源の確保に努め、経営基盤の強化を図る必要がある。

(4) まとめ

(厳しい経営環境にある水道事業)

本年度の水道事業の経営状況についてまとめると、収益について、給水収益は、料金改定があった平成10年度の89億5,918万9千円から減少し続け、本年度は65億5,395万4千円であり、年平均で約1億円ずつ減少しており、この傾向は今後も続くものと予測される。ここからさらに下がり続けるとなれば、近年中に収支の均衡が取れなくなる。

一方、費用について考えると、老朽化した施設・設備・管路については更新していかなければならないものの、本年度において真砂配水場や加納浄水場の一部施設の完成により減価償却費が前年度よりも2億3,582万8千円増加したことが本年度の純利益を減少させた原因の一つとなっており、経営の負担となっている。また、全国でも課題となっている老朽化した管路の更新については本市においても例外ではなく、すでに重くのしかかってきており、本年度の配水管布設替事業は8億3,624万6千円支出しているものの、管路更新率は0.45%にとどまり管路経年化率が年々上昇している。更新が遅れば遅れるほど漏水事故の危険性が高まり、事故が起これば、市民の日常生活に多大な影響を及ぼすだけでなく、本年度の花山交差点内の漏水と同様に突発的な費用が発生し、利益を圧迫することになる。このように、本年度は純利益を計上しているものの、非常に厳しい経営環境であるため、今後、純利益を確保していくためには公営企業として「経営の視点」をもっと意識した運営を行う必要がある。そうした点を踏まえ給水収益が減少している状況で、次世代に負担を残さないよう早急に検討されたい。市民に対し、「安全・安心」を提供し続けるための経営手腕を発揮されるよう要望する。

(大規模断水に対応できる体制を)

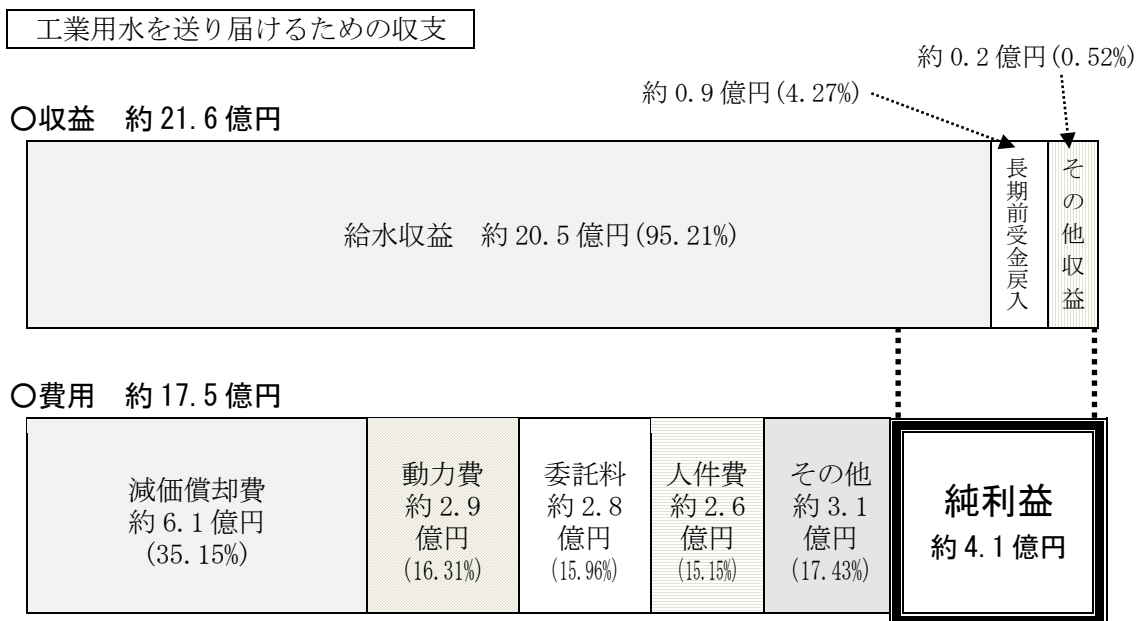
花山交差点内の漏水では、市民への広報から断水予定までの時間が短かったため、対象区域の市民に多大な負担をかける結果となった。市民が一斉に水を貯め始めたことにより濁り水が発生したことや、また水や容器の購入に小売店へ駆け込み、一時的ではあるが市内各所で売り切れが生じ、購入できなかった市民は大きな不安を抱くことになった。

今回の経験を教訓として、まずは漏水事故を起こさないよう管路更新に重点を置かれたい。さらに、災害等による大規模断水への備えとして、応急給水活動や応急復旧活動を迅速に対応できる体制を整えられたい。

2 和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 工業用水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について

和歌山市工業用水道事業会計（以下「工業用水道事業会計」という。）における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて2,569万1千円減の21億5,808万3千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて3,913万1千円増の17億4,848万1千円となったことから、差引損益は前年度に比べて6,482万2千円減の4億960万2千円の純利益を計上している。



ア 工業用水道事業収益

(責任消費水量制に頼る給水収益)

工業用水道事業収益の95.21%を占める「給水収益」は、前年度に比べて277万5千円増の20億5,465万1千円となっている。

工業用水道事業においては、実際の使用水量ではなく、企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制が水道料金の約98.05%を占めている。

一方、契約水量(122,776,164 m³)に占める使用水量(99,288,260 m³)の割合は80.87%で、前年度に比べて0.62ポイント増加しているが、契約水量の80%程度しか使用されていない状況に変わりはない。

イ 工業用水道事業費

(退職給付引当金積み立てによる費用増)

本年度の工業用水道事業費は、前年度と比べて減価償却費は2,950万4千円減少したものの、結果として3,913万1千円増加している。主な要因は人件費が5,738万2千円増加したことによるもので、その理由は退職給付引当金の積み立てによるものである。

退職給付引当金は市長部局や企業局の会計間での人事異動により変動することから、配

属される職員の年齢や勤務年数により積み立てる金額が大きく変動するため、できる限り均衡のとれた人事管理を行わなければならない。

ウ 差引損益

(比較的安定している純利益)

本年度における純利益は4億960万2千円であり、昨年度と比べ6,482万2千円減少しているが過去数年の推移を見ると比較的安定していると言える。安定した純利益の理由は、工業用水道事業の給水収益のうち、河西工業用水道事業が98%を占めており、さらに使用水量に関係なく契約水量に基づいた水道料金を徴収する責任消費水量制を採っているためである。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

工業用水道事業では、本年度において、六十谷第2浄水場沈殿池築造工事等を施行するため建設改良費3億6,731万4千円に企業債償還金8億1,742万4千円を加えて、合計11億8,473万8千円支出しているが、資本的支出は前年度と比べて1億5,404万円の減少となっている。

一方、資本的収入は、企業債2億1,020万円と下水道事業からの貸付金返還金5億円に補助金等6,440万6千円を加えた合計7億7,460万6千円であり、前年度と比べて9,603万円の減少となっている。

収支の不足額4億1,013万2千円は、前年度の利益を積み立てた減債積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

工業用水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約7.7億円

企業債 約2.1億円 (27.14%)	その他資本的収入 5.0億円 (64.55%)	補助金等 約0.6億円 (8.31%)	不足額 約4.1億円 *当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填
---------------------------	-------------------------------	------------------------	---

○資本的支出 約11.8億円

企業債償還金 約8.2億円 (69.00%)	建設改良費 約3.6億円 (31.00%)
------------------------------	-----------------------------

(3) 工業用水道事業における企業債残高について

(減少し続けている企業債残高)

企業債残高については、ピークであった平成 20 年度末の約 125 億円から減少し続けている。本年度における企業債残高は前年度に比べて 6 億 722 万 4 千円減の 67 億 3,127 万 2 千円となっている。ピーク時の約半分強まで減少させたものの、いまだ給水収益の約 3.3 倍の残高を有している。近い将来浄水場の更新や老朽管の布設替えが見込まれる中、今後予定される施設や設備の更新は計画性をもって行い企業債残高を減少させられるよう努められたい。

(4) まとめ

(将来の水需要の把握と投資計画を)

本年度の工業用水道事業の経営状況についてまとめると、財政状況については、資本的収支における不足額は 4 億 1,013 万 2 千円で、前年度と比べて 5,801 万円の減少となっている。

一方、経営成績について、本年度はうるう年であったことから契約水量は 366 日分となり給水収益は 20 億 5,465 万 1 千円で、前年度と比べ 277 万 5 千円増加しているが、営業費用の増加が大きかったため、純利益は 4 億 960 万 2 千円で、前年度と比べると 6,482 万 2 千円の減収となっている。

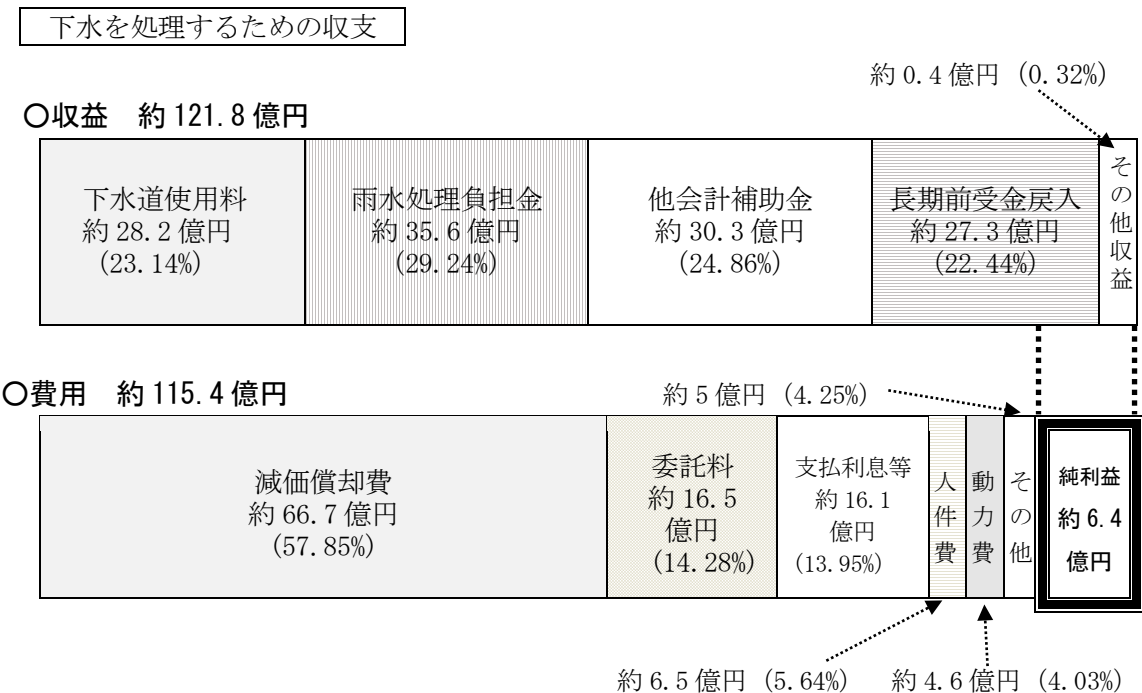
工業用水道事業は、河西工業用水道事業の責任消費水量制の料金制度により一定の利益を確保しているが、契約水量と使用水量の乖離が生じている。また経営努力により企業債残高を順調に減らしているが、今後の施設整備及び管路更新の取り組みを考慮すると、要する資金の増加が見込まれることから経営環境は楽観視できる状況ではないと言える。

このような状況を踏まえると、一定の利益を確保している現状であるが、今後さらに「経営の視点」を持って契約企業とのコミュニケーションを図り、今後の水需要についての的確に把握した上で、収益に見合った適正な規模での設備投資を計画するなど、経営の効率化に努められたい。

3 和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 下水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について

和歌山市下水道事業会計（以下「下水道事業会計」という。）における本年度の下水道事業収益は121億8,191万1千円、下水道事業費は115億3,706万7千円で、差引損益は6億4,484万5千円の純利益を計上している。



ア 下水道事業収益

(減少した下水道使用料)

下水道事業収益の23.14%を占める「下水道使用料」は、28億1,857万1千円、また29.24%を占める「雨水処理負担金」は35億6,239万3千円となっている。

下水道使用料は前年度と比べると0.47%の減少となっており、これは給水収益の減少が大きく影響していることが考えられる。また、下水道の普及については処理区域が拡大しているにもかかわらず、下水道使用料が減少している状況を認識する必要がある。

なお、長期前受金戻入については、27億3,320万2千円となっており、これは現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

イ 下水道事業費

(重くのしかかる減価償却費と支払利息)

営業費用のうち減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費で71.8%を占めている。減価償却費は66億7,462万3千円で57.85%を占めており、これだけで営業収益の64億884万7千円を超えていることから、本業の収益に対し、施設や設備が現状では過大となっていると言える。

また、支払利息及び企業債取扱諸費16億868万7千円については、下水道事業費の

13. 95%を占めている状況である。

どちらも施設や設備の投資が主な要因であるので、施設や設備の稼働率を上げるためにも水洗化率を高めていく必要がある。

ウ 差引損益

(注意を必要とする純利益)

本年度における純利益は6億4,484万5千円であるが、損益計算書上において純利益を生み出している収益は、現金収入を伴わない長期前受金戻入27億3,320万2千円が含まれている。この純利益は帳簿上の利益と捉えることもでき、本業によって得られた利益ではないと言えることに注意する必要がある。

(2) 下水道施設の整備及びその財源について

下水道事業では、本年度において、企業債償還金82億4,644万5千円に加えて、管渠の新設工事等や大淀雨水ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事及び和歌川終末処理場ブロワ設備改築工事等を施行するための建設改良費54億4,742万9千円と他会計からの長期借入金償還金5億円の合計141億9,387万4千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに61億3,590万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、補助金、負担金等を合わせて33億1,763万2千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰越される支出の財源充当額4億4,707万1千円を除くと、不足額は51億8,741万3千円となる。この不足額については、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金等、当年度分損益勘定留保資金で補填してもなお不足が生じるため、一時借入金2億5,663万4千円で措置している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約90.1億円 (翌年度への繰越財源 約4.5億円除く)

企業債 約61.4億円 (68.13%)	補助金、負担金等 約28.7億円 (31.87%)	不足額 約51.9億円 *繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金等、当年度分損益勘定留保資金、一時借入金で補填
----------------------------	---------------------------------	--

○資本的支出 約141.9億円

企業債償還金 約82.4億円 (58.10%)	建設改良費 約54.5億円 (38.38%)	他会計長期借入金償還金 5億円 (3.52%)
-------------------------------	------------------------------	-------------------------------

(3) 下水道事業における企業債残高について

(営業収益の約15倍にも至る企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて21億1,054万5千円減の984億2,975万1千円となっている。

新規企業債借入額を上回る企業債償還を行うことで、企業債残高を減らしているものの、未だ営業収益の約15倍の残高を有している。

(4) まとめ

(経営の効率化・健全化の努力を)

下水道事業について経営状況をまとめると、経営成績については、6億4,484万5千円の純利益を計上したが、現金収入を伴わない長期前受金戻入が27億3,320万2千円あり、実質的に現金を生み出した純利益でないと言えることができる。さらに、技術の進歩により以前よりも節水機能を備えた装置が増えたことにより水道の使用水量が年々減少しており、それに伴い下水道使用料も減少している。

財政状況については、資本的収支における不足額は51億8,741万3千円で、その不足額は繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金等、当年度分損益勘定留保資金や、一時借入金で対応している。

また、人口普及率が37.99%から分かるように、下水道事業が普及途上であり、施設の処理能力に対し有収水量が少ない上に、不明水が多く、汚水処理を行っても収益につながりにくくなっている。このような状況のなかで下水道使用料を増収し、処理費用を削減していくためには、引き続き下水道未接続世帯への接続促進に努め水洗化率を高めていくとともに有収率を向上させることが重要である。

一方、費用については、下水道事業に占める減価償却費の割合が大きく、その大きさが下水道事業会計の負担となっている。さらに普及途上のために多額の費用が見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。

平成30年度に公営企業会計を導入したことにより経営状況を明確に把握することができるようになった。そのため経年の比較により資料やデータが揃い始めることから経営戦略の判断材料として活用されることが期待できる。公営企業として「経営としての視点」を持って増収を図ることができるところはないか、費用を削減できるところはないかを常に意識していただきたい。

未だ普及途上にある事業を途切れることなく、継続して進めていくためにも、経営の効率化・健全化に努められたい。

水道事業

1 業務実績

本年度における水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	354,042 人	356,065 人	△ 0.57	年度末現在推計総人口
給 水 人 口	348,723 人	350,658 人	△ 0.55	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.50 %	98.48 %	0.02	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	183,713 戸	183,141 戸	0.31	年度末現在
年 間 総 配 水 量	48,964,416 m ³	48,513,561 m ³	0.93	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	40,265,971 m ³	40,845,435 m ³	△ 1.42	年間総量
有 収 率	82.24 %	84.19 %	△ 1.95	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,461,095 m	1,455,146 m	0.41	年度末現在
施 設 利 用 率	62.80 %	62.39 %	0.41	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	73.27 %	68.23 %	5.04	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	85.71 %	91.44 %	△ 5.73	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

(1) 給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の35万4,042人に対し、給水人口は34万8,723人で、普及率は98.50%となっている。前年度と比較すると、総人口は2,023人(0.57%)減少し、給水人口は1,935人(0.55%)減少している。給水戸数は572戸(0.31%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の4,896万4,416m³に対し、年間総有収水量は4,026万5,971m³で、有収率は82.24%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は45万855m³(0.93%)増加し、年間総有収水量は57万9,464m³(1.42%)減少している。有収率は1.95ポイント低下している。

(2) 有収率

年間総配水量の主たる内訳の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総配水量 (m ³)	50,621,464	50,004,832	48,992,642	48,513,561	48,964,416
うち、有効水量 (m ³)	42,956,057	42,887,282	42,418,023	41,790,062	41,208,348
うち、有収水量 (m ³)	41,959,377	41,889,765	41,443,139	40,845,435	40,265,971
うち、無効水量 (m ³)	7,665,407	7,117,550	6,574,619	6,723,499	7,756,068
うち、不明水量 (m ³)	7,136,098	6,622,413	6,298,204	6,468,620	7,239,944
有収率 (%)	82.89	83.77	84.59	84.19	82.24

<参考>

「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。

「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量（メーター不感水量）や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量（事業用水）などに分類される。

「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。

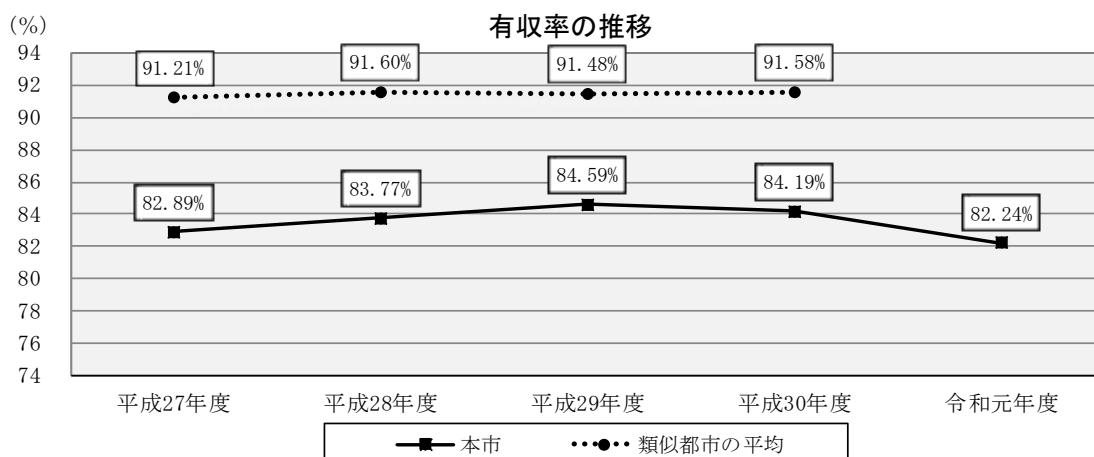
「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量（調定減額水量）や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。

「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、平成30年度の類似都市の平均91.58%（注2）と比較すると、9.34ポイント下回っている。



（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

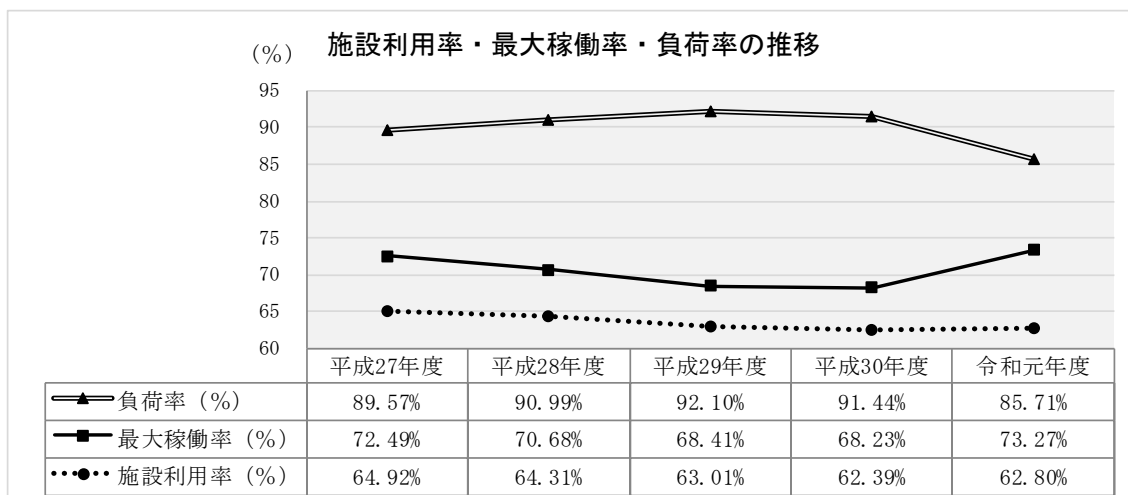
【水道事業会計】

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

浄水場	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	87.21	86.06	86.12	86.75	85.77
		(配水管延長(km))	(346.81)	(350.50)	(351.97)	(354.73)	(355.39)
	有功水系	有収率(%)	81.06	80.22	78.55	79.39	79.13
		(配水管延長(km))	(50.76)	(51.90)	(54.47)	(54.53)	(54.49)
	鳴滝水系	有収率(%)	97.98	100.00	91.10	94.54	84.71
		(配水管延長(km))	(5.99)	(5.50)	(5.49)	(5.49)	(5.48)
	紀伊水系	有収率(%)	93.56	94.26	91.19	90.46	90.25
		(配水管延長(km))	(100.22)	(100.97)	(103.11)	(104.73)	(105.37)
	北野水系	有収率(%)	93.25	83.98	89.40	92.89	90.59
(配水管延長(km))		(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)	
谷水系	有収率(%)	100.00	98.06	99.33	96.23	92.02	
	(配水管延長(km))	(1.73)	(1.73)	(1.72)	(1.72)	(1.72)	
秋葉山水系	有収率(%)	85.97	87.98	89.52	88.49	88.95	
	(配水管延長(km))	(301.84)	(302.32)	(303.32)	(304.38)	(304.52)	
新和歌浦水系	有収率(%)	82.22	83.49	86.41	75.55	76.11	
	(配水管延長(km))	(18.36)	(18.48)	(18.45)	(18.45)	(18.44)	
和佐水系	有収率(%)	82.41	81.91	83.41	81.85	81.89	
	(配水管延長(km))	(172.24)	(173.58)	(174.52)	(175.84)	(176.56)	
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	86.54	87.89	91.80	91.77	87.44
		(配水管延長(km))	(21.02)	(21.20)	(21.16)	(21.16)	(21.15)
	明王寺水系	有収率(%)	99.37	99.39	98.35	98.16	98.21
(配水管延長(km))		(13.65)	(13.65)	(13.63)	(13.63)	(13.62)	
花山水系	有収率(%)	76.56	76.09	78.16	77.80	72.88	
	(配水管延長(km))	(278.79)	(280.44)	(280.23)	(279.74)	(283.57)	
真砂浄水場	真砂北水系	有収率(%)	69.91	75.41	78.42	81.13	76.20
		(配水管延長(km))	(50.98)	(51.04)	(50.93)	(50.97)	(51.05)
	真砂南水系	有収率(%)	82.17	82.37	81.47	80.00	75.73
		(配水管延長(km))	(65.66)	(65.73)	(65.62)	(65.66)	(65.62)
浄滝浄水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(配水管延長(km))	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると 0.41 ポイント上昇している。また、最大配水量が増加したことにより、最大稼働率は 5.04 ポイント上昇している。負荷率は 5.73 ポイント低下していることから、本年度の水道施設の効率性は低下しているといえる。



区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1日配水能力 (m ³)	213,034	213,034	213,034	213,034	213,034
1日平均配水量 (m ³)	138,310	137,000	134,226	132,914	133,783
1日最大配水量 (m ³)	154,420	150,570	145,734	145,349	156,095
年間総配水量 (m ³)	50,621,464	50,004,832	48,992,642	48,513,561	48,964,416

<参考>

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	×100
最大稼働率 (%)	=	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	×100
負荷率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	×100

【水道事業会計】

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	77.54	77.68	76.54	76.43	76.92
最大稼働率 (%)	87.25	86.81	84.25	86.93	89.97
負 荷 率 (%)	88.87	89.49	90.85	87.93	85.50
1日配水能力 (m ³)	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量 (m ³)	93,821	93,998	92,613	92,485	93,074
1日最大配水量 (m ³)	105,572	105,042	101,941	105,184	108,864
年間総配水量 (m ³)	34,338,598	34,309,153	33,803,565	33,757,071	34,064,905

＜出島浄水場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	65.76	64.09	62.34	60.29	62.75
最大稼働率 (%)	72.49	78.16	73.12	80.04	75.06
負 荷 率 (%)	90.71	82.01	85.26	75.32	83.61
1日配水能力 (m ³)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量 (m ³)	32,878	32,046	31,172	30,143	31,377
1日最大配水量 (m ³)	36,244	39,078	36,561	40,018	37,529
年間総配水量 (m ³)	12,033,494	11,696,940	11,377,633	11,002,373	11,483,820

＜真砂浄水場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	36.25	34.21	32.60	32.12	33.54
最大稼働率 (%)	42.21	39.01	37.23	36.90	37.66
負 荷 率 (%)	85.89	87.69	87.58	87.03	89.05
1日配水能力 (m ³)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
1日平均配水量 (m ³)	11,601	10,946	10,433	10,277	10,732
1日最大配水量 (m ³)	13,507	12,483	11,913	11,808	12,051
年間総配水量 (m ³)	4,246,062	3,995,369	3,808,062	3,750,964	3,412,706

＜滝畑浄水場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	26.47	27.06	27.35	25.29	24.12
最大稼働率 (%)	38.82	40.00	42.06	38.53	40.88
負 荷 率 (%)	68.18	67.65	65.03	65.65	58.99
1日配水能力 (m ³)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量 (m ³)	9.0	9.2	9.3	8.6	8.2
1日最大配水量 (m ³)	13.2	13.6	14.3	13.1	13.9
年間総配水量 (m ³)	3,310	3,370	3,382	3,153	2,985

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	1,885,636	1,478,620	350,524	56,492	78.41
配水施設整備事業費	530,709	527,599	—	3,110	99.41
原浄水施設新設改良費	424,890	415,539	—	9,351	97.80
計	2,841,235	2,421,757	350,524	68,953	85.24

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

配水管の布設工事を中心に、市内各地区に口径 50 mm から 600 mm までの配水管を、延長 11,386.5m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 14 億 7,862 万円を支出している。

イ 配水施設整備事業

真砂配水場送水管布設工事等を実施し、総額 5 億 2,759 万 9 千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場揚送水ポンプ電気設備改良工事等を実施し、総額 4 億 1,553 万 9 千円を支出している。

【水道事業会計】

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移、及び有収率向上対策費用は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有 収 率 向 上 対 策 費 用	1,377,254	1,157,429	1,051,825	902,496	1,466,052
(うち、現年度分)	1,268,518	1,098,667	973,774	819,014	1,417,202
(うち、前年度繰越分)	108,737	58,762	78,051	83,481	48,851

【有収率向上対策費用 対策別・使途別内訳】

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
<基礎的対策費用>	3,564	3,132	3,002	3,186	3,080
流量測定調査業務委託費用	3,564	3,132	3,002	3,186	3,080
<対症療法的対策費用>	440,142	494,987	403,996	420,996	431,020
漏水箇所修繕等業務委託費用	398,044	449,051	357,591	371,480	377,943
漏水調査業務委託費用	37,368	40,500	41,040	44,280	51,700
その他	4,730	5,436	5,365	5,236	1,378
<予防的対策費用>	933,548	659,310	644,826	478,314	1,031,952
老朽配水管更新費用	437,625	264,339	431,516	317,938	785,401
(うち、現年度分)	328,888	223,356	353,466	234,457	736,551
(うち、前年度繰越分)	108,737	40,983	78,051	83,481	48,851
給水本管改善費用	351,246	298,206	116,643	33,577	114,884
(うち、現年度分)	351,246	280,427	116,643	33,577	114,884
(うち、前年度繰越分)	—	17,779	—	—	—
鉛管対策費用	125,841	96,765	96,667	126,799	131,667
施設整備費用	18,836	—	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。

ア 鉛管（給水管）の改善

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その改善件数の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件	件	件	件	件
改 善 数	2,467	2,063	1,780	1,589	1,627
老朽配水管の更新に伴う改善数	103	15	70	20	111
給水本管の改善に伴う改善数	251	284	136	34	83
漏水箇所等の修繕等に伴う改善数	1,191	969	778	750	638
鉛管対策事業による改善数	850	758	750	750	750
その他	72	37	46	35	45
残 数	30,899	28,836	27,056	25,467	23,840

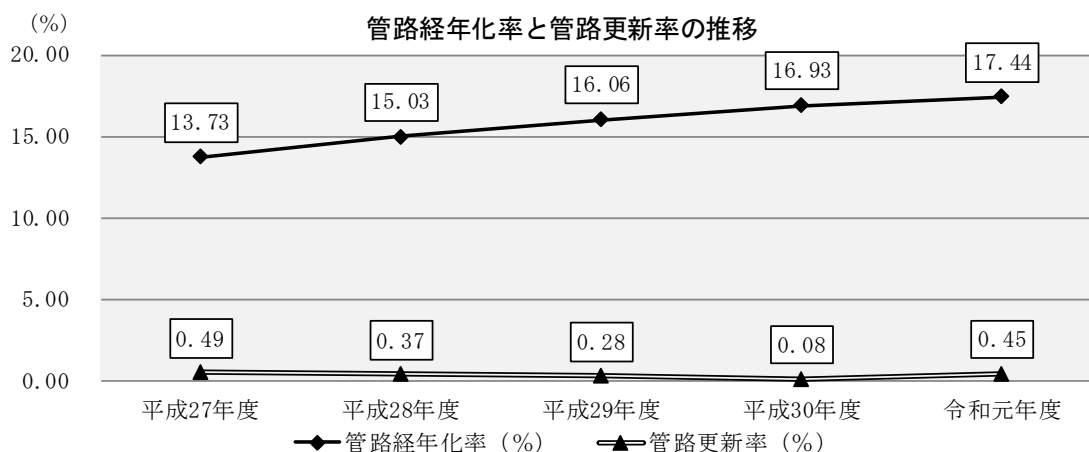
イ 管路の更新

管路の布設替の推移は、次のとおりである。

管路経年化率が年々上昇していく中で、管路更新率は低い状況なので、今後、計画的に管路の更新を進めていくことが重要である。

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		km	km	km	km	km
管路延長	計（A）	1,479.16	1,488.59	1,496.17	1,502.58	1,510.15
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	39.76	40.20	40.20	40.20	41.82
	配水管	1,432.17	1,441.16	1,448.74	1,455.15	1,461.10
法定耐用年数を経過した管路	計（B）	203.04	223.79	240.29	254.38	263.38
	導水管	5.96	5.96	5.96	5.96	5.96
	送水管	19.52	23.17	25.41	25.89	26.39
	配水管	177.56	194.66	208.92	222.53	231.03
更新した管路	計（C）	7.21	5.50	4.22	1.24	6.76
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	7.21	5.50	4.22	1.24	6.76
管路経年化率（B/A*100）		%	%	%	%	%
		13.73	15.03	16.06	16.93	17.44
管路更新率（C/A*100）						
		0.49	0.37	0.28	0.08	0.45
配水管布設替事業費(税込)		千円	千円	千円	千円	千円
		779,043	572,726	531,927	222,430	836,246

【水道事業会計】



<参考>

「管路経年化率」法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

「管路更新率」更新済み管路延長の割合を示す。当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,874,178	7,818,431	△ 55,747	99.29
営業収益	7,280,696	7,226,262	△ 54,434	99.25
営業外収益	589,762	588,448	△ 1,314	99.78
特別利益	3,720	3,720	0	100.01
収益的支出	7,465,683	7,286,853	178,830	97.60
営業費用	6,432,609	6,286,641	145,969	97.73
営業外費用	1,000,074	1,000,074	0	100.00
特別損失	3,000	138	2,862	4.61
予備費	30,000	—	30,000	0.00

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 78 億 7,417 万 8 千円に対し、決算額は 78 億 1,843 万 1 千円で、対予算収入率は 99.29%となり、5,574 万 7 千円の減収となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が 71 億 2,086 万 7 千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が 3 億 1,470 万 2 千円である。

予算現額に対する減少の主な理由は、営業収益のうち、給水収益が 5,167 万 8 千円減少したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額 74 億 6,568 万 3 千円に対し、決算額は 72 億 8,685 万 3 千円で、対予算執行率は 97.60%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 30 億 316 万 1 千円、原水及び浄水費が 13 億 7,594 万 9 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 7 億 7,940 万 1 千円である。

不用額は 1 億 7,883 万円で、その主なものは営業費用のうち、管理費が 9,111 万 9 千円、原水及び浄水費が 3,368 万 2 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円		千円	%
資本的収入 (1)	2,011,687	1,662,925		△ 348,762	82.66
企業債	1,362,400	1,131,500		△ 230,900	83.05
出資金	437,503	321,663		△ 115,840	73.52
補助金	150,607	150,117		△ 490	99.67
負担金	61,177	59,645		△ 1,532	97.50
資本的支出 (2)	5,445,005	5,023,745	350,524	70,736	92.26
建設改良費	2,864,205	2,442,945	350,524	70,735	85.29
企業債償還金	2,580,800	2,580,800	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 3,433,318	△ 3,360,820			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【水道事業会計】

ア 資本的収入

予算現額 20 億 1,168 万 7 千円に対し、決算額は 16 億 6,292 万 5 千円で、対予算収入率は 82.66%となり、3 億 4,876 万 2 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 11 億 3,150 万円、出資金 3 億 2,166 万 3 千円である。

イ 資本的支出

予算現額 54 億 4,500 万 5 千円に対し、決算額は 50 億 2,374 万 5 千円で、対予算執行率は 92.26%となっている。

資本的支出は、建設改良費 24 億 4,294 万 5 千円、企業債償還金 25 億 8,080 万円である。翌年度への繰越額は配水管整備事業費 3 億 5,052 万 4 千円である。

不用額は 7,073 万 6 千円で、その主なものは建設改良費の配水管整備事業費 5,649 万 2 千円（前年度からの事業繰越分 289 万 7 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入が資本的支出に不足する額 33 億 6,082 万円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,253 万 7 千円、減債積立金 3 億 2,765 万円、過年度分損益勘定留保資金 23 億 9,729 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,333 万 8 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
平成27年度	千円 248,250	千円 3,012,123	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,260,373
平成28年度	279,442	3,020,372	—	—	—	3,299,814
平成29年度	264,458	2,850,546	254,903	—	—	3,369,907
平成30年度	240,731	2,562,059	408,595	—	168,460	3,379,845
令和元年度	182,537	2,397,295	453,338	—	327,650	3,360,820

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度末における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
平成27年度	446,261	2,754,082	459,650	3,659,992
平成28年度	657,705	2,657,186	193,360	3,508,250
平成29年度	451,815	2,562,059	—	3,013,873
平成30年度	327,650	2,397,295	—	2,724,945
令和元年度	335,208	2,246,738	—	2,581,946

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

<参考>

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引きした額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	7,222,511	7,369,276	△ 146,765	△ 1.99
水道事業費	6,887,303	6,739,929	147,374	2.19
差引損益	335,208	629,347	△ 294,139	△ 46.74

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の水道事業収益は前年度に比べて、1億4,676万5千円減の72億2,251万1千円となり、水道事業費は前年度に比べて、1億4,737万4千円増の68億8,730万3千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は3億3,520万8千円の純利益となり、前年度に比べて2億9,413万9千円減少している。

【水道事業会計】

(1) 水道事業収益について

本年度における水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	6,651,236	92.08	6,724,447	91.25	△73,211	△ 1.09
給 水 収 益	6,553,954	90.74	6,625,086	89.90	△71,132	△ 1.07
受 託 工 事 収 益	15,431	0.21	16,743	0.23	△1,312	△ 7.84
その他の営業収益	81,851	1.13	82,618	1.12	△ 767	△ 0.93
営 業 外 収 益	567,554	7.87	588,468	7.99	△20,914	△ 3.55
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,709	0.08	4,909	0.07	800	16.30
他 会 計 補 助 金	9,832	0.14	10,443	0.14	△611	△ 5.85
補 助 金	—	—	17,712	0.24	△17,712	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	314,702	4.36	301,697	4.09	13,004	4.31
加 入 金	229,570	3.18	245,960	3.34	△16,390	△ 6.66
雑 収 益	7,741	0.11	7,747	0.11	△6	△ 0.07
特 別 利 益	3,720	0.05	56,361	0.76	△52,640	△ 93.40
そ の 他 特 別 利 益	3,720	0.05	56,361	0.76	△52,640	△ 93.40
合 計	7,222,511	100.00	7,369,276	100.00	△146,765	△ 1.99

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は前年度に比べて7,113万2千円(1.07%)減少している。詳細は後述するが、これは一般家庭向けの給水収益の減少が主な理由と考えられる。

その他の営業収益は前年度に比べて76万7千円(0.93%)減少しているが、これは主に下水道使用料徴収に伴う負担金が92万5千円減少していることによる。

営業外収益のうち、加入金は加入件数が130件減少したことにより、前年度に比べて1,639万円(6.66%)減少している。また補助金は1,771万2千円(皆減)減少しているが、これは平成30年度に国から官民連携手法の検討と上下水道事業の一体的・効率的な事業運営の施策を検討するために交付されたものである。

(2) 水道事業費について

本年度における水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 6,106,250	% 88.66	千円 5,866,261	% 87.04	千円 239,990	% 4.09
原水及び浄水費	1,295,150	18.81	1,251,872	18.57	43,278	3.46
配水費	60,797	0.88	70,393	1.05	△ 9,596	△ 13.63
給水費	194,437	2.82	194,986	2.89	△ 549	△ 0.28
管理費	840,122	12.20	747,771	11.10	92,352	12.35
受託工事費	15,380	0.22	16,728	0.25	△ 1,348	△ 8.06
業務費	271,889	3.95	271,502	4.03	387	0.14
総係費	411,606	5.98	511,752	7.59	△ 100,146	△ 19.57
減価償却費	3,003,161	43.60	2,767,333	41.06	235,828	8.52
資産減耗費	13,708	0.20	33,924	0.50	△ 20,216	△ 59.59
営業外費用	780,924	11.34	840,932	12.48	△ 60,008	△ 7.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	779,401	11.32	835,238	12.39	△ 55,837	△ 6.69
雑支出	1,523	0.02	5,693	0.09	△ 4,171	△ 73.26
特別損失	129	0.00	32,737	0.48	△ 32,608	△ 99.61
固定資産売却損	—	—	5,946	0.09	△ 5,946	皆減
過年度損益修正損	129	0.00	225	0.00	△ 96	△ 42.71
その他特別損失	—	—	26,566	0.39	△ 26,566	皆減
合 計	6,887,303	100.00	6,739,929	100.00	147,374	2.19

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用の減価償却費が前年度に比べて2億3,582万8千円(8.52%)増加しているが、これは主に加納浄水場と真砂配水場の一部施設が完成したことによる。管理費は前年度に比べて9,235万2千円増加しているが、これは主に委託料が8,333万5千円増加したことによるものである。委託料の増加の主な理由は花山交差点内の口径150mmの配水管と口径1,500mmの送水管の漏水修繕により給配水管修繕及び改善業務委託料が増加したことによるものである。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて5,583万7千円(6.69%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

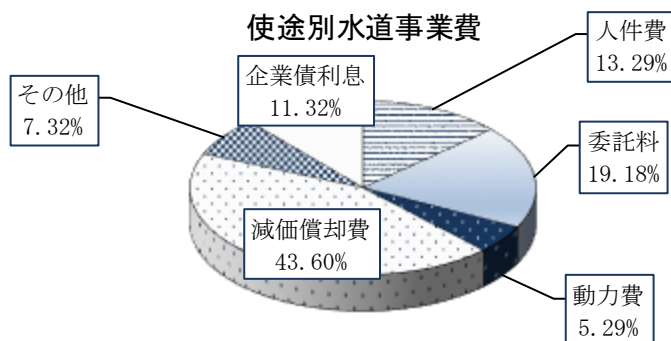
【水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における水道事業費の使途別費用の構成は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 6,106,250	% 88.66	千円 5,866,261	% 87.04	千円 239,990	% 4.09
人 件 費	915,242	13.29	1,025,707	15.22	△110,465	△ 10.77
委 託 料	1,321,034	19.18	1,224,433	18.17	96,600	7.89
修 繕 費	71,611	1.04	101,685	1.51	△30,075	△ 29.58
動 力 費	364,264	5.29	366,020	5.43	△1,755	△ 0.48
薬 品 費	110,957	1.61	93,193	1.38	17,764	19.06
材 料 費	31,216	0.45	18,719	0.28	12,497	66.76
負 担 金	130,662	1.90	117,552	1.74	13,110	11.15
減 価 償 却 費	3,003,161	43.60	2,767,333	41.06	235,828	8.52
固 定 資 産 除 却 費	13,708	0.20	33,924	0.50	△20,216	△ 59.59
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	407	0.01	342	0.01	65	18.96
そ の 他	143,989	2.09	117,352	1.74	26,637	22.70
営 業 外 費 用	780,924	11.34	840,932	12.48	△ 60,008	△ 7.14
企 業 債 利 息	779,401	11.32	835,238	12.39	△55,837	△ 6.69
不 用 品 売 却 原 価	758	0.01	1,159	0.02	△401	△ 34.61
そ の 他 雑 支 出	765	0.01	4,535	0.07	△3,770	△ 83.13
特 別 損 失	129	0.00	32,737	0.48	△ 32,608	△ 99.61
固 定 資 産 売 却 損	—	—	5,946	0.09	△5,946	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	129	0.00	225	0.00	△96	△ 42.71
そ の 他 特 別 損 失	—	—	26,566	0.39	△26,566	皆減
合 計	6,887,303	100.00	6,739,929	100.00	147,374	2.19

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことであり、減価償却費の推移は次表のとおりである。減価償却費は前年度と比較すると、2億3,582万8千円増加している。水道事業費に占める割合は43.60%と高い。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
減価償却費 (千円)	2,706,934	2,631,408	2,788,871	2,767,333	3,003,161	235,828	
水道事業費 (千円)	6,795,225	6,549,528	6,660,762	6,739,929	6,887,303	147,374	
対水道事業費比率	39.84%	40.18%	41.87%	41.06%	43.60%	2.55	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{水道事業費}} \times 100$
給水収益(千円)	6,879,576	6,850,785	6,766,164	6,625,086	6,553,954	△ 71,132	
対給水収益比率	39.35%	38.41%	41.22%	41.77%	45.82%	4.05	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産(千円) (投資を除く。)	87,590,858	89,489,034	90,660,545	91,520,184	90,780,260	△ 739,924	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

イ 委託料

委託料の推移は、次表のとおりである。委託料は前年度と比較すると、9,660万円増加している。水道事業費に占める割合は19.18%である。

外部へ委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務委託である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
委託料(千円)	1,209,888	1,252,014	1,166,818	1,224,433	1,321,034	96,600	
対水道事業費比率	17.80%	19.12%	17.52%	18.17%	19.18%	1.01	$\frac{\text{委託料}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	17.59%	18.28%	17.24%	18.48%	20.16%	1.67	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【水道事業会計】

ウ 人件費

人件費の推移は、次表のとおりである。人件費は前年度と比較すると、1億1,046万5千円減少している。水道事業費に占める割合は13.29%である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
人件費(ア) (千円)	1,037,794	932,992	1,032,225	1,025,707	915,242	△ 110,465	公営企業管理者・賃金支弁職員・非常勤職員含む
人件費(イ) (千円)	1,014,849	908,649	1,011,243	1,010,847	898,773	△ 112,074	賃金支弁職員・非常勤職員除く
対水道事業費比率	15.27%	14.25%	15.50%	15.22%	13.29%	△ 1.93	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	15.09%	13.62%	15.26%	15.48%	13.96%	△ 1.52	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{給水収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	114	102	102	104	102	△ 2	公営企業管理者・賃金支弁職員・非常勤職員除く
一人当たり人件費 (千円)	8,863	8,865	9,866	9,689	8,783	△ 906	$\frac{\text{人件費(イ)}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 公営企業管理者の人件費は平成29年度までは水道事業と工業用水道事業で、平成30年度からは前述の2会計に下水道事業を加えた3会計で均等負担している。

(注) 一人当たり人件費については、平成29年度までは公営企業管理者分として損益勘定職員に0.5、平成30年度からは0.333を加えて計算している。

エ 企業債利息

企業債利息の推移は、次表のとおりである。企業債利息は前年度と比較すると、5,583万7千円減少している。水道事業費に占める割合は11.32%である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
企業債利息 (千円)	969,945	925,667	880,915	835,238	779,401	△ 55,837	
対水道事業費比率	14.28%	14.13%	13.23%	12.39%	11.32%	△ 1.08	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	14.10%	13.51%	13.02%	12.61%	11.89%	△ 0.72	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

オ 動力費

動力費の推移は、次表のとおりである。動力費は前年度と比較すると、175万5千円減少している。水道事業費に占める割合は、5.29%である。減価償却費、委託料、人件費などと比べると、占める割合は低いが、配水量や電気料金単価などの影響を受けて増減する費用である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
動力費(千円)	379,274	348,858	371,199	366,020	364,264	△ 1,755	
対水道事業費比率	5.58%	5.33%	5.57%	5.43%	5.29%	△ 0.14	$\frac{\text{動力費}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	5.51%	5.09%	5.49%	5.52%	5.56%	0.03	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

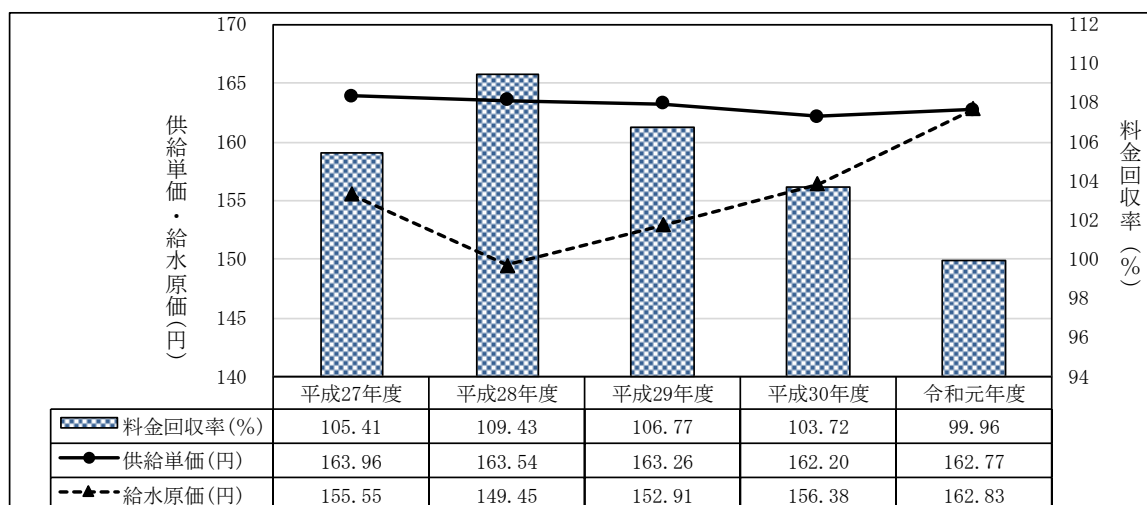
年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1 m ³ 当たりの給水原価	155.55	100.00	149.45	100.00	152.91	100.00	156.38	100.00	162.83	100.00
人件費	24.56	15.79	21.78	14.57	24.41	15.96	24.69	15.79	22.35	13.73
委託料	28.58	18.38	29.48	19.73	27.86	18.22	29.71	19.00	32.55	19.99
修繕費	1.39	0.89	1.98	1.32	1.65	1.08	2.48	1.58	1.78	1.09
動力費	9.04	5.81	8.33	5.57	8.96	5.86	8.96	5.73	9.05	5.56
薬品費	2.14	1.37	2.18	1.46	2.31	1.51	2.28	1.46	2.76	1.69
減価償却費	58.56	37.65	56.56	37.85	60.20	39.37	60.37	38.60	66.77	41.01
企業債利息	23.12	14.86	22.10	14.79	21.26	13.90	20.45	13.08	19.36	11.89
その他の経費	8.16	5.25	7.04	4.71	6.26	4.10	7.44	4.76	8.21	5.04

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



本年度における給水原価は 162.83 円と、前年度と比較すると 6.45 円上昇している。供給単価は 162.77 円と、前年度と比較すると 0.57 円上昇している。料金回収率は 99.96%と、前年度と比較すると 3.76 ポイント低下している。

【水道事業会計】

給水原価（円）
有収水量 1 m ³ を供給するために要した費用（1 m ³ の水を製造するのにかかる費用で、水道の生産原価を示す。）
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事務費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

（５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用水量（m ³ ）	33,857,591	33,844,995	33,538,572	32,895,080	32,704,175
使用水量 前年度との比較	△ 71,432	△ 12,596	△ 306,423	△ 643,492	△ 190,905
延べ給水戸数（戸）	1,057,645	1,062,072	1,066,490	1,071,530	1,075,800
延べ給水戸数 前年度との比較	3,536	4,427	4,418	5,040	4,270
水道料金（千円）	4,483,470	4,463,052	4,424,485	4,342,831	4,316,297
水道料金 前年度との比較	△ 12,828	△ 20,418	△ 38,567	△ 81,654	△ 26,534
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	16.01	15.93	15.72	15.35	15.20
1戸数当たり水道料金（円）/月	2,120	2,101	2,074	2,026	2,006
1m ³ 当たり水道料金（円）	132.42	131.87	131.92	132.02	131.98

口径：25mm以上、その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用水量（m ³ ）	8,098,300	8,043,490	7,903,697	7,950,355	7,557,705
使用水量 前年度との比較	△ 115,329	△ 54,810	△ 139,793	46,658	△ 392,650
延べ給水戸数（戸）	26,289	26,356	26,598	26,679	26,855
延べ給水戸数 前年度との比較	△ 22	67	242	81	176
水道料金（千円）	2,396,106	2,387,733	2,341,678	2,282,255	2,237,657
水道料金 前年度との比較	△ 34,013	△ 8,373	△ 46,054	△ 59,424	△ 44,598
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	154.02	152.59	148.58	149.00	140.71
1戸数当たり水道料金（円）/月	45,572	45,298	44,020	42,772	41,662
1m ³ 当たり水道料金（円）	295.88	296.85	296.28	287.06	296.08

合計

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用水量 (m ³)	41,955,891	41,888,485	41,442,269	40,845,435	40,261,880
使用水量 前年度との比較	△ 186,761	△ 67,406	△ 446,216	△ 596,834	△ 583,555
延べ給水戸数 (戸)	1,083,934	1,088,428	1,093,088	1,098,209	1,102,655
延べ給水戸数 前年度との比較	3,514	4,494	4,660	5,121	4,446
水道料金 (千円)	6,879,576	6,850,785	6,766,164	6,625,086	6,553,954
水道料金 前年度との比較	△ 46,841	△ 28,791	△ 84,621	△ 141,078	△ 71,132
1戸数当たり使用水量 (m ³) /月	19.35	19.24	18.96	18.60	18.26
1戸数当たり水道料金 (円) /月	3,173	3,147	3,095	3,016	2,972
1 m ³ 当たり水道料金 (円)	163.96	163.54	163.26	162.20	162.77

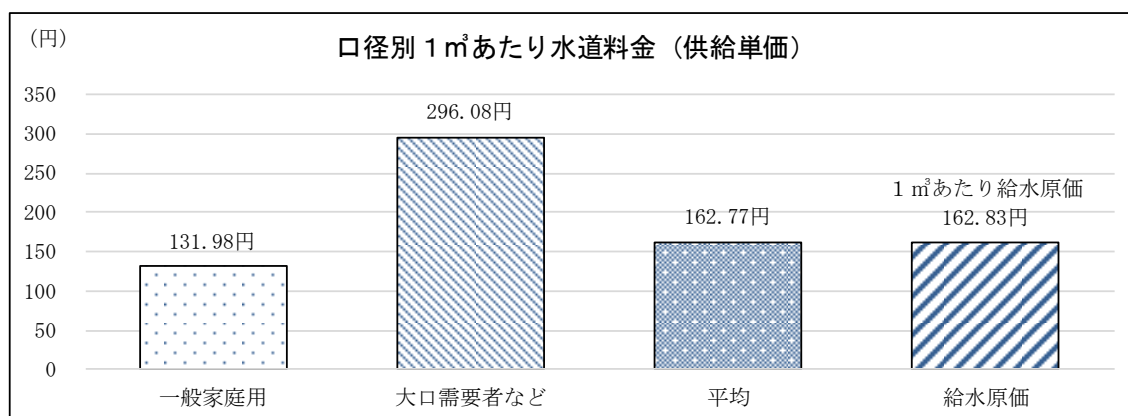
(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加しているものの、使用水量は前年度に比べて 19 万 905 m³減少しており、水道料金も 2,653 万 4 千円減少している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逡増型料金体系を採用している。そのため、一戸数当たりの世帯人数の減少に伴い、使用水量が減少していることにより、特に一般家庭用の口径 13 mmにおいて、水道料金が減少する傾向にある。

口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数は増加しているものの、使用水量は前年度に比べて 39 万 2,650 m³減少している。

また、口径別の 1 m³当たりの水道料金 (供給単価) と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者に対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者は一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



【水道事業会計】

(6) 経営分析について

営業収支比率、経常収支比率及び経営資本営業利益率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収支比率 (%)	119.99	123.81	119.18	114.67	108.95
経常収支比率 (%)	110.24	114.05	111.30	109.03	104.81
経営資本営業利益率 (%)	1.37	1.52	1.23	0.93	0.57

本年度の営業収支比率は108.95%で、前年度に比べて5.72ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している理由は、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて7,189万9千円(1.07%)減少していることに加え、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて2億4,133万8千円(4.13%)増加しており、費用の増加幅が大きくなったことによる。なお、平成30年度の類似都市の平均(注)は108.85%である。

本年度の経常収支比率は104.81%で、前年度に比べて4.22ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて9,412万5千円(1.29%)減少していることに加え、経常費用が前年度に比べて1億7,998万2千円(2.68%)増加しており、費用の増加幅が大きくなったことによる。なお、平成30年度の類似都市の平均(注)は115.41%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が7,113万2千円減少したことに加え、営業外費用において、企業債利息が5,583万7千円減少したものの、営業費用において、委託料の9,660万円、減価償却費の2億3,582万8千円が前年度に比べて増加したことで費用が増加し、営業収支比率や経常収支比率が低下(悪化)している。

本年度における経営資本営業利益率は0.57%で、前年度に比べて0.36ポイント低下(悪化)している。なお、経営資本営業利益率の平成30年度の類似都市の平均(注)は0.85%である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本回転率(回)	0.082	0.079	0.076	0.073	0.070
営業収益営業利益率(%)	16.66	19.23	16.09	12.79	8.21

本年度における経営資本回転率は0.070で、前年度に比べて0.003ポイント低下(悪化)している。これは、前年度に比べて営業収益が減少し、経営資本が増加したことによる。

本年度における営業収益営業利益率は8.21%で、前年度に比べて4.58ポイント低下

(悪化)している。営業収益及び営業利益が減少し、経営資本が増加しているため、効率よく利益を計上しているとは言い難い状況である。

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」及び「地方公営企業年鑑」に掲載されている、平成30年度における給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)の平均の数値、並びに当該数値に基づいて算出した数値である。

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本営業利益率**」営業利益と経営資本を対比して、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけ営業利益を生み出したかを示す。この比率が高いほど経営効率が良いことを示している。

$$\text{経営資本営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

※「営業利益」= (営業収益-受託工事収益) - (営業費用-受託工事費)

※「経営資本」= (期首経営資本+期末経営資本) ÷ 2

※「期首(期末)経営資本」= 総資産 - (建設仮勘定+投資)

「**経営資本回転率**」投下した資本(経営資本)が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

※「営業利益」= (営業収益-受託工事収益) - (営業費用-受託工事費)

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 90,788,556	% 94.30	千円 91,528,480	% 93.34	千円 △739,924	% △ 0.81
流 動 資 産	5,491,809	5.70	6,526,919	6.66	△1,035,110	△ 15.86
資 産 合 計	96,280,365	100.00	98,055,399	100.00	△1,775,034	△ 1.81

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 43,374,388	% 45.05	千円 45,034,350	% 45.93	千円 △1,659,962	% △ 3.69
流 動 負 債	4,406,170	4.58	5,086,861	5.19	△680,692	△ 13.38
繰 延 収 益	11,071,615	11.50	11,173,129	11.39	△101,514	△ 0.91
負 債 合 計	58,852,172	61.13	61,294,340	62.51	△2,442,168	△ 3.98
資 本 金	36,091,774	37.49	35,299,954	36.00	791,820	2.24
資 本 剰 余 金	673,561	0.70	663,298	0.68	10,263	1.55
利 益 剰 余 金	662,858	0.68	797,807	0.81	△134,949	△ 16.92
資 本 合 計	37,428,193	38.87	36,761,059	37.49	667,134	1.81
負 債 ・ 資 本 合 計	96,280,365	100.00	98,055,399	100.00	△1,775,034	△ 1.81

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は962億8,036万5千円で、前年度と比較すると、17億7,503万4千円(1.81%)減少している。

(固定資産)

固定資産は907億8,855万6千円で、前年度と比較すると、7億3,992万4千円(0.81%)減少している。これは主に構築物が9億5,944万9千円(1.71%)増加したものの建設仮勘定が11億6,391万5千円(45.62%)減少、無形固定資産のダム使用权が3億8,793万6千円(2.14%)減少したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は54億9,180万9千円で、前年度と比較すると、10億3,511万円(15.86%)減少している。これは主に短期貸付金が7億円(38.89%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は588億5,217万2千円で、前年度と比較すると、24億4,216万8千円(3.98%)減少している。

(固定負債)

固定負債は433億7,438万8千円で、前年度と比較すると、16億5,996万2千円(3.69%)減少している。これは主に企業債が16億913万2千円(3.68%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は44億617万円で、前年度と比較すると、6億8,069万2千円(13.38%)減少している。これは主に未払工事費などを含む未払金が7億4,808万6千円(37.09%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は110億7,161万5千円で、前年度と比較すると、1億151万4千円(0.91%)減少している。これは主に受贈財産寄付金が1億410万2千円(4.17%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は374億2,819万3千円で、前年度と比較すると、6億6,713万4千円(1.81%)増加している。

(資本金)

資本金は360億9,177万4千円で、前年度と比較すると、7億9,182万円(2.24%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は6億6,285万8千円で、前年度と比較すると、1億3,494万9千円(16.92%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が1億3,494万9千円(16.92%)減少したことによるものである。

【水道事業会計】

(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 (A)	千円 578,899	千円 596,130	千円 591,674	千円 581,147	千円 577,134
収納額 (B)	564,981	582,198	577,752	566,890	565,951
調定減額 (C)	0	0	0	0	31
不納欠損額 (D)	2,059	1,316	915	4,244	545
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	11,859	12,616	13,007	10,014	10,607
収納率 (B) / (A)	% 97.60	% 97.66	% 97.65	% 97.55	% 98.06

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	件 15	千円 140	% 25.73
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	12	23	4.25
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	151	381	70.02
援 用	—	—	—
合 計	178	545	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は1,060万7千円で、前年度に比べて59万3千円増加している。

不納欠損額は54万5千円で、前年度に比べて369万9千円減少している。

なお、収納率は98.06%と、前年度に比べて0.51ポイント改善している。

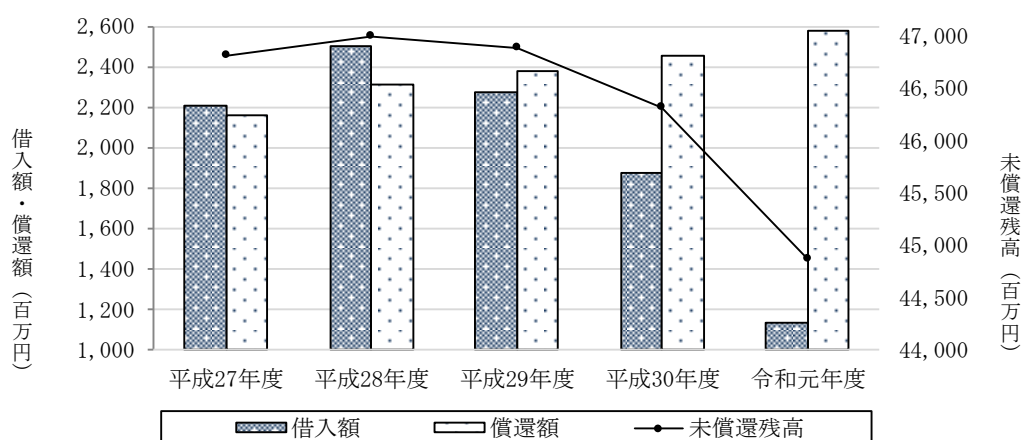
不納欠損額の構成比率においては、援用推定による不納欠損が約70%を占めている。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 46,774,542	千円 46,819,126	千円 47,008,636	千円 46,903,157	千円 46,324,075	千円 △ 579,082	% △ 1.23
借入額	2,206,300	2,502,500	2,277,200	1,876,300	1,131,500	△ 744,800	△ 39.70
償還額	2,161,716	2,312,990	2,382,679	2,455,382	2,580,800	125,417	5.11
本年度末 未償還残高	46,819,126	47,008,636	46,903,157	46,324,075	44,874,775	△ 1,449,300	△ 3.13

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較すると、14億4,930万円(3.13%)減少し、本年度末未償還残高は448億7,477万5千円となっている。企業債の償還にあたっては、過年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 —	% —	千円 —	% —	千円 —	% —	千円 168,460	% 6.86	千円 327,650	% 12.70
出資金	5,284	0.24	4,779	0.21	3,280	0.14	3,441	0.14	—	—
過年度分損益 勘定留保資金	2,156,432	99.76	2,308,212	99.79	2,124,495	89.16	1,889,036	76.93	1,799,812	69.74
当年度分損益 勘定留保資金	—	—	—	—	254,903	10.70	394,445	16.07	453,338	17.56
償還財源計	2,161,716	100.00	2,312,990	100.00	2,382,679	100.00	2,455,382	100.00	2,580,800	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は124.64%で、前年度に比べて3.67ポイント低下(悪化)している。これは流動負債が6億8,069万2千円(13.38%)減少したものの、

【水道事業会計】

流動資産が10億3,511万円（15.86%）減少したことによるものである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	140.26	138.90	141.75	128.31	124.64
類似都市の平均 (注)	241.71	249.08	254.05	258.22	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 当座比率

本年度末における当座比率は96.61%で、前年度に比べて5.36ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が3億8,487万7千円（8.29%）減少したものの、流動負債が6億8,069万2千円（13.38%）減少したことによるものである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	137.44	137.16	139.31	91.25	96.61
類似都市の平均 (注)	230.27	237.83	242.36	244.70	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は187.19%で、前年度に比べて3.76ポイント低下（好転）している。これは固定資産が7億3,992万4千円（0.81%）減少し、資本金や繰延収益などの自己資本が5億6,561万9千円（1.18%）増加したことによるものである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	203.59	198.73	195.10	190.95	187.19
類似都市の平均 (注)	130.58	128.53	126.64	124.70	

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 45.05%で、前年度に比べて 0.88 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 17 億 7,503 万 4 千円（1.81%）減少したものの、固定負債が 16 億 5,996 万 2 千円（3.69%）減少したことによるものである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	49.74	48.42	47.63	45.93	45.05
類似都市の平均 (注)	26.96	26.10	25.18	24.33	/

<参考>

「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が大きい。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 2,938,135	千円 3,112,999	千円 △ 174,864	% △ 5.62
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,200,361	△ 4,319,702	2,119,341	49.06
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	2,009,762	458,014	1,551,748	338.80
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 4,210,123	△ 4,777,716	567,593	11.88
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,127,636	140,084	△ 1,267,721	△ 904.97
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	1,453,163	2,595,466	△ 1,142,303	△ 44.01
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,580,800	△ 2,455,382	△ 125,417	△ 5.11
資金増加額 (△は減少額)	△ 389,862	△ 1,066,618	676,757	63.45
資金期首残高	3,604,318	4,670,937	△ 1,066,618	△ 22.84
資金期末残高	3,214,456	3,604,318	△ 389,862	△ 10.82

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

<参考>

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・インフロー	設備投資のための補助金等
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー	設備投資（固定資産の取得など）による支出
財務活動によるキャッシュ・インフロー	企業債の借入など
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー	企業債の返済など

業務活動によるキャッシュ・フローは29億3,813万5千円のプラスとなり、前年度と比較すると、1億7,486万4千円の減少となっている。この主なものは当年度純利益が2億9,413万9千円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億36万1千円のマイナスであり、前年度と比較すると、21億1,934万1千円のマイナスの減少となっている。この主なものは短期貸付金返還による収入が18億円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億2,763万6千円のマイナスであり、前年度と比較すると、12億6,772万1千円の減少となっている。この主な理由は企業債による収入が7億4,480万円減少したことによるものである。

その結果として、資金増加額は3億8,986万2千円の減少となり、前年度と比較する

と、6億7,675万7千円(63.45%)の増加となり、期末残高は32億1,445万6千円となっている。

工業用水道事業

1 業務実績

本年度における工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	0.00	年度末現在
年 間 総 配 水 量	103,253,440 m ³	102,694,796 m ³	0.54	年間総量
<うち、河西工水>	100,826,340 m ³	100,116,466 m ³	0.71	
<うち、河東工水>	2,427,100 m ³	2,578,330 m ³	△ 5.87	
年 間 総 有 収 水 量	101,665,244 m ³	100,798,841 m ³	0.86	年間総量
<うち、河西工水>	99,288,260 m ³	98,252,693 m ³	1.05	
<うち、河東工水>	2,376,984 m ³	2,546,148 m ³	△ 6.64	
有 収 率	98.46 %	98.15 %	0.31	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	98.47 %	98.14 %	0.33	
<うち、河東工水>	97.94 %	98.75 %	△ 0.81	
契 約 水 量	122,776,164 m ³	122,438,885 m ³	0.28	河西工水における年間契約総量
有収水量/契約水量	80.87 %	80.25 %	0.62	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,442 m	45,404 m	0.08	年度末現在
施 設 利 用 率	67.98 %	67.80 %	0.18	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	69.30 %	69.75 %	△ 0.45	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	98.09 %	97.20 %	0.89	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

<参考>

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。

河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。

河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m³を下回る場合は、料金は450 m³に相当する額とする。）のことをいう。

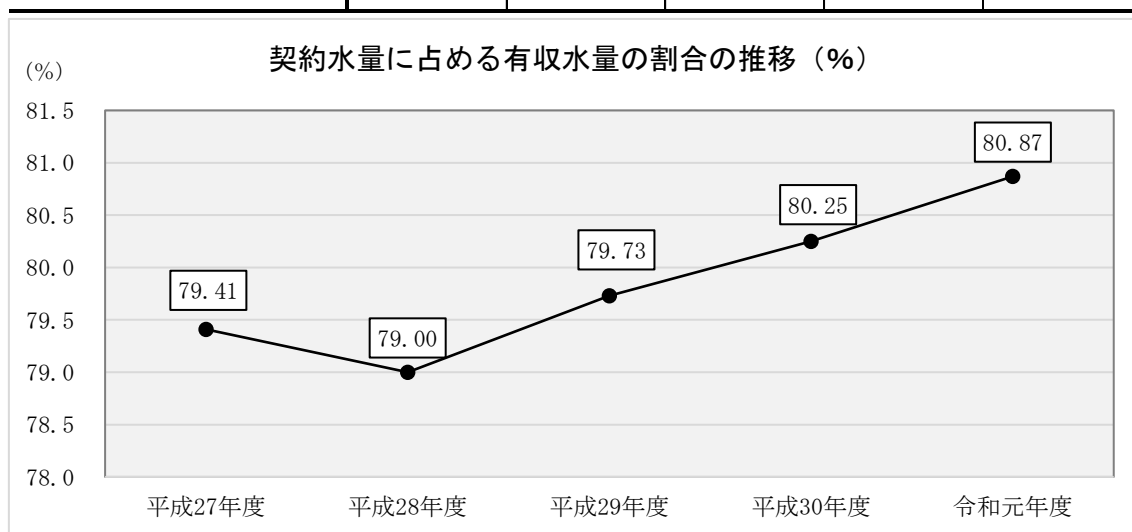
(1) 給水状況

本年度末における給水工場数は44工場で、前年度と同数となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると年間総配水量は55万8,644 m³ (0.54%)の増加に加え、年間総有収水量も86万6,403 m³ (0.86%)の増加で、有収率は0.31ポイント上昇している。

年間総配水量のうち河西工水における有収水量の推移は、次のとおりである。契約水量に占める有収水量の割合は、前年度に比べて0.62ポイント上昇している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総配水量 (m ³)	104,289,938	103,203,673	103,608,451	102,694,796	103,253,440
うち、有収水量 (m ³)	100,428,274	99,770,739	100,633,890	100,798,841	101,665,244
うち、河西工水 (m ³)	97,496,840	96,729,589	97,622,540	98,252,693	99,288,260
うち、契約水量 (m ³)	122,774,334	122,438,885	122,438,885	122,438,885	122,776,164
うち、河西工水 (m ³)	122,774,334	122,438,885	122,438,885	122,438,885	122,776,164
有収水量/契約水量 (%)	79.41	79.00	79.73	80.25	80.87

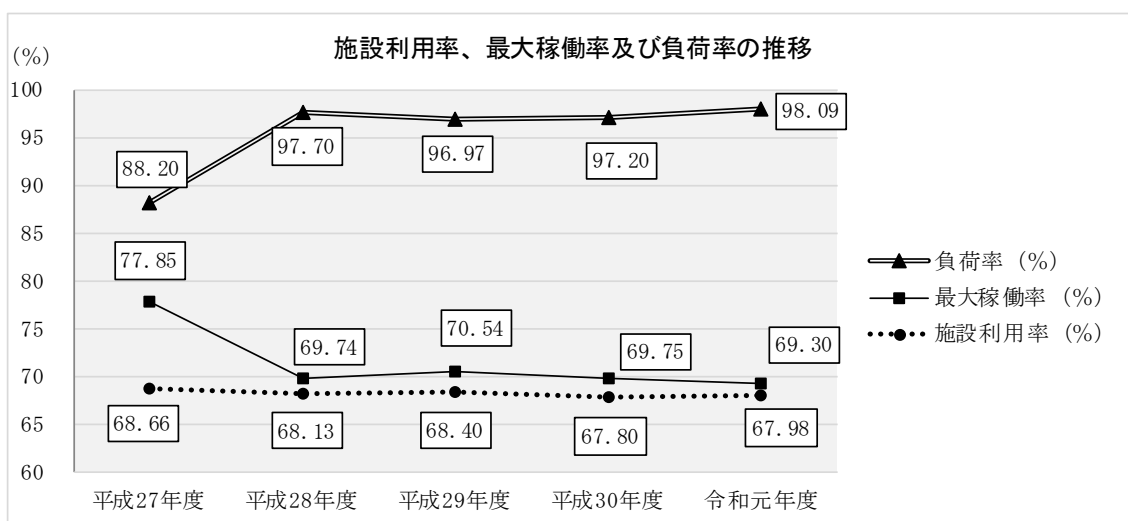


(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると0.18ポイント上昇している。また、最大配水量の減少により、最大稼働率は0.45ポイント低下している。負荷率は0.89ポイント上昇し、施設利用率も上昇していることから、本年度の工業用水道事業の施設の効率性は上昇しているといえる。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	68.66	68.13	68.40	67.80	67.98
最大稼働率 (%)	77.85	69.74	70.54	69.75	69.30
負荷率 (%)	88.20	97.70	96.97	97.20	98.09
1日配水能力 (m ³)	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1日平均配水量 (m ³)	284,945	282,750	283,859	281,356	282,113
1日最大配水量 (m ³)	323,067	289,402	292,738	289,450	287,615
年間総配水量 (m ³)	104,289,938	103,203,673	103,608,451	102,694,796	103,253,440

【工業用水道事業会計】



各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次のとおりである。

<六十谷第1浄水場>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	72.96	69.43	71.65	70.39	69.59
最大稼働率 (%)	86.05	84.52	82.97	84.61	83.65
負荷率 (%)	84.78	82.15	86.35	83.19	83.20
1日配水能力 (m ³)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量 (m ³)	113,085	107,621	111,051	109,100	107,871
1日最大配水量 (m ³)	133,380	131,000	128,610	131,140	129,650
年間総配水量 (m ³)	41,389,090	39,281,760	40,533,640	39,821,530	39,480,920

<六十谷第2浄水場>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	74.72	76.14	75.13	74.89	75.76
最大稼働率 (%)	85.20	88.89	85.87	80.76	85.22
負荷率 (%)	87.70	85.66	87.50	92.74	88.90
1日配水能力 (m ³)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量 (m ³)	171,860	175,129	172,808	172,256	174,242
1日最大配水量 (m ³)	195,956	204,449	197,495	185,740	196,007
年間総配水量 (m ³)	62,900,848	63,921,913	63,074,811	62,873,266	63,772,520

(3) 施設整備の状況

本年度における建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	171,979	159,887	—	12,092	92.97
原浄水施設新設改良費	211,170	205,223	—	5,947	97.18
計	383,149	365,111	—	18,038	95.29

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

汐見町1丁目～三沢町4丁目工業用配水管布設替工事等を実施し、総額1億5,988万7千円を支出している。

イ 原浄水施設新設改良事業

六十谷第2浄水場東沈殿池築造工事等を実施し、総額2億522万3千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	2,343,576	2,342,976	△ 600	99.97
営業収益	2,240,458	2,239,453	△ 1,005	99.96
営業外収益	103,118	103,523	405	100.39
収益的支出	1,937,706	1,899,131	38,575	98.01
営業費用	1,721,702	1,693,128	28,575	98.34
営業外費用	206,004	206,004	0	100.00
予備費	10,000	—	10,000	0.00

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額23億4,357万6千円に対し、決算額は23億4,297万6千円で、対予算収入率は99.97%となり、60万円の減収となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が22億3,942万1千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が9,211万2千円である。

【工業用水道事業会計】

予算現額に対する減少の主な理由は、営業収益のうち、給水収益が91万6千円減少したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額19億3,770万6千円に対し、決算額は18億9,913万1千円で、対予算執行率は98.01%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、原水及び浄水費が8億2,627万8千円、減価償却費が6億1,468万円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が1億1,654万3千円である。

不用額は3,857万5千円で、その主なものは営業費用のうち、原水及び浄水費が1,797万9千円、総係費が566万2千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円		千円	%
資本的収入(1)	775,240	774,606		△ 634	99.92
企業債	210,200	210,200		0	100.00
補助金	47,900	47,266		△ 634	98.68
負担金	17,140	17,140		0	100.00
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
資本的支出(2)	1,202,778	1,184,738	—	18,040	98.50
建設改良費	385,354	367,315	—	18,039	95.32
企業債償還金	817,424	817,424	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 427,538	△ 410,132			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額7億7,524万円に対し、決算額は7億7,460万6千円で、対予算収入率は99.92%となり、63万4千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債2億1,020万円、その他資本的収入5億円である。

イ 資本的支出

予算現額12億277万8千円に対し、決算額は11億8,473万8千円で、対予算執行率は98.50%となっている。資本的支出の主なものは、建設改良費3億8,535万4千円、企業債償還金8億1,742万4千円である。

不用額は1,804万円で、その主なものは建設改良費の配水管整備事業費1,209万2

千円である。

(3) 補填財源について

資本的収入が資本的支出に不足する額 4 億 1,013 万 2 千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,011 万 9 千円、減債積立金 3 億 8,001 万 4 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

本年度における資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次のとおりである。工業用水道事業においては、減債積立金などを使用し、企業債を償還しているために、過年度分損益勘定留保資金の使用が抑えられている。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	31,364	862,096	29,228	41,068	963,756
平成28年度	29,063	500,801	—	381,895	911,759
平成29年度	42,288	2,544,537	—	428,618	3,015,443
平成30年度	35,902	221	—	432,020	468,143
令和元年度	30,119	—	—	380,013	410,132

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	381,895	614,867	2,680,481	—	3,677,243
平成28年度	428,618	607,156	2,794,547	—	3,830,321
平成29年度	432,020	614,412	857,166	—	1,903,597
平成30年度	382,161	656,918	1,471,357	—	2,510,435
令和元年度	409,602	527,686	2,128,274	2,147	3,067,709

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(注) 当年度利益剰余金は、議会の議決を経たうえで建設改良積立金や減債積立金へ積み立てられ、資本的収支不足の補填財源となる。

工業用水道事業においては、当年度利益剰余金を減債積立金などに積み立てることが可能であるために、資本的収支不足の補填財源が確保され、過年度分損益勘定留保資金が増加している。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金 額	増減率
工業用水道 事業収益	千円 2,158,083	千円 2,183,774	千円 △ 25,691	% △ 1.18
工業用水道 事業費	1,748,481	1,709,350	39,131	2.29
差引損益	409,602	474,424	△ 64,822	△ 13.66

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて2,569万1千円減の21億5,808万3千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて3,913万1千円増の17億4,848万1千円となっている。その結果、本年度における差引損益は4億960万2千円の純利益となり、前年度に比べて6,482万2千円減少している。

(1) 工業用水道事業収益について

本年度における工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 2,054,683	% 95.21	千円 2,051,955	% 93.96	千円 2,729	% 0.13
給 水 収 益	2,054,651	95.21	2,051,876	93.96	2,775	0.14
その他の営業収益	32	0.00	79	0.00	△ 47	△ 59.45
営 業 外 収 益	103,399	4.79	131,819	6.04	△28,420	△ 21.56
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,648	0.35	6,680	0.31	968	14.49
他 会 計 補 助 金	1,662	0.08	1,975	0.09	△313	△ 15.83
長 期 前 受 金 戻 入	92,112	4.27	92,263	4.23	△151	△ 0.16
加 入 金	—	—	30,360	1.39	△30,360	皆減
雑 収 益	1,977	0.09	541	0.02	1,435	265.28
合 計	2,158,083	100.00	2,183,774	100.00	△25,691	△ 1.18

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は、前年度に比べて277万5千円(0.14%)増加している。

営業外収益は、加入金が3,036万円減少(皆減)したことなどにより、前年度に比べて2,842万円(21.56%)減少している。

(2) 工業用水道事業費について

本年度における工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,631,498	93.31	1,567,277	91.69	64,222	4.10
原水及び浄水費	768,095	43.93	725,348	42.43	42,747	5.89
給水費	5,930	0.34	7,617	0.45	△1,687	△ 22.15
管理費	22,144	1.27	15,088	0.88	7,056	46.77
業務費	10,122	0.58	10,364	0.61	△242	△ 2.34
総係費	205,595	11.76	160,177	9.37	45,418	28.35
減価償却費	614,680	35.15	644,184	37.69	△ 29,505	△ 4.58
資産減耗費	4,933	0.28	4,498	0.26	435	9.68
営業外費用	116,983	6.69	133,153	7.79	△16,170	△ 12.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	116,543	6.67	132,668	7.76	△16,125	△ 12.15
雑支出	440	0.02	485	0.03	△45	△ 9.35
特別損失	—	—	8,921	0.52	△8,921	皆減
固定資産売却損	—	—	8,921	0.52	△8,921	皆減
合 計	1,748,481	100.00	1,709,351	100.00	39,130	2.29

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、原水及び浄水費が前年度に比べて4,274万7千円(5.89%)増加しているが、これは主に修繕費が1,006万4千円増加していることによる。

管理費は前年度に比べて705万6千円(46.77%)増加しているが、これは主に人件費が410万4千円増加していることによる。

総係費は前年度に比べて4,541万8千円(28.35%)増加しているが、これは主に人件費が4,290万8千円増加していることによる。

営業外費用のうち、企業債利息は前年度に比べて1,612万5千円(12.15%)減少しているが、これは高金利の企業債が減少していることによる。

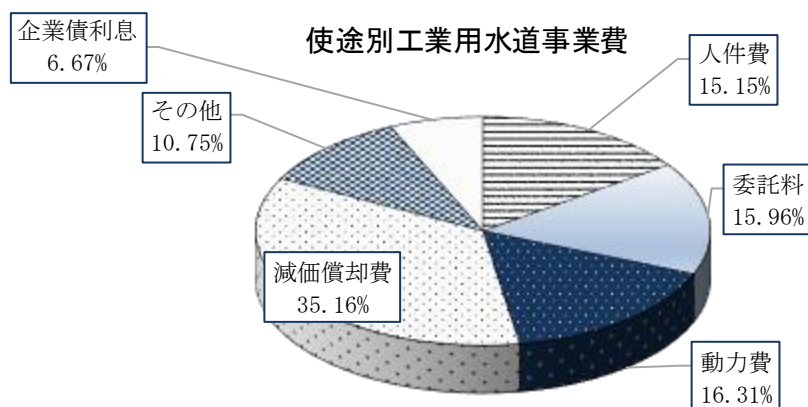
【工業用水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,631,498	93.31	1,567,277	91.69	64,221	4.10
人 件 費	264,928	15.15	207,546	12.14	57,382	27.65
委 託 料	279,084	15.96	267,072	15.63	12,012	4.50
修 繕 費	46,294	2.65	35,115	2.06	11,179	31.84
動 力 費	285,108	16.31	284,097	16.62	1,011	0.36
薬 品 費	41,865	2.39	36,235	2.12	5,630	15.54
材 料 費	3,979	0.23	4,433	0.26	△454	△ 10.25
負 担 金	46,623	2.67	45,450	2.66	1,173	2.58
減 価 償 却 費	614,680	35.16	644,184	37.69	△29,505	△ 4.58
固 定 資 産 除 却 費	4,933	0.28	4,498	0.26	435	9.68
そ の 他	44,004	2.51	38,647	2.25	5,357	13.86
営 業 外 費 用	116,983	6.69	133,153	7.79	△ 16,170	△ 12.14
企 業 債 利 息	116,543	6.67	132,668	7.76	△16,125	△ 12.15
不 用 品 売 却 原 価	68	0.00	38	0.00	30	77.90
そ の 他 雑 支 出	372	0.02	447	0.03	△75	△ 16.81
特 別 損 失	—	—	8,921	0.52	△ 8,921	皆減
固 定 資 産 売 却 損	—	—	8,921	0.52	△8,921	皆減
合 計	1,748,481	100.00	1,709,351	100.00	39,130	2.29

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。減価償却費は前年度と比較すると、2,950万5千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は35.16%と高い。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
減価償却費 (千円)	614,473	607,010	600,013	644,184	614,680	△ 29,505	
工業用水道事業費 (千円)	1,687,059	1,636,644	1,639,546	1,709,350	1,748,481	39,131	
対工業用水道事業 費比率	36.42%	37.09%	36.59%	37.69%	35.16%	△ 2.53	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
給水収益(千円)	2,063,826	2,059,695	2,059,274	2,051,876	2,054,651	2,775	
対給水収益比率	29.77%	29.47%	29.14%	31.39%	29.92%	△ 1.48	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産(千円) (投資を除く。)	17,462,304	17,255,069	17,353,996	17,154,398	16,871,864	△ 282,534	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

イ 委託料

委託料の推移は、次表のとおりである。委託料は前年度と比較すると、1,201万2千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は15.96%である。外部へ委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務委託である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
委託料(千円)	228,001	226,089	238,981	267,072	279,084	12,012	
対工業用水道事業 費比率	13.52%	13.82%	14.58%	15.63%	15.96%	0.33	$\frac{\text{委託料}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	11.05%	10.98%	11.61%	13.02%	13.58%	0.57	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ウ 人件費

人件費の推移は、次表のとおりである。人件費は前年度と比較すると、5,738万2千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は15.15%である。

【工業用水道事業会計】

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
人件費(ア) (千円)	221,482	245,076	207,637	207,546	264,928	57,382	公営企業管理者・賃金支弁 職員・非常勤職員含む
人件費(イ) (千円)	217,943	242,599	206,024	207,544	264,928	57,384	賃金支弁職員・非常勤職員 除く
対工業用水道事業 費比率	13.13%	14.97%	12.66%	12.14%	15.15%	3.01	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	10.73%	11.90%	10.08%	10.11%	12.89%	2.78	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{給水収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	23	24	24	24	24	0	公営企業管理者・賃金支弁 職員・非常勤職員除く
一人当たり人件費 (千円)	9,274	9,902	8,409	8,529	10,888	2,358	$\frac{\text{人件費(イ)}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 公営企業管理者の人件費は平成29年度までは水道事業と工業用水道事業で、平成30年度からは前述の2会計に下水道事業を加えた3会計で均等負担している。

(注) 一人当たり人件費については、平成29年度までは公営企業管理者分として損益勘定職員に0.5、平成30年度からは0.333を加えて計算している。

エ 企業債利息

企業債利息の推移は、次表のとおりである。企業債利息は前年度と比較すると、1,612万5千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は6.67%である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
企業債利息 (千円)	182,091	165,404	148,057	132,668	116,543	△ 16,125	
対工業用水道事業 費比率	10.80%	10.11%	9.03%	7.76%	6.67%	△ 1.10	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	8.82%	8.03%	7.19%	6.47%	5.67%	△ 0.79	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

オ 動力費

動力費の推移は、次表のとおりである。動力費は前年度と比較すると、101万1千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は16.31%である。減価償却費に次ぐ割合の高さであるが、配水量や電気料金単価などの影響を受けて増減する費用である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
動力費(千円)	299,138	259,490	276,392	284,097	285,108	1,011	
対工業用水道事業 費比率	17.73%	15.86%	16.86%	16.62%	16.31%	△ 0.31	$\frac{\text{動力費}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	14.49%	12.60%	13.42%	13.85%	13.88%	0.03	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

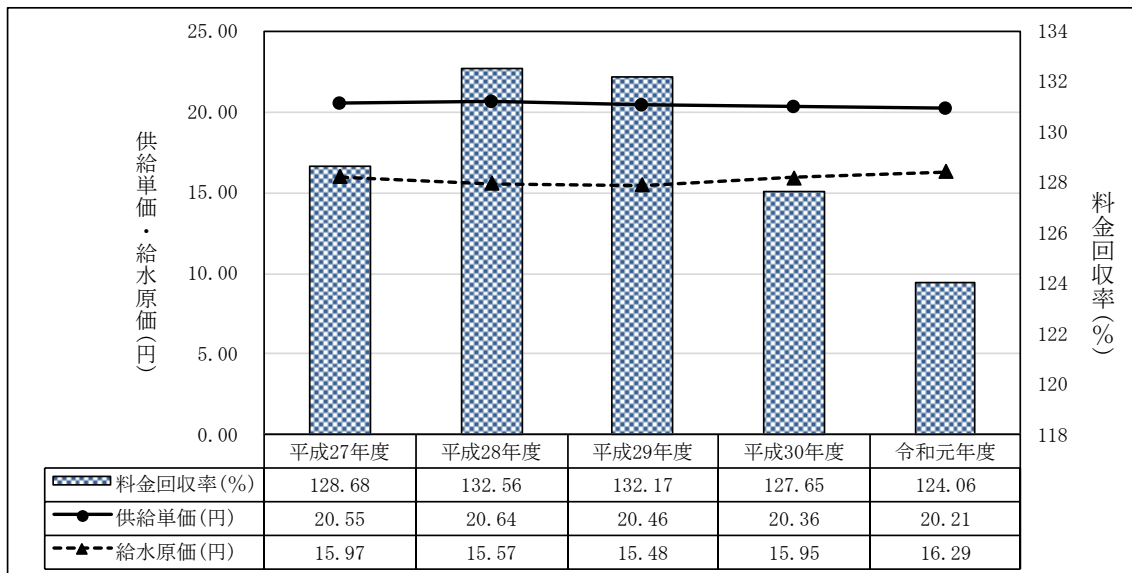
有収水量1m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1㎡当たりの給水原価	15.97	100.00	15.57	100.00	15.48	100.00	15.95	100.00	16.29	100.00
人件費	2.21	13.81	2.41	15.48	2.01	12.98	2.03	12.73	2.11	12.95
委託料	2.27	14.21	2.26	14.51	2.37	15.31	2.65	16.61	2.75	16.88
修繕費	0.27	1.69	0.23	1.48	0.22	1.42	0.35	2.19	0.46	2.82
動力費	2.98	18.65	2.60	16.70	2.75	17.76	2.82	17.68	2.80	17.19
薬品費	0.23	1.47	0.26	1.67	0.32	2.07	0.36	2.26	0.41	2.52
減価償却費	5.29	33.14	5.25	33.72	5.15	33.27	5.48	34.36	5.14	31.55
企業債利息	1.81	11.35	1.66	10.66	1.47	9.50	1.32	8.28	1.15	7.06
その他の経費	0.91	5.68	0.90	5.78	1.19	7.69	0.94	5.89	1.47	9.03

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。
(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



本年度における給水原価は 16.29 円と、前年度と比較すると 0.34 円増加している。供給単価は 20.21 円と、前年度と比較すると 0.15 円減少している。料金回収率は 124.06%と、前年度と比較すると 3.59 ポイント低下している。

(5) 経営分析について

営業収支比率、経常収支比率及び経営資本営業利益率の推移は、次のとおりである。

【工業用水道事業会計】

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収支比率 (%)	137.19	140.05	138.17	130.92	125.94
経常収支比率 (%)	127.54	131.25	130.91	128.42	123.43
経営資本営業利益率 (%)	2.68	2.83	2.82	2.46	2.13

本年度の営業収支比率は125.94%で、前年度に比べて4.98ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業収益が前年度に比べて272万9千円（0.13%）増加したものの、営業費用が前年度に比べて6,422万2千円（4.10%）増加したことによる。なお、平成30年度の類似団体の平均（注）は113.56%である。

本年度の経常収支比率は123.43%で、前年度に比べて4.99ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて2,569万1千円（1.18%）減少し、経常費用が前年度に比べて4,805万2千円（2.83%）増加している。なお、平成30年度の類似団体の平均（注）は120.33%である。

本年度は、営業費用の減価償却費において2,950万5千円減少し、営業外費用の企業債利息が1,612万5千円減少しているものの、主なもので営業費用の人件費が5,738万2千円、委託料が1,201万2千円、修繕費が1,118万円増加したことにより費用が増加し、営業収支比率や経常収支比率が低下（悪化）している。

本年度における経営資本営業利益率は2.13%で、前年度に比べて0.33ポイント低下（悪化）している。なお、経営資本営業利益率の平成30年度の全国平均（注）は0.63%である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本回転率（回）	0.099	0.099	0.102	0.104	0.104
営業収益営業利益率 (%)	27.11	28.60	27.62	23.62	20.60

本年度における営業収益営業利益率は20.60%で、前年度に比べて3.02ポイント低下（悪化）している。これは前年度に比べて営業利益が減少したことによる。

（注）類似団体の平均及び全国平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」及び「地方公営企業年鑑」に掲載されている、平成30年度における現在配水能力200,000m³/日以上（大規模）の団体の平均の数値、並びに当該数値に基づいて算出した数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 17,374,958	% 80.91	千円 18,157,492	% 84.35	千円 △782,534	% △ 4.31
流 動 資 産	4,099,075	19.09	3,367,833	15.65	731,241	21.71
資 産 合 計	21,474,033	100.00	21,525,326	100.00	△51,293	△ 0.24

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 6,189,059	% 28.82	千円 6,758,621	% 31.40	千円 △569,562	% △ 8.43
流 動 負 債	1,101,911	5.13	965,537	4.48	136,374	14.12
繰 延 収 益	1,665,496	7.76	1,693,202	7.87	△27,706	△ 1.64
負 債 合 計	8,956,466	41.71	9,417,360	43.75	△460,894	△ 4.89
資 本 金	11,580,296	53.93	11,056,014	51.36	524,283	4.74
資 本 剰 余 金	145,508	0.67	145,508	0.68	0	0.00
利 益 剰 余 金	791,762	3.69	906,443	4.21	△114,681	△ 12.65
資 本 合 計	12,517,567	58.29	12,107,965	56.25	409,602	3.38
負 債 ・ 資 本 合 計	21,474,033	100.00	21,525,326	100.00	△51,293	△ 0.24

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は214億7,403万3千円で、前年度と比較すると、5,129万3千円(0.24%)減少している。

(固定資産)

固定資産は173億7,495万8千円で、前年度と比較すると、7億8,253万4千円(4.31%)減少している。これは主に投資の長期貸付金が5億円(50.00%)減少したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は40億9,907万5千円で、前年度と比較すると、7億3,124万1千円(21.71%)増加している。これは主に現金預金が5億8,086万9千円(34.69%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は89億5,646万6千円で、前年度と比較すると、4億6,089万4千円(4.89%)減少している。

【工業用水道事業会計】

(固定負債)

固定負債は 61 億 8,905 万 9 千円で、前年度と比較すると、5 億 6,956 万 2 千円 (8.43%) 減少している。これは主に企業債が 5 億 9,283 万 6 千円 (9.09%) 減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は 11 億 191 万 1 千円で、前年度と比較すると、1 億 3,637 万 4 千円 (14.12%) 増加している。これは主に預り金が 9,743 万 6 千円 (10,369.13%) 増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は 16 億 6,549 万 6 千円で、前年度と比較すると、2,770 万 6 千円 (1.64%) 減少している。これは主に減価償却の実施に伴う繰延収益の取崩額が、国庫補助金等の受入額を上回ったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は 125 億 1,756 万 7 千円で、前年度と比較すると、4 億 960 万 2 千円 (3.38%) 増加している。

(資本金)

資本金は 115 億 8,029 万 6 千円で、前年度と比較すると、5 億 2,428 万 3 千円 (4.74%) 増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は 7 億 9,176 万 2 千円で、前年度と比較すると、1 億 1,468 万 1 千円 (12.65%) 減少している。これは主に当年度純利益が 6,482 万 2 千円 (13.66%) 減少したことによるものである。

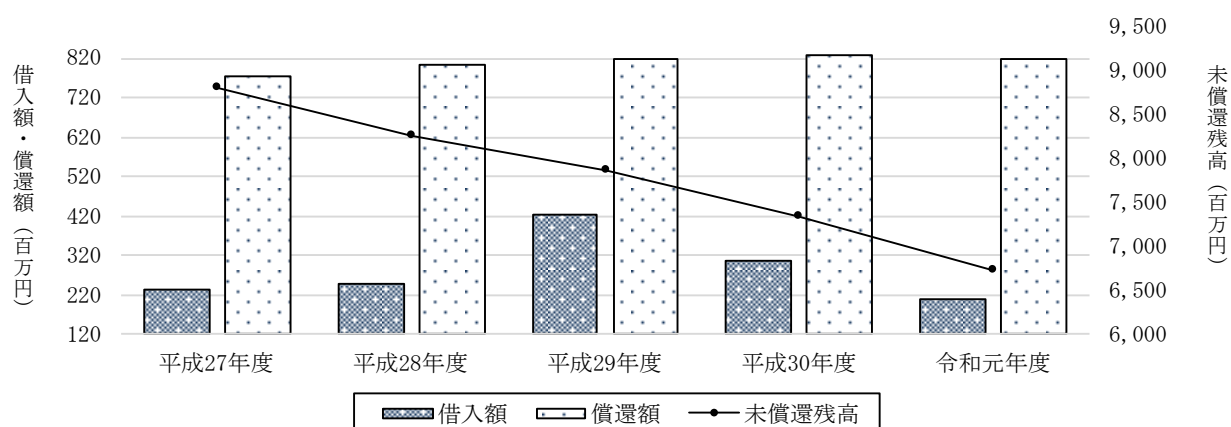
(2) 企業債について

企業債の推移は、次のとおりである。企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、前年度と比較すると、6 億 722 万 4 千円減少し、本年度末未償還残高は 67 億 3,127 万 2 千円となっている。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末未償還残高	千円 9,346,603	千円 8,806,458	千円 8,250,047	千円 7,857,548	千円 7,338,496	千円 △ 519,052	% △ 6.61
借入額	234,600	247,800	425,000	306,700	210,200	△ 96,500	△ 31.46
償還額	774,745	804,211	817,499	825,752	817,424	△ 8,328	△ 1.01
本年度末未償還残高	8,806,458	8,250,047	7,857,548	7,338,496	6,731,272	△ 607,224	△ 8.27

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

企業債の推移



企業債の償還にあたっては、当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。本年度は、下水道事業会計から返還された貸付金のうち、その他資本的収入として4億3,741万円が計上されている。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 41,068	% 5.30	千円 381,895	% 47.49	千円 428,618	% 52.43	千円 432,020	% 52.32	千円 380,014	% 46.49
過年度分損益勘定留保資金	733,677	94.70	422,316	52.51	388,882	47.57	221	0.03	—	—
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	393,511	47.65	437,410	53.51
償還財源 計	774,745	100.00	804,211	100.00	817,499	100.00	825,752	100.00	817,424	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(3) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は372.00%で、前年度に比べて23.20ポイント上昇(好転)している。これは主に流動資産が7億3,124万1千円(21.71%)増加したことによるものである。流動比率の推移は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	384.86	416.65	272.17	348.80	372.00
類似団体の平均(注)	312.67	345.05	379.14	394.58	

【工業用水道事業会計】

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 226.63% で、前年度に比べて 33.37 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が 6 億 3,125 万 5 千円（33.83%）増加したことによるものである。当座比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	383.02	416.49	214.44	193.26	226.63
類似団体の平均 (注)	275.72	310.95	342.48	354.52	

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 122.50% で、前年度に比べて 9.06 ポイント低下（好転）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 3 億 8,189 万 5 千円（2.77%）増加したことに加え、固定資産が 7 億 8,253 万 4 千円（4.31%）減少したことによるものである。固定比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	142.10	134.90	141.17	131.56	122.50
類似団体の平均 (注)	127.12	123.73	120.75	118.41	

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 28.82% で、前年度に比べて 2.58 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 5,129 万 3 千円（0.24%）減少したものの、固定負債が 5 億 6,956 万 2 千円（8.43%）減少したことによるものである。固定負債構成比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	38.17	35.79	33.56	31.40	28.82
類似団体の平均 (注)	27.87	26.54	25.47	24.66	

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、平成30年度における現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 1,086,577	千円 958,571	千円 128,006	% 13.35
投資活動による キャッシュ・フロー	101,516	△ 763,055	864,572	113.30
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	1,564,406	580,866	983,540	169.32
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 1,462,890	△ 1,343,921	△ 118,969	△ 8.85
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 607,224	△ 519,052	△ 88,172	△ 16.99
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	210,200	306,700	△ 96,500	△ 31.46
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 817,424	△ 825,752	8,328	1.01
資金増加額 (△は減少額)	580,869	△ 323,536	904,405	279.54
資金期首残高	1,674,239	1,997,775	△ 323,536	△ 16.19
資金期末残高	2,255,108	1,674,239	580,869	34.69

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億8,657万7千円のプラスとなり、前年度と比較すると、1億2,800万6千円の増加となっている。この主なものは預り金が1億6,746万2千円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億151万6千円のプラスとなり、前年度と比較すると、8億6,457万2千円の増加となっている。この主なものは他会計からの貸付金返還による収入の10億円が発生したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億722万4千円のマイナスとなり、前年度と比較すると、8,817万2千円のマイナスの増加となっている。この主なものは企業債による収入が9,650万円減少したことによるものである。

その結果として、資金増加額は5億8,086万9千円の増加となり、前年度と比較すると、9億440万5千円(279.54%)増加し、期末残高は22億5,510万8千円となっている。

下水道事業

1 業務実績

本年度における下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	365,809 人	367,802 人	△ 0.54	年度末現在推計総人口
排 水 区 域 内 人 口	139,117 人	146,892 人	△ 5.29	年度末現在排水区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	138,979 人	146,753 人	△ 5.30	年度末現在処理区域内人口
人 口 普 及 率	37.99 %	39.90 %	△ 1.91	処理区域内人口÷総人口×100
水 洗 化 (接 続) 人 口	110,346 人	124,153 人	△ 11.12	年度末現在
水 洗 化 (接 続) 率	79.40 %	84.60 %	△ 5.20	水洗化(接続)人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	28,391,226 m ³	31,223,203 m ³	△ 9.07	年間総量
年 間 雨 水 処 理 水 量	4,725,646 m ³	5,779,360 m ³	△ 18.23	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	23,665,580 m ³	25,443,843 m ³	△ 6.99	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	15,673,306 m ³	15,695,574 m ³	△ 0.14	年間総量
有 収 率	66.23 %	61.69 %	4.54	有収水量÷年間汚水処理水量×100
施 設 利 用 率	43.56 %	46.96 %	△ 3.40	1日平均汚水処理水量÷1日汚水処理能力×100

(注) 総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

(1) 処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の36万5,809人に対し、処理区域内人口は13万8,979人で、人口普及率は37.99%となっている。前年度と比較すると、総人口は1,993人(0.54%)減少したものの、処理区域内人口は7,774人(5.30%)減少している。これは令和元年度から処理区域内人口などの計算方法を変更したことによるものである。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,366万5,580m³に対し、年間総有収水量は1,567万3,306m³で、有収率は66.23%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は177万8,263m³(6.99%)減少し、年間総有収水量は2万2,268m³(0.14%)減少している。そのため有収率は4.54ポイント上昇している。

(2) 有収率

年間総汚水処理水量の主たる内訳の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間汚水処理水量 (m ³)	25,311,117	25,377,775	24,704,547	25,443,843	23,665,580
うち、有収水量 (m ³)	15,993,280	16,170,645	16,180,446	15,695,574	15,673,306
うち、不明水量 (m ³)	9,317,837	9,207,130	8,524,101	9,748,269	7,992,274
有収率 (%)	63.19	63.72	65.49	61.69	66.23

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

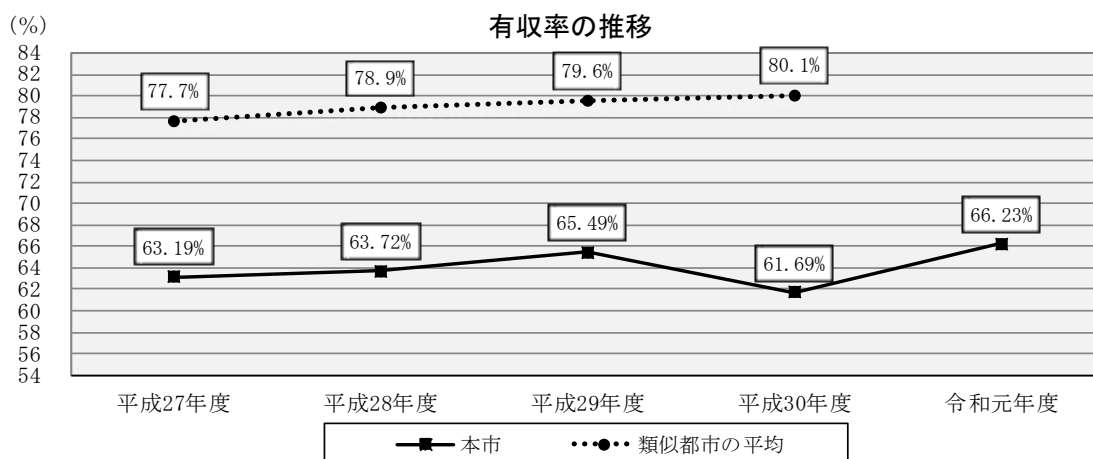
「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、平成30年度の類似都市の平均 80.1%（注2）と比較すると、13.87ポイント下回っている。



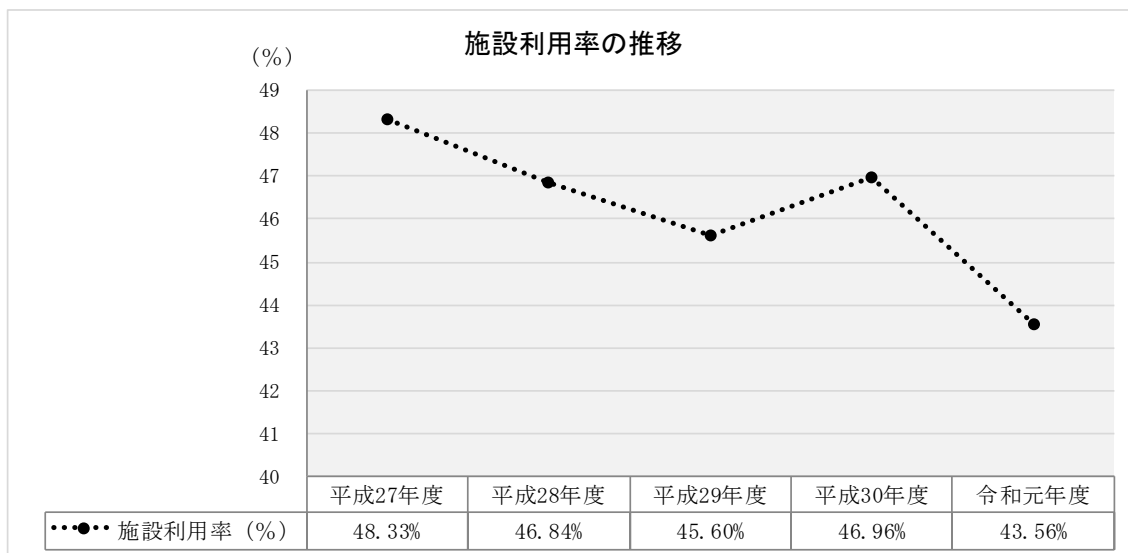
（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千m³以上7.5千m³未満で供用開始後25年を経過している都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。

【下水道事業会計】

(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると3.40ポイント低下していることから、本年度の下水道施設の効率性は低下しているといえる。



区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
晴天時処理能力 (m ³ / 日)	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 (m ³ / 日)	71,753	70,019	67,688	69,714	64,659
年間汚水処理水量 (m ³)	25,311,117	25,377,775	24,704,547	25,443,843	23,665,580

<参考>

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

各終末処理場の施設の効率性と汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

＜中央終末処理場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	50.95	51.50	49.07	51.49	49.32
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	80,400	80,400	80,400	80,400	80,400
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	40,960	41,410	39,450	41,400	39,650
年間汚水処理水量 (m^3)	14,990,006	14,935,514	14,397,493	15,109,485	14,512,112

＜和歌川終末処理場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	48.58	43.83	42.94	42.80	36.34
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	24,535	22,134	21,684	21,616	18,354
年間汚水処理水量 (m^3)	8,030,633	8,079,067	7,914,839	7,889,675	6,717,722

＜北部終末処理場＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	35.66	36.89	37.34	38.17	37.92
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	6,258	6,475	6,554	6,698	6,655
年間汚水処理水量 (m^3)	2,290,478	2,363,194	2,392,215	2,444,683	2,435,746

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管渠整備事業費	6,169,324	3,608,881	2,429,508	130,935	58.50
ポンプ場整備事業費	2,303,764	1,188,774	1,094,333	20,657	51.60
処理場整備事業費	1,436,129	624,219	809,981	1,930	43.47
計	9,909,217	5,421,873	4,333,822	153,521	54.72

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

ア 管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 10,776.0mにわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 36 億 888 万 1 千円を支出している。

イ ポンプ場整備事業

大淀雨水ポンプ場 2 号雨水ポンプ設備改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 11 億 8,877 万 4 千円を支出している。

ウ 処理場整備事業

和歌川終末処理場ブロー設備改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 6 億 2,421 万 9 千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対 予 算 比 率 又は 執 行 率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	12,515,063	12,550,889	35,826	100.29
営 業 収 益	6,744,941	6,655,219	△ 89,722	98.67
営 業 外 収 益	5,770,122	5,895,393	125,271	102.17
特 別 利 益	—	277	277	皆増
収 益 的 支 出	11,781,593	11,678,611	102,982	99.13
営 業 費 用	10,139,206	10,069,741	69,465	99.31
営 業 外 費 用	1,610,387	1,608,870	1,517	99.91
特 別 損 失	2,000	—	2,000	0.00
予 備 費	30,000	—	30,000	0.00

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 125 億 1,506 万 3 千円に対し、決算額は 125 億 5,088 万 9 千円で、対予算収入率は 100.29%となり、3,582 万 6 千円の増収となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、雨水処理負担金が 35 億 6,239 万 3 千円、営業外収益のうち、他会計補助金が 30 億 2,879 万 3 千円である。

予算現額に対する増加の主な理由は、営業外収益のうち、雑収益が1億2,632万7千円増加したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額117億8,159万3千円に対し、決算額は116億7,861万1千円で、対予算執行率は99.13%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が66億7,462万3千円、処理場費が16億8,195万8千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が16億868万7千円である。

不用額は1億298万2千円で、その主なものは営業費用のうち、処理場費が2,935万6千円、脱色施設管理費が1,156万7千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円		千円	%
資本的収入(1)	13,246,066	9,453,532		△ 3,792,534	71.37
企業債	8,679,000	6,135,900		△ 2,543,100	70.70
補助金	3,874,817	2,622,664		△ 1,252,153	67.68
負担金	689,908	690,158		250	100.04
分担金	2,341	4,810		2,469	205.47
資本的支出(2)	18,681,224	14,193,874	4,333,822	153,527	75.98
建設改良費	9,934,777	5,447,429	4,333,822	153,526	54.83
企業債償還金	8,246,447	8,246,445	—	2	100.00
他会計からの長期借入金 償還金	500,000	500,000	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 5,435,158	△ 4,740,342			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額132億4,606万6千円に対し、決算額は94億5,353万2千円で、対予算収入率は71.37%となり、37億9,253万4千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債61億3,590万円、補助金26億2,266万4千円である。

イ 資本的支出

【下水道事業会計】

予算現額 186 億 8,122 万 4 千円に対し、決算額は 141 億 9,387 万 4 千円で、対予算執行率は 75.98%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 54 億 4,742 万 9 千円、企業債償還金 82 億 4,644 万 5 千円である。翌年度への繰越額は 43 億 3,382 万 2 千円である。

不用額は 1 億 5,352 万 7 千円で、その主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 3,093 万 5 千円（前年度からの事業繰越分 3,905 万円を含む。）である。

（3）補填財源について

資本的収入（翌年度へ繰越される支出の財源充当額 4 億 4,707 万 1 千円を除く。）が資本的支出に不足する額 51 億 8,741 万 3 千円を補填している財源の内訳は、繰越工事資金 5 億 1,825 万 8 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 1,409 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,022 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 39 億 5,820 万 4 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の状況

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳は、次のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	214,094	240,224	3,958,204	518,258	256,633	5,187,413

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額について

本年度末における補填財源保有額は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	644,845	—	—	△256,633	388,212

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に下水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金 額	増減率
下水道事業収益	千円 12,181,911	千円 12,565,087	千円 △ 383,175	% △ 3.05
下水道事業費	11,537,067	11,955,155	△ 418,089	△ 3.50
差 引 損 益	644,845	609,931	34,913	5.72

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の下水道事業収益は前年度に比べて、3億8,317万5千円減の121億8,191万1千円となり、下水道事業費は前年度に比べて、4億1,808万9千円減の115億3,706万7千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は6億4,484万5千円の純利益となり、前年度に比べて3,491万3千円増加している。

(1) 下水道事業収益について

本年度における下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,408,847	% 52.61	千円 6,449,860	% 51.33	千円 △41,012	% △ 0.64
下水道使用料	2,818,571	23.14	2,831,951	22.54	△13,380	△ 0.47
雨水処理負担金	3,562,393	29.24	3,585,721	28.54	△23,328	△ 0.65
その他の営業収益	27,884	0.23	32,188	0.25	△ 4,304	△ 13.37
営 業 外 収 益	5,772,787	47.39	6,087,257	48.45	△314,470	△ 5.17
他会計補助金	3,028,793	24.86	3,201,323	25.48	△172,530	△ 5.39
補 助 金	625	0.01	31,101	0.25	△30,476	△ 97.99
長期前受金戻入	2,733,202	22.44	2,849,644	22.68	△116,442	△ 4.09
雑 収 益	10,167	0.08	5,189	0.04	4,978	95.92
特 別 利 益	277	0.00	27,970	0.22	△27,693	△ 99.01
その他特別利益	277	0.00	27,970	0.22	△27,693	△ 99.01
合 計	12,181,911	100.00	12,565,087	100.00	△383,175	△ 3.05

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、雨水処理負担金は、前年度に比べて2,332万8千円(0.65%)減少している。

【下水道事業会計】

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、前年度に比べて1億1,644万2千円(4.09%)減少している。

(2) 下水道事業費について

本年度における下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,856,560	% 85.43	千円 10,056,244	% 84.12	千円 △ 199,684	% △ 1.99
管 渠 費	217,440	1.88	193,018	1.62	24,422	12.65
ポ ンプ 場 費	658,448	5.71	666,523	5.58	△ 8,074	△ 1.21
処 理 場 費	1,560,606	13.53	1,611,035	13.48	△ 50,429	△ 3.13
普 及 指 導 費	50,601	0.44	50,016	0.42	585	1.17
脱 色 施 設 管 理 費	242,937	2.11	265,923	2.22	△ 22,986	△ 8.64
業 務 費	99,472	0.86	105,781	0.88	△ 6,309	△ 5.96
総 係 費	335,824	2.91	204,054	1.71	131,771	64.58
減 価 償 却 費	6,674,623	57.85	6,820,886	57.05	△ 146,264	△ 2.14
資 産 減 耗 費	16,609	0.14	139,008	1.16	△ 122,400	△ 88.05
営 業 外 費 用	1,680,507	14.57	1,834,522	15.34	△ 154,015	△ 8.40
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,608,687	13.95	1,772,482	14.82	△ 163,795	△ 9.24
雑 支 出	71,820	0.62	62,040	0.52	9,781	15.76
特 別 損 失	—	—	64,390	0.54	△ 64,390	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	124	0.00	△ 124	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	64,266	0.54	△ 64,266	皆減
合 計	11,537,067	100.00	11,955,155	100.00	△ 418,089	△ 3.50

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、減価償却費が前年度に比べて1億4,626万4千円(2.14%)減少し、資産減耗費が1億2,240万円(88.05%)減少している。

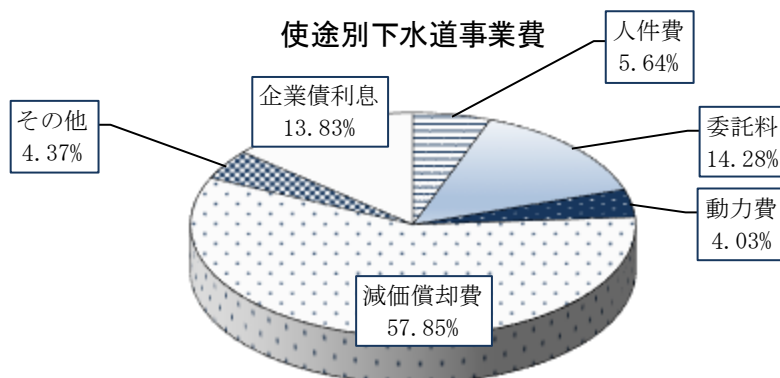
営業外費用のうち、企業債利息は前年度に比べて1億6,387万6千円(9.32%)減少しているが、これは高金利の企業債が減少していることによる。

(3) 使途別費用構成について

本年度における下水道事業費の使途別費用の構成は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,856,560	% 85.43	千円 10,056,244	% 84.12	千円 △ 199,684	% △ 1.99
人 件 費	651,196	5.64	467,015	3.91	184,182	39.44
委 託 料	1,647,268	14.28	1,690,514	14.14	△43,246	△ 2.56
修 繕 費	50,311	0.44	87,448	0.73	△37,137	△ 42.47
動 力 費	464,629	4.03	485,304	4.06	△20,675	△ 4.26
薬 品 費	101,105	0.88	106,900	0.89	△5,795	△ 5.42
材 料 費	48,144	0.42	45,324	0.38	2,820	6.22
補 償 費	20,014	0.17	19,570	0.16	444	2.27
負 担 金	81,873	0.71	83,993	0.70	△2,120	△ 2.52
減 価 償 却 費	6,674,623	57.85	6,820,886	57.05	△146,264	△ 2.14
固定資産除却費	16,609	0.15	139,008	1.16	△122,400	△ 88.05
貸倒引当金繰入額	67	0.00	—	—	67	皆増
そ の 他	100,720	0.86	110,282	0.94	△9,561	△ 8.67
営 業 外 費 用	1,680,507	14.57	1,834,522	15.34	△ 154,015	△ 8.40
企 業 債 利 息	1,595,313	13.83	1,759,188	14.71	△163,876	△ 9.32
借 入 金 利 息	13,357	0.12	13,255	0.11	102	0.77
リース債務支払利息	17	0.00	39	0.00	△22	△ 56.13
そ の 他 雑 支 出	71,820	0.62	62,040	0.52	9,781	15.76
特 別 損 失	—	—	64,390	0.54	△ 64,390	皆減
過年度損益修正損	—	—	124	0.00	△124	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	64,266	0.54	△64,266	皆減
合 計	11,537,067	100.00	11,955,155	100.00	△ 418,089	△ 3.50

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



【下水道事業会計】

ア 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。減価償却費は前年度と比較すると、1億4,626万4千円減少している。下水道事業費に占める割合は57.85%と高い。

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
減価償却費 (千円)	6,820,886	6,674,623	△ 146,264	
下水道事業費 (千円)	11,955,155	11,537,067	△ 418,089	
対下水道事業費比率	57.05%	57.85%	0.80	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
営業収益(千円)	6,449,860	6,408,847	△ 41,012	
対営業収益比率	105.75%	104.15%	△ 1.61	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$
固定資産(千円) (投資を除く。)	197,565,932	195,935,181	△ 1,630,751	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

イ 委託料

委託料は、次表のとおりである。下水道事業費に占める割合は14.28%である。

外部へ委託している業務の主なものは、下水道使用料等の賦課徴収業務及び普及業務並びに終末処理場運転管理業務委託である。

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
委託料(千円)	1,690,514	1,647,268	△ 43,246	
対下水道事業費比率	14.14%	14.28%	0.14	$\frac{\text{委託料}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	26.21%	25.70%	△ 0.51	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ウ 人件費

人件費は、次表のとおりである。前年度と比較すると、1億8,418万2千円増加している。人件費の下水道事業費に占める割合は5.64%である。

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	備考
人件費(ア) (千円)	467,015	651,196	184,182	公営企業管理者・賃金支弁職員・非常勤職員含む
人件費(イ) (千円)	441,389	627,567	186,178	賃金支弁職員・非常勤職員除く
対下水道事業費比率	3.91%	5.64%	1.74	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	7.24%	10.16%	2.92	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{営業収益}} \times 100$
損益勘定職員数(人)	49	53	4	公営企業管理者・賃金支弁職員・非常勤職員除く
一人当たり人件費 (千円)	8,947	11,767	2,820	$\frac{\text{人件費(イ)}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 公営企業管理者の人件費は平成30年度から水道事業・工業用水道事業・下水道事業の3会計で均等負担している。

(注) 一人当たり人件費については、公営企業管理者分として0.333を加えて計算している。

エ 企業債利息

企業債利息は、次表のとおりである。企業債利息は前年度と比較すると、1億6,387万6千円減少している。下水道事業費に占める割合は13.83%である。

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
企業債利息 (千円)	1,759,188	1,595,313	△ 163,876	
対下水道事業費比率	14.71%	13.83%	△ 0.89	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	27.27%	24.89%	△ 2.38	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

オ 動力費

動力費は、次表のとおりである。動力費は前年度と比較すると、2,067万5千円減少している。下水道事業費に占める割合は、4.03%である。減価償却費、委託料などと比べると、占める割合は低い。汚水処理水量や電気料金単価などの影響を受けて増減する費用である。

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	算式
動力費 (千円)	485,304	464,629	△ 20,675	
対下水道事業費比率	4.06%	4.03%	△ 0.03	$\frac{\text{動力費}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	7.52%	7.25%	△ 0.27	$\frac{\text{動力費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

(4) 使用料単価と汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	平成30年度	令和元年度
使用料単価	180.43	179.83
汚水処理原価	185.70	181.62
維持管理費	88.24	85.89
資本費	97.46	95.73
経費回収率 (%)	97.16	99.01

汚水処理原価 (円)
有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費) (円)
$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他)
汚水処理原価 (資本費) (円)
$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費 (資本費) = 汚水に係る (企業債利息等 + 減価償却費)
使用料単価 (円)
使用者から徴収する汚水 1 m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
経費回収率 (%)
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}} \times 100$

(5) 経営分析について

営業収支比率、経常収支比率及び経営資本営業利益率は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度
営業収支比率 (%)	64.14	65.02
経常収支比率 (%)	105.44	105.59
経営資本営業利益率 (%)	△ 1.88	△ 1.82

本年度の営業収支比率は65.02%で、前年度に比べて0.88ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業収益が前年度に比べて4,101万2千円（0.64%）減少しているものの、営業費用が前年度に比べて1億9,968万4千円（1.99%）減少したことによる。なお、平成30年度の全国平均^(注)は83.56%である。

本年度の経常収支比率は105.59%で、前年度に比べて0.15ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて3億5,548万2千円（2.84%）減少しているものの、経常費用が前年度に比べて3億5,369万9千円（2.97%）減少したことによる。なお、平成30年度の全国平均^(注)は108.69%である。

本年度における経営資本営業利益率は△1.82%で、前年度に比べて0.06ポイント上昇（好転）している。なお、平成30年度の全国平均^(注)は△0.84%である。

^(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度
経営資本回転率 (回)	0.034	0.034
営業収益営業利益率 (%)	△ 55.91	△ 53.80

本年度における経営資本回転率は0.034で、平成30年度の全国平均^(注)は0.043である。

本年度における営業収益営業利益率は△53.80%で、前年度に比べて2.11ポイント上昇（好転）している。平成30年度の全国平均^(注)は△19.68%である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 195,935,181	% 98.88	千円 197,565,932	% 98.80	千円 △1,630,751	% △ 0.83
流 動 資 産	2,212,429	1.12	2,395,744	1.20	△183,315	△ 7.65
資 産 合 計	198,147,611	100.00	199,961,676	100.00	△1,814,065	△ 0.91

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 91,602,612	% 46.23	千円 93,320,540	% 46.67	千円 △1,717,928	% △ 1.84
流 動 負 債	11,998,391	6.05	13,152,681	6.58	△1,154,291	△ 8.78
繰 延 収 益	70,499,172	35.58	70,841,915	35.42	△342,742	△ 0.48
負 債 合 計	174,100,175	87.86	177,315,135	88.67	△3,214,961	△ 1.81
資 本 金	13,446,202	6.79	12,836,271	6.42	609,931	4.75
資 本 剰 余 金	9,956,390	5.02	9,200,339	4.60	756,051	8.22
利 益 剰 余 金	644,845	0.33	609,931	0.31	34,913	5.72
資 本 合 計	24,047,436	12.14	22,646,541	11.33	1,400,895	6.19
負 債 ・ 資 本 合 計	198,147,611	100.00	199,961,676	100.00	△1,814,065	△ 0.91

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は1,981億4,761万1千円で、前年度と比較すると、18億1,406万5千円(0.91%)減少している。

(固定資産)

固定資産は1,959億3,518万1千円で、前年度と比較すると、16億3,075万1千円(0.83%)減少している。これは減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は22億1,242万9千円で、前年度と比較すると、1億8,331万5千円(7.65%)減少している。これは主に前払金が2億1,231万9千円(18.90%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は1,741億17万5千円で、前年度と比較すると、32億1,496万1千円(1.81%)減少している。

(固定負債)

固定負債は916億261万2千円で、前年度と比較すると、17億1,792万8千円(1.84%)減少している。これは主に企業債が12億6,264万円(1.37%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は119億9,839万1千円で、前年度と比較すると、11億5,429万1千円(8.78%)減少している。これは主に企業債が8億4,790万5千円(10.28%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は704億9,917万2千円で、前年度と比較すると、3億4,274万2千円(0.48%)減少している。これは主に国県補助金が7億219万5千円(1.21%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は240億4,743万6千円で、前年度と比較すると、14億89万5千円(6.19%)増加している。

(資本金)

資本金は134億4,620万2千円で、前年度と比較すると、6億993万1千円(4.75%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は6億4,484万5千円で、前年度と比較すると、3,491万3千円(5.72%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が3,491万3千円(5.72%)増加したことによるものである。

【下水道事業会計】

(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について

未収下水道使用料（前年度繰越分）の収納率等は、次表のとおりである。

年度	平成30年度	令和元年度	(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。
	千円	千円	
調定額 (A)	512,039	498,157	
収納額 (B)	506,561	493,062	
調定減額 (C)	0	0	
不納欠損額 (D)	235	495	
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	5,244	4,600	
収納率 (B) / (A)	98.93%	98.98%	

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は 460 万円で、前年度に比べて 64 万 4 千円減少している。

不納欠損額は 49 万 5 千円で、前年度に比べて 26 万円増加している。

なお、収納率は 98.98%と、前年度に比べて 0.05 ポイント好転している。

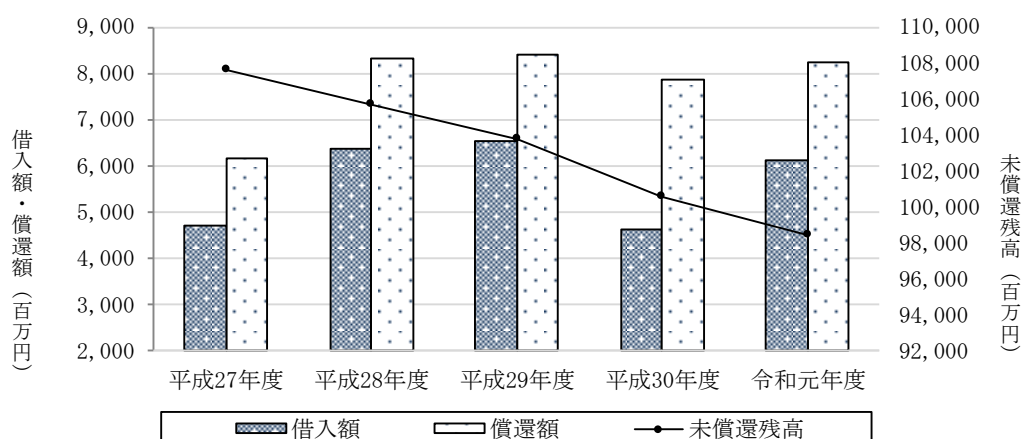
また、不納欠損の全てが時効によるものである。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
						金額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
前年度末 未償還残高	109,100,601	107,617,384	105,679,030	103,789,118	100,540,296	△ 3,248,822	△ 3.13
借入額	4,688,900	4,454,900	4,710,000	3,584,200	4,758,900	1,174,700	32.77
借換による 借入額	—	1,917,000	1,826,700	1,045,700	1,377,000	331,300	31.68
合計借入額	4,688,900	6,371,900	6,536,700	4,629,900	6,135,900	1,506,000	32.53
償還額	6,172,117	8,310,254	8,426,612	7,878,722	8,246,445	367,723	4.67
本年度末 未償還残高	107,617,384	105,679,030	103,789,118	100,540,296	98,429,751	△ 2,110,545	△ 2.10

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較すると、21億1,054万5千円(2.10%)減少し、本年度末未償還残高は984億2,975万1千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳は、次表のとおりである。

	平成30年度		令和元年度		(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。
	金額 千円	比率 %	金額 千円	比率 %	
減債積立金	—	—	—	—	
企業債	2,620,300	33.26	3,125,300	37.90	
(うち、借換債)	1,045,700	13.27	1,377,000	16.70	
他会計補助金	261,171	3.31	225,302	2.73	
他会計負担金	527,933	6.70	449,121	5.45	
過年度分損益勘定留保資金	—	—	240,224	2.91	
当年度分損益勘定留保資金	4,469,318	56.73	3,949,865	47.90	
一時借入金	—	—	256,634	3.11	
償還財源 計	7,878,722	100.00	8,246,445	100.00	

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は18.44%で、前年度に比べて0.23ポイント上昇(好転)している。これは流動資産が1億8,331万5千円(7.65%)減少しているものの、流動負債が11億5,429万1千円(8.78%)減少したことによるものである。

【下水道事業会計】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%
和歌山市	-	18.21	18.44
全国平均(注)	66.41	69.49	/

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 10.82%で、前年度に比べて 1.17 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金や未収金などの短期間に換金できる資金が 2,905 万円（2.29%）増加し、流動負債が 11 億 5,429 万 1 千円（8.78%）減少したことによるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%
和歌山市	-	9.65	10.82
全国平均(注)	58.59	62.01	/

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 207.24%で、前年度に比べて 4.09 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 16 億 3,075 万 1 千円（0.83%）減少したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が 10 億 5,815 万 3 千円（1.13%）増加したことによるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%
和歌山市	-	211.33	207.24
全国平均(注)	164.02	161.68	/

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 46.23%で、前年度に比べて 0.44 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 18 億 1,406 万 5 千円（0.91%）減少したものの、固定負債が 17 億 1,792 万 8 千円（1.84%）減少したことによるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%
和歌山市	-	46.67	46.23
全国平均(注)	36.14	35.41	/

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

(5) 繰入金について

本年度における繰入金の状況は、次のとおりである。

	区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	増 減 率
収	雨水処理負担金	千円 3,562,393	千円 3,585,721	千円 △ 23,328	% △ 0.65
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基準額 3,562,393 実繰入額 3,562,393	3,585,721 3,585,721	△ 23,328 △ 23,328	△ 0.65 △ 0.65
	他会計補助金	3,028,793	3,201,323	△ 172,530	△ 5.39
益	水質規制等に対する 経費	基準額 16,786 実繰入額 16,786	15,681 15,681	1,105 1,105	7.05 7.05
	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基準額 1,940 実繰入額 1,940	1,613 1,613	327 327	20.27 20.27
	不明水の処理に要 する経費	基準額 397,733 実繰入額 397,733	457,983 457,983	△ 60,250 △ 60,250	△ 13.16 △ 13.16
的	高度処理に要する 経費の一部の経費	基準額 178,205 実繰入額 675,555	202,395 695,690	△ 24,190 △ 20,135	△ 11.95 △ 2.89
	分流式下水道等に 要する経費	基準額 1,647,061 実繰入額 1,647,061	1,735,470 1,735,470	△ 88,409 △ 88,409	△ 5.09 △ 5.09
	企業債利息に要す る経費	基準額 27,606 実繰入額 27,606	33,417 33,417	△ 5,811 △ 5,811	△ 17.39 △ 17.39
収	児童手当に要する 経費	基準額 8,326 実繰入額 8,326	6,872 6,872	1,454 1,454	21.16 21.16
	化学・皮革工場減免分	実繰入額 37,591	39,991	△ 2,400	△ 6.00
	水洗化転換措置費分	実繰入額 20,014	19,569	445	2.27
入	そ の 他	実繰入額 196,181	195,037	1,144	0.59
	他会計補助金	845,445	872,444	△ 26,999	△ 3.09
	企業債元金償還金 に要する経費	基準額 214,323 実繰入額 225,301	250,682 250,682	△ 36,359 △ 25,381	△ 14.50 △ 10.12
資	財政支援分	実繰入額 500,000	500,000	0	0.00
	そ の 他	実繰入額 120,144	121,762	△ 1,618	△ 1.33
	他会計負担金	620,849	708,684	△ 87,835	△ 12.39
収	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基準額 585,878 実繰入額 585,878	665,145 665,145	△ 79,267 △ 79,267	△ 11.92 △ 11.92
	そ の 他	実繰入額 34,971	43,539	△ 8,568	△ 19.68
	合 計	8,057,480	8,368,172	△ 310,692	△ 3.71

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、平成31年度の地方公営企業繰出金について（通知）（平成31年4月1日付け総財公第32号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は 80 億 5,748 万円で、前年度と比べて 3 億 1,069 万 2 千円 (3.71%) 減少している。主なものは分流式下水道等に要する経費が

【下水道事業会計】

8,840万9千円(5.09%)減少したこと、雨水処理に係る資本費(用地分等)が7,926万7千円(11.92%)減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)-(B)	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 4,534,480	千円 5,241,036	千円 △ 706,556	% △ 13.48
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,393,128	△ 1,166,854	△ 226,274	△ 19.39
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	2,634,553	3,219,792	△ 585,238	△ 18.18
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 4,027,681	△ 4,386,646	358,964	8.18
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,212,013	△ 3,345,656	133,643	3.99
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	8,847,547	7,429,900	1,417,647	19.08
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 12,059,560	△ 10,775,556	△ 1,284,004	△ 11.92
資金増加額 (△は減少額)	△ 70,660	728,526	△ 799,186	△ 109.70
資金期首残高	728,526	0	728,526	皆増
資金期末残高	657,865	728,526	△ 70,660	△ 9.70

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは45億3,448万円のプラスとなり、前年度と比較すると、7億655万6千円の減少となっている。この主なものは未収金が2億5,552万3千円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億9,312万8千円のマイナスであり、前年度と比較すると、2億2,627万4千円のマイナスの増加となっている。この主なものは一般会計からの繰入金6億2,644万8千円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは32億1,201万3千円のマイナスであり、前年度と比較すると、1億3,364万3千円のマイナスの減少となっている。

その結果として、資金増加額は7,066万円の減少となり、前年度と比較すると7億9,918万6千円(109.70%)の減少となり、期末残高は6億5,786万5千円となっている。

令和元年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	354,042 人	356,065 人	% △ 0.57	年度末現在推計総人口（国勢調査ベース）
計 画 給 水 人 口	425,000 人	425,000 人	0.00	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	348,723 人	350,658 人	△ 0.55	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.50 %	98.48 %	0.02	現在給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	183,713 戸	183,141 戸	0.31	年度末現在
総 配 水 量	48,964,416 m ³	48,513,561 m ³	0.93	年間総量
有 効 水 量	41,208,348 m ³	41,790,062 m ³	△ 1.39	年間総量
有 収 水 量	40,265,971 m ³	40,845,435 m ³	△ 1.42	年間総量
有 効 率	84.16 %	86.14 %	△ 1.98	有効水量÷総配水量×100
有 収 率	82.24 %	84.19 %	△ 1.95	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	1,461,095.41 m	1,455,145.59 m	0.41	年度末現在
施 設 利 用 率	62.80 %	62.39 %	0.41	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	85.71 %	91.44 %	△ 5.73	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	73.27 %	68.23 %	5.04	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	134 人	136 人	△ 1.47	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	162.83 円	156.38 円	4.12	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	179.37 円	180.42 円	△ 0.58	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	162.77 円	162.20 円	0.35	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			元年度	30年度	29年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	94.30	93.34	94.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	5.70	6.66	5.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	45.05	45.93	47.63	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	4.58	5.19	4.09	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	11.50	11.39	11.49	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	37.48	36.00	35.33	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	1.39	1.49	1.46	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	6.05	7.13	6.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$
	9 固定比率 (%)	(%)	187.19	190.95	195.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	98.82	98.45	98.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	11 流動比率 (%)	(%)	124.64	128.31	141.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	12 当座比率 (%)	(%)	96.61	91.25	139.31	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	13 現金預金比率 (%)	(%)	72.95	70.86	118.76	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
	14 負債比率 (%)	(%)	98.51	104.56	107.10	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	15 固定負債比率 (%)	(%)	89.43	93.95	98.64	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$
	16 流動負債比率 (%)	(%)	9.08	10.61	8.46	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	(年)	14.64	14.48	13.96	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.14	0.14	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	(年)	7.27	7.04	6.68	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	固定資産回転期間 (年)	(年)	13.44	12.84	12.27	$\frac{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

式	備考
$\frac{90,788,555,978}{96,280,364,804} \times 100$ $\frac{5,491,808,826}{96,280,364,804} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{43,374,387,974}{96,280,364,804} \times 100$ $\frac{4,406,169,653}{96,280,364,804} \times 100$ $\frac{11,071,614,516}{96,280,364,804} \times 100$ $\frac{36,091,774,024}{96,280,364,804} \times 100$ $\frac{1,336,418,637}{96,280,364,804} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{5,491,808,826}{90,788,555,978} \times 100$	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
$\frac{90,788,555,978}{48,499,807,177} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{90,788,555,978}{91,874,195,151} \times 100$	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{5,491,808,826}{4,406,169,653} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{4,256,808,902}{4,406,169,653} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{3,214,456,328}{4,406,169,653} \times 100$	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{47,780,557,627}{48,499,807,177} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{43,374,387,974}{48,499,807,177} \times 100$ $\frac{4,406,169,653}{48,499,807,177} \times 100$	<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
$\frac{6,635,805,213}{97,167,881,863}$ $\frac{97,167,881,863}{6,635,805,213}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{6,635,805,213}{48,216,997,546}$ $\frac{48,216,997,546}{6,635,805,213}$	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{6,635,805,213}{89,189,076,955}$ $\frac{89,189,076,955}{6,635,805,213}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>

分析項目		単位	比率			算
			元年度	30年度	29年度	
回 轉 率	20 流動資産回轉率	(回)	1.10	1.11	1.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回轉期間	(月)	10.87	10.83	9.71	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回轉率	(回)	14.74	11.25	4.03	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回轉期間	(月)	0.81	1.07	2.98	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回轉率	(回)	11.57	11.65	11.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}$
	未収金回轉期間	(月)	1.04	1.03	1.01	$\frac{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回轉率	(回)	2.37	1.93	2.51	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回轉期間	(月)	5.07	6.22	4.77	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	3.45	3.20	3.46	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	28.98	31.21	28.93	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
收 益 率	25 総資本利益率	(%)	0.34	0.65	0.78	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	0.70	1.33	1.63	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	4.64	8.54	10.07	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	8.19	12.76	16.00	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	104.87	109.34	111.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	108.93	114.63	119.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	1.30	1.37	1.45	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	77.31	72.29	67.41	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産
○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○営業利益＝営業収益－営業費用
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{6,635,805,213}{6,009,364,067} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{50,261,053,519}{3,409,387,262} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,635,805,213}{573,548,757} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{152,835,346}{64,621,907} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{3,003,160,982}{87,021,469,009} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{335,207,900}{97,167,881,863} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{335,207,900}{48,216,997,546} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{335,207,900}{7,222,510,970} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{544,986,012}{6,651,236,245} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{7,222,510,970}{6,887,303,070} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,651,236,245}{6,106,250,233} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{779,401,481}{60,073,256,013} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{2,580,799,501}{3,338,368,882} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{6,635,805,213} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{—}{6,635,805,213} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,874,178,000	% 100.00	円 7,818,430,525	% 100.00	% 99.29	円 △55,747,475
営業収益	7,280,696,000	92.46	7,226,262,211	92.42	99.25	△54,433,789
給水収益	7,172,545,000	91.08	7,120,866,827	91.08	99.28	△51,678,173
受託工事収益	19,462,000	0.25	16,800,018	0.21	86.32	△2,661,982
その他の 営業収益	88,689,000	1.13	88,595,366	1.13	99.89	△93,634
営業外収益	589,762,000	7.49	588,447,892	7.53	99.78	△1,314,108
受取利息 及び配当金	4,072,000	0.05	5,708,949	0.07	140.20	1,636,949
他会計補助金	10,064,000	0.13	9,832,000	0.13	97.69	△232,000
長期前受 戻金入	314,620,000	4.00	314,701,913	4.03	100.03	81,913
加 入 金	253,898,000	3.22	250,064,400	3.20	98.49	△3,833,600
雑 収 益	7,108,000	0.09	8,140,630	0.10	114.53	1,032,630
特 別 利 益	3,720,000	0.05	3,720,422	0.05	100.01	422
そ の 他 特 別 利 益	3,720,000	0.05	3,720,422	0.05	100.01	422
合 計	7,874,178,000	100.00	7,818,430,525	100.00	99.29	△55,747,475

(注) 仮受消費税及び地方消費税595,956,263円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費	円 7,465,683,000	% 100.00	円 7,286,852,666	% 100.00	% 97.60	円 —	円 178,830,334
営業費用	6,432,609,467	86.16	6,286,640,860	86.27	97.73	—	145,968,607
原水及び 浄水費	1,409,631,338	18.88	1,375,949,000	18.88	97.61	—	33,682,338
配水費	68,508,000	0.92	66,100,679	0.91	96.49	—	2,407,321
給水費	206,300,000	2.76	202,726,786	2.78	98.27	—	3,573,214
管理費	988,447,467	13.24	897,328,963	12.32	90.78	—	91,118,504
受託工事費	19,384,000	0.26	16,329,006	0.22	84.24	—	3,054,994
業務費	294,252,000	3.94	290,937,150	3.99	98.87	—	3,314,850
総係費	424,103,662	5.68	420,077,892	5.77	99.05	—	4,025,770
減価償却費	3,003,160,982	40.23	3,003,160,982	41.21	100.00	—	0
資産減耗費	18,812,018	0.25	14,030,402	0.19	74.58	—	4,781,616
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	1,000,073,533	13.40	1,000,073,533	13.73	100.00	—	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	779,401,481	10.44	779,401,481	10.70	100.00	—	0
雑支出	1,156,852	0.02	1,156,852	0.02	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	219,515,200	2.94	219,515,200	3.01	100.00	—	0
特別損失	3,000,000	0.04	138,273	0.00	4.61	—	2,861,727
過年度損益 修正損	3,000,000	0.04	138,273	0.00	4.61	—	2,861,727
予備費	30,000,000	0.40	—	—	—	—	30,000,000
予備費	30,000,000	0.40	—	—	—	—	30,000,000
合 計	7,465,683,000	100.00	7,286,852,666	100.00	97.60	—	178,830,334

(注) 仮払消費税及び地方消費税180,400,045円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収入	円 2,011,686,969	% 100.00	円 1,662,925,099	% 100.00	% 82.66	円 △348,761,870
企業債	1,331,100,000	66.17	1,100,500,000	66.18	82.68	△230,600,000
企業債	1,331,100,000	66.17	1,100,500,000	66.18	82.68	△230,600,000
出資金	416,817,000	20.72	301,864,835	18.15	72.42	△114,952,165
出資金	416,817,000	20.72	301,864,835	18.15	72.42	△114,952,165
補助金	150,607,000	7.49	150,117,000	9.03	99.67	△490,000
国庫補助金	150,607,000	7.49	150,117,000	9.03	99.67	△490,000
負担金	33,915,000	1.68	29,705,415	1.79	87.59	△4,209,585
負担金	33,915,000	1.68	29,705,415	1.79	87.59	△4,209,585
(事業繰越)	79,247,969	3.94	80,737,849	4.85	101.88	1,489,880
企業債	31,300,000	1.56	31,000,000	1.86	99.04	△300,000
出資金	20,685,969	1.03	19,798,328	1.19	95.71	△887,641
負担金	27,262,000	1.35	29,939,521	1.80	109.82	2,677,521
合計(1)	2,011,686,969	100.00	1,662,925,099	100.00	82.66	△348,761,870
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(2)			3,360,819,633			
の 補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		182,536,926			
	減 債 積 立 金		327,649,800			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過年度分損益勘定留保資金		2,397,294,959			
	当年度分損益勘定留保資金		453,337,948			
(1) + (2)			5,023,744,732			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業 資本的支出	円	%	円	%	%	円	円
	5,445,004,522	100.00	5,023,744,732	100.00	92.26	350,524,089	70,735,701
建設改良費	2,772,164,000	50.91	2,353,802,096	46.85	84.91	350,524,089	67,837,815
資産購入費	17,970,000	0.33	17,099,069	0.34	95.15	—	870,931
配水事業管 整備事業費	1,793,595,000	32.94	1,389,476,410	27.66	77.47	350,524,089	53,594,501
配水施設 整備事業費	530,709,000	9.75	527,598,550	10.50	99.41	—	3,110,450
原浄水施設 新設改良費	424,890,000	7.80	415,539,325	8.27	97.80	—	9,350,675
配水設備費	5,000,000	0.09	4,088,742	0.08	81.77	—	911,258
企業債償還金	2,580,800,000	47.40	2,580,799,501	51.37	100.00	—	499
企業債償還金	2,580,800,000	47.40	2,580,799,501	51.37	100.00	—	499
(事業繰越)	92,040,522	1.69	89,143,135	1.78	96.85	—	2,897,387
配水事業管 整備事業費	92,040,522	1.69	89,143,135	1.78	96.85	—	2,897,387
合 計	5,445,004,522	100.00	5,023,744,732	100.00	92.26	350,524,089	70,735,701

(注) 仮払消費税及び地方消費税182,907,659円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	6,887,303,070	100.00	6,739,929,130	100.00	147,373,940	2.19
営業費用	6,106,250,233	88.66	5,866,260,660	87.04	239,989,573	4.09
原水及び浄水費	1,295,150,201	18.81	1,251,871,929	18.57	43,278,272	3.46
配水費	60,796,921	0.88	70,393,376	1.05	△9,596,455	△13.63
給水費	194,436,555	2.82	194,985,534	2.89	△548,979	△0.28
管理費	840,122,443	12.20	747,770,593	11.10	92,351,850	12.35
受託工事費	15,379,739	0.22	16,727,936	0.25	△1,348,197	△8.06
業務費	271,888,843	3.95	271,501,939	4.03	386,904	0.14
総係費	411,606,147	5.98	511,752,076	7.59	△100,145,929	△19.57
減価償却費	3,003,160,982	43.60	2,767,333,068	41.06	235,827,914	8.52
資産減耗費	13,708,402	0.20	33,924,209	0.50	△20,215,807	△59.59
営業外費用	780,923,982	11.34	840,931,955	12.48	△60,007,973	△7.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	779,401,481	11.32	835,238,487	12.39	△55,837,006	△6.69
雑支出	1,522,501	0.02	5,693,468	0.09	△4,170,967	△73.26
特別損失	128,855	0.00	32,736,515	0.48	△32,607,660	△99.61
固定資産売却損	—	—	5,945,741	0.09	△5,945,741	皆減
過年度損益修正損	128,855	0.00	224,928	0.00	△96,073	△42.71
その他特別損失	—	—	26,565,846	0.39	△26,565,846	皆減
小計	6,887,303,070	100.00	6,739,929,130	100.00	147,373,940	2.19
当年度純利益	335,207,900		629,347,283		△294,139,383	△46.74
合計	7,222,510,970		7,369,276,413		△146,765,443	△1.99

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	7,222,510,970	100.00	7,369,276,413	100.00	△146,765,443	△ 1.99
営業収益	6,651,236,245	92.08	6,724,447,459	91.25	△73,211,214	△ 1.09
給水収益	6,553,954,207	90.74	6,625,085,919	89.90	△71,131,712	△ 1.07
受託工事収益	15,431,032	0.21	16,743,139	0.23	△1,312,107	△ 7.84
その他の営業収益	81,851,006	1.13	82,618,401	1.12	△767,395	△ 0.93
営業外収益	567,554,303	7.87	588,468,033	7.99	△20,913,730	△ 3.55
受取利息 及び配当金	5,708,949	0.08	4,908,649	0.07	800,300	16.30
他会計補助金	9,832,000	0.14	10,442,666	0.14	△610,666	△ 5.85
補助金	—	—	17,712,000	0.24	△17,712,000	皆減
長期前受金戻入	314,701,913	4.36	301,697,483	4.09	13,004,430	4.31
加 入 金	229,570,000	3.18	245,960,000	3.34	△16,390,000	△ 6.66
雑 収 益	7,741,441	0.11	7,747,235	0.11	△5,794	△ 0.07
特 別 利 益	3,720,422	0.05	56,360,921	0.76	△52,640,499	△ 93.40
その他特別利益	3,720,422	0.05	56,360,921	0.76	△52,640,499	△ 93.40
合 計	7,222,510,970	100.00	7,369,276,413	100.00	△146,765,443	△ 1.99

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和元年度 (構成比率13.29%)		平成30年度 (構成比率15.22%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	915,241,715	100.00	1,025,706,859	100.00	△110,465,144	△ 10.77
営業費用	915,241,715	100.00	1,025,706,859	100.00	△110,465,144	△ 10.77
原水及び浄水費	223,259,579	24.39	220,388,052	21.49	2,871,527	1.30
配水費	—	—	—	—	—	—
給水費	104,501,632	11.42	109,196,632	10.65	△4,695,000	△ 4.30
管理費	207,160,985	22.63	226,628,564	22.09	△19,467,579	△ 8.59
受託工事費	4,854,305	0.53	5,333,234	0.58	△478,929	△ 8.98
業務費	60,916,303	6.66	67,216,763	6.55	△6,300,460	△ 9.37
総係費	314,548,911	34.37	396,943,614	38.70	△82,394,703	△ 20.76
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	915,241,715	100.00	1,025,706,859	100.00	△110,465,144	△ 10.77

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和元年度合計金額
令和元年度 (構成比率86.71%)		平成30年度 (構成比率84.78%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
5,972,061,355	100.00	5,714,222,271	100.00	257,839,084	4.51	6,887,303,070
5,191,008,518	86.92	4,840,553,801	84.71	350,454,717	7.24	6,106,250,233
1,071,890,622	17.95	1,031,483,877	18.05	40,406,745	3.92	1,295,150,201
60,796,921	1.02	70,393,376	1.23	△9,596,455	△ 13.63	60,796,921
89,934,923	1.50	85,788,902	1.50	4,146,021	4.83	194,436,555
632,961,458	10.60	521,142,029	9.12	111,819,429	21.46	840,122,443
10,525,434	0.18	11,394,702	0.20	△869,268	△ 7.63	15,379,739
210,972,540	3.53	204,285,176	3.58	6,687,364	3.27	271,888,843
97,057,236	1.62	114,808,462	2.01	△17,751,226	△ 15.46	411,606,147
3,003,160,982	50.29	2,767,333,068	48.43	235,827,914	8.52	3,003,160,982
13,708,402	0.23	33,924,209	0.59	△20,215,807	△ 59.59	13,708,402
780,923,982	13.08	840,931,955	14.72	△60,007,973	△ 7.14	780,923,982
779,401,481	13.05	835,238,487	14.62	△55,837,006	△ 6.69	779,401,481
1,522,501	0.03	5,693,468	0.10	△4,170,967	△ 73.26	1,522,501
128,855	0.00	32,736,515	0.57	△32,607,660	△ 99.61	128,855
—	—	5,945,741	0.10	△5,945,741	皆減	—
128,855	0.00	224,928	0.00	△96,073	△ 42.71	128,855
—	—	26,565,846	0.47	△26,565,846	皆減	—
5,972,061,355	100.00	5,714,222,271	100.00	257,839,084	4.51	6,887,303,070

6 費用節別年度比較表

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業	人 件 費	円 915,241,715	% 13.29	円 1,025,706,859	% 15.22	円 △110,465,144	% △ 10.77
	直接人件費	757,451,335	11.00	805,761,652	11.96	△48,310,317	△ 6.00
	給 料	427,383,162	6.21	450,758,844	6.69	△23,375,682	△ 5.19
	手 当 等	254,952,061	3.70	275,196,376	4.08	△20,244,315	△ 7.36
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	75,116,112	1.09	79,806,432	1.19	△4,690,320	△ 5.88
	間 接 人 件 費	157,790,380	2.29	219,945,207	3.26	△62,154,827	△ 28.26
	賃 金	—	—	799,806	0.01	△799,806	皆減
	報 酬	14,236,172	0.21	11,892,000	0.18	2,344,172	19.71
	法 定 福 利 費	143,554,208	2.08	156,962,807	2.33	△13,408,599	△ 8.54
	退 職 給 付 費	—	—	50,290,594	0.74	△50,290,594	皆減
費	物 件 費 その他の経費	5,972,061,355	86.71	5,714,222,271	84.78	257,839,084	4.51
	旅 費	1,398,570	0.02	2,163,824	0.03	△765,254	△ 35.37
	報 償 費	83,200	0.00	3,500	0.00	79,700	2,277.14
	備 消 品 費	28,961,068	0.42	8,690,607	0.13	20,270,461	233.25
	燃 料 費	3,785,208	0.05	4,015,147	0.06	△229,939	△ 5.73
	光 熱 水 費	3,514,239	0.05	3,482,819	0.05	31,420	0.90
	印 刷 製 本 費	5,507,529	0.08	4,529,500	0.07	978,029	21.59
	通 信 運 搬 費	28,403,372	0.41	23,817,740	0.36	4,585,632	19.25
	委 託 料	1,321,033,536	19.18	1,224,433,181	18.17	96,600,355	7.89
	手 数 料	18,337,809	0.27	8,289,021	0.12	10,048,788	121.23
用	賃 借 料	49,589,538	0.72	57,999,659	0.86	△8,410,121	△ 14.50
	修 繕 費	71,610,510	1.04	101,685,219	1.51	△30,074,709	△ 29.58

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	動力費	円 364,264,259	% 5.29	円 366,019,626	% 5.43	円 △1,755,367	% △ 0.48
	薬品費	110,956,626	1.61	93,192,717	1.38	17,763,909	19.06
	材料費	31,215,738	0.45	18,719,002	0.28	12,496,736	66.76
	研修費	416,474	0.01	459,982	0.01	△43,508	△ 9.46
	交際費	4,546	0.00	3,704	0.00	842	22.73
	食糧費	6,150	0.00	5,640	0.00	510	9.04
	負担金	130,661,876	1.90	117,552,146	1.74	13,109,730	11.15
	保険料	3,620,739	0.05	3,560,545	0.05	60,194	1.69
	公課費	361,000	0.01	330,700	0.00	30,300	9.16
	貸倒引当金繰入	407,147	0.01	342,245	0.01	64,902	18.96
	有形固定資産減価償却費	2,614,414,539	37.96	2,379,216,625	35.30	235,197,914	9.89
	無形固定資産減価償却費	388,746,443	5.64	388,116,443	5.76	630,000	0.16
	固定資産除却費	13,708,402	0.20	33,924,209	0.50	△20,215,807	△ 59.59
営業外費用	企業債利息	779,401,481	11.32	835,238,487	12.39	△55,837,006	△ 6.69
	不用品売却原価	757,705	0.01	1,158,780	0.02	△401,075	△ 34.61
	その他雑支出	764,796	0.01	4,534,688	0.07	△3,769,892	△ 83.13
特別損失	固定資産売却損	—	—	5,945,741	0.09	△5,945,741	皆減
	過年度損益修正損	128,855	0.00	224,928	0.00	△96,073	△ 42.71
	その他特別損失	—	—	26,565,846	0.39	△26,565,846	皆減
合 計		6,887,303,070	100.00	6,739,929,130	100.00	147,373,940	2.19

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		金額	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	90,788,555,978	94.30	91,528,479,614	93.34	△739,923,636	△0.81
有形固定資産	73,074,311,599	75.90	73,425,488,792	74.88	△351,177,193	△0.48
土地	5,370,329,437	5.58	5,360,066,877	5.47	10,262,560	0.19
建物	1,690,163,617	1.76	1,757,410,490	1.79	△67,246,873	△3.83
構築物	56,981,272,288	59.18	56,021,823,418	57.13	959,448,870	1.71
機械及び装置	7,580,298,712	7.87	7,662,796,287	7.82	△82,497,575	△1.08
車両運搬具	10,950,940	0.01	10,677,913	0.01	273,027	2.56
工具器具及び備品	53,813,391	0.06	61,315,338	0.06	△7,501,947	△12.24
建設仮勘定	1,387,483,214	1.44	2,551,398,469	2.60	△1,163,915,255	△45.62
無形固定資産	17,705,948,379	18.39	18,094,694,822	18.45	△388,746,443	△2.15
ダム使用権	17,699,289,079	18.39	18,087,225,522	18.45	△387,936,443	△2.14
電話加入権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.00	0	0.00
その他無形 固定資産	2,520,000	0.00	3,330,000	0.00	△810,000	△24.32
投資	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	5,491,808,826	5.70	6,526,919,307	6.66	△1,035,110,481	△15.86
現金預金	3,214,456,328	3.34	3,604,318,196	3.68	△389,861,868	△10.82
未収金	1,044,571,920	1.08	1,039,724,182	1.06	4,847,738	0.47
貸倒引当金	△2,219,346	0.00	△2,356,960	0.00	137,614	△5.84
貯蔵品	67,519,924	0.07	61,723,889	0.06	5,796,035	9.39
短期貸付金	1,100,000,000	1.14	1,800,000,000	1.84	△700,000,000	△38.89
前払金	67,480,000	0.07	23,510,000	0.02	43,970,000	187.03
資産合計	96,280,364,804	100.00	98,055,398,921	100.00	△1,775,034,117	△1.81

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	43,374,387,974	45.05	45,034,349,690	45.93	△1,659,961,716	△ 3.69
企業債	42,134,142,897	43.76	43,743,275,136	44.61	△1,609,132,239	△ 3.68
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,134,142,897	43.76	43,743,275,136	44.61	△1,609,132,239	△ 3.68
引当金	1,240,245,077	1.29	1,291,074,554	1.32	△50,829,477	△ 3.94
退職給付引当金	1,240,245,077	1.29	1,291,074,554	1.32	△50,829,477	△ 3.94
流動負債	4,406,169,653	4.58	5,086,861,316	5.19	△680,691,663	△ 13.38
企業債	2,740,632,239	2.85	2,580,799,501	2.63	159,832,738	6.19
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,740,632,239	2.85	2,580,799,501	2.63	159,832,738	6.19
未払金	1,268,637,506	1.32	2,016,723,492	2.06	△748,085,986	△ 37.09
未払費用	49,537,297	0.05	151,698,882	0.16	△102,161,585	△ 67.34
預り金	249,990,094	0.26	235,747,669	0.24	14,242,425	6.04
引当金	97,372,517	0.10	101,891,772	0.10	△4,519,255	△ 4.44
賞与引当金	97,372,517	0.10	101,891,772	0.10	△4,519,255	△ 4.44
繰延収益	11,071,614,516	11.50	11,173,128,877	11.39	△101,514,361	△ 0.91
長期前受金	11,071,614,516	11.50	11,173,128,877	11.39	△101,514,361	△ 0.91
受贈財産寄附金	2,390,761,925	2.48	2,494,864,176	2.54	△104,102,251	△ 4.17
国県補助金	7,454,640,732	7.74	7,469,140,011	7.62	△14,499,279	△ 0.19
他会計補助金	226,580,164	0.24	231,545,428	0.23	△4,965,264	△ 2.14
工事負担金	993,158,124	1.03	970,884,133	0.99	22,273,991	2.29
その他 資本剰余金	6,473,571	0.01	6,695,129	0.01	△221,558	△ 3.31
負債合計	58,852,172,143	61.13	61,294,339,883	62.51	△2,442,167,740	△ 3.98

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	36,091,774,024	37.49	35,299,953,712	36.00	791,820,312	2.24
資 本 金	36,091,774,024	37.49	35,299,953,712	36.00	791,820,312	2.24
剰 余 金	1,336,418,637	1.38	1,461,105,326	1.49	△124,686,689	△ 8.53
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.70	663,298,377	0.68	10,262,560	1.55
受贈財産寄附金	583,096,825	0.61	572,834,265	0.59	10,262,560	1.79
国 県 補 助 金	72,149,974	0.07	72,149,974	0.07	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.02	0	0.00
その他資本剰余金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	662,857,700	0.68	797,806,949	0.81	△134,949,249	△ 16.92
当年度未処分 利 益 剰 余 金	662,857,700	0.68	797,806,949	0.81	△134,949,249	△ 16.92
資 本 合 計	37,428,192,661	38.87	36,761,059,038	37.49	667,133,623	1.81
負債・資本合計	96,280,364,804	100.00	98,055,398,921	100.00	△1,775,034,117	△ 1.81

8 キャッシュ・フローの状況

	令和元年度	平成30年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
	2,938,135,332	3,112,999,199	△174,863,867
①当年度純利益	335,207,900	629,347,283	△294,139,383
②非資金損益項目の調整	2,643,290,060	2,398,747,819	244,542,241
減価償却費	3,003,160,982	2,767,333,068	235,827,914
固定資産除却費	10,488,402	30,894,209	△20,405,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137,614	△3,901,378	3,763,764
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,829,477	△99,522,469	48,692,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,690,320	5,641,872	△10,332,192
長期前受金戻入額	△314,701,913	△301,697,483	△13,004,430
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△40,362,628	78,958,356	△119,320,984
未収金の増減額 (△は増加)	25,224,045	△16,548,081	41,772,126
未払金の増減額 (△は減少)	27,412,486	41,382,400	△13,969,914
未払費用の増減額 (△は減少)	△101,445,549	59,710,020	△161,155,569
預り金の増減額 (△は減少)	14,242,425	△5,089,196	19,331,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,796,035	△496,787	△5,299,248
④営業活動以外の損益項目	773,692,532	836,275,579	△62,583,047
受取利息及び配当金	△5,708,949	△4,908,649	△800,300
支払利息及び企業債取扱諸費	779,401,481	835,238,487	△55,837,006
固定資産売却損益 (△は益)	-	5,945,741	△5,945,741
小計	3,711,827,864	3,943,329,037	△231,501,173
利息及び配当金の受取額	5,708,949	4,908,649	800,300
利息の支払額	△779,401,481	△835,238,487	55,837,006
合計	2,938,135,332	3,112,999,199	△174,863,867

	令和元年度	平成30年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △2,200,360,862	円 △4,319,701,990	円 2,119,341,128
有形固定資産の取得による支出	△3,110,122,798	△2,960,416,065	△149,706,733
有形固定資産の売却による収入	—	1,115,500	△1,115,500
無形固定資産の取得による支出	—	△3,150,000	3,150,000
国庫補助金等による収入	209,761,936	456,898,054	△247,136,118
国庫補助金等の返還による支出	—	△14,149,479	14,149,479
他会計への短期貸付による支出	△1,100,000,000	△1,800,000,000	700,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	1,800,000,000	—	1,800,000,000
合 計	△2,200,360,862	△4,319,701,990	2,119,341,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,636,338	140,084,371	△1,267,720,709
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,131,500,000	1,876,300,000	△744,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,580,799,501	△2,455,382,096	△125,417,405
他会計からの出資による収入	321,663,163	719,166,467	△397,503,304
合 計	△1,127,636,338	140,084,371	△1,267,720,709
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△389,861,868	△1,066,618,420	676,756,552
V キャッシュ期首残高	3,604,318,196	4,670,936,616	△1,066,618,420
VI キャッシュ期末残高	3,214,456,328	3,604,318,196	△389,861,868

令和元年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度 比較 増減率	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	% 0.00	年度末現在
総 配 水 量	103,253,440 m ³	102,694,796 m ³	0.54	年間総量
有 収 水 量	101,665,244 m ³	100,798,841 m ³	0.86	年間総量
有 収 率	98.46 %	98.15 %	0.31	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	45,441.57 m	45,403.97 m	0.08	年度末現在
施 設 利 用 率	67.98 %	67.80 %	0.18	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	98.09 %	97.20 %	0.89	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	69.30 %	69.75 %	△ 0.45	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	27 人	28 人	△ 3.57	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	16.29 円	15.95 円	2.13	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	21.23 円	21.66 円	△ 1.99	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	20.21 円	20.36 円	△ 0.74	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			元年度	30年度	29年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	80.91	84.35	87.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	19.09	15.65	12.90	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	28.82	31.40	33.56	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	5.13	4.49	4.74	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	7.76	7.86	7.96	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	53.93	51.36	48.71	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	4.36	4.89	5.03	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	23.59	18.55	14.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$
	9 固定比率 (%)	(%)	122.50	131.56	141.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	85.29	88.32	91.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	11 流動比率 (%)	(%)	372.00	348.80	272.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	12 当座比率 (%)	(%)	226.63	193.26	214.44	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	13 現金預金比率 (%)	(%)	204.65	173.40	194.65	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
	14 負債比率 (%)	(%)	51.41	55.97	62.08	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	15 固定負債比率 (%)	(%)	43.64	48.97	54.40	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$
	16 流動負債比率 (%)	(%)	7.77	7.00	7.68	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	(年)	10.46	10.52	10.47	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.15	0.15	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	(年)	6.81	6.62	6.35	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.12	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	固定資産回転期間 (年)	(年)	8.20	8.72	8.46	$\frac{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

式	備考
$\frac{17,374,958,452}{21,474,033,114} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。
$\frac{4,099,074,662}{21,474,033,114} \times 100$	
$\frac{6,189,059,249}{21,474,033,114} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。
$\frac{1,101,911,232}{21,474,033,114} \times 100$	
$\frac{1,665,495,669}{21,474,033,114} \times 100$	
$\frac{11,580,296,467}{21,474,033,114} \times 100$	
$\frac{937,270,497}{21,474,033,114} \times 100$	
$\frac{4,099,074,662}{17,374,958,452} \times 100$	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{17,374,958,452}{14,183,062,633} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{17,374,958,452}{20,372,121,882} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{4,099,074,662}{1,101,911,232} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,497,257,453}{1,101,911,232} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{2,255,108,159}{1,101,911,232} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,290,970,481}{14,183,062,633} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{6,189,059,249}{14,183,062,633} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{1,101,911,232}{14,183,062,633} \times 100$	
$\frac{2,054,683,476}{21,499,679,490}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{21,499,679,490}{2,054,683,476}$	
$\frac{2,054,683,476}{13,992,115,023}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{13,992,115,023}{2,054,683,476}$	
$\frac{2,054,683,476}{16,846,031,308}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{16,846,031,308}{2,054,683,476}$	
$\frac{2,054,683,476}{16,846,031,308}$	

分析項目		単位	比率			算
			元年度	30年度	29年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	0.55	0.67	0.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	21.80	18.02	20.53	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	16.46	11.18	2.78	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	0.73	1.07	4.32	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	10.63	10.66	10.64	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	1.13	1.13	1.13	$\frac{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	25.57	23.89	23.56	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	0.47	0.50	0.51	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	4.16	4.22	3.79	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	24.05	23.68	26.38	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
收 益 率	25 総資本利益率	(%)	1.91	2.20	2.38	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	2.93	3.49	3.93	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	18.98	21.72	23.87	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	20.60	23.62	27.62	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	123.43	127.75	131.36	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	125.94	130.92	138.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	1.27	1.37	1.45	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	79.80	73.82	73.37	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産
○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○営業利益＝営業収益－営業費用
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{2,054,683,476}{3,733,454,025} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{32,345,675,584}{1,964,673,589} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{2,054,683,476}{193,319,100} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{46,643,851}{1,823,892} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{614,679,703}{14,780,686,554} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{409,601,587}{21,499,679,490} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{409,601,587}{13,992,115,023} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{409,601,587}{2,158,082,624} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{423,185,225}{2,054,683,476} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{2,158,082,624}{1,748,481,037} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,054,683,476}{1,631,498,251} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{116,543,079}{9,186,913,320} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{817,423,813}{1,024,281,290} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{2,054,683,476} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{—}{2,054,683,476} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,343,576,000	% 100.00	円 2,342,975,849	% 100.00	% 99.97	円 △600,151
営業収益	2,240,458,000	95.60	2,239,452,801	95.58	99.96	△1,005,199
給水収益	2,240,337,000	95.60	2,239,420,776	95.58	99.96	△916,224
受託工事収益	79,000	0.00	—	—	—	△79,000
その他の 営業収益	42,000	0.00	32,025	0.00	76.25	△9,975
営業外収益	103,118,000	4.40	103,523,048	4.42	100.39	405,048
受取利息 及び配当金	7,042,000	0.30	7,648,268	0.33	108.61	606,268
他会計補助金	1,710,000	0.07	1,662,000	0.07	97.19	△48,000
長期前受 戻金入	92,112,000	3.93	92,112,367	3.93	100.00	367
雑収益	2,254,000	0.10	2,100,413	0.09	93.19	△153,587
合 計	2,343,576,000	100.00	2,342,975,849	100.00	99.97	△600,151

(注) 仮受消費税及び地方消費税184,893,335円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道 事業費	円 1,937,706,000	% 100.00	円 1,899,131,327	% 100.00	% 98.01	円 —	円 38,574,673
営業費用	1,721,702,245	88.85	1,693,127,572	89.15	98.34	—	28,574,673
原水及び 浄水費	844,257,245	43.57	826,278,493	43.51	97.87	—	17,978,752
給水費	8,431,000	0.44	6,013,142	0.32	71.32	—	2,417,858
管理費	25,342,000	1.31	23,146,594	1.22	91.34	—	2,195,406
受託工事費	56,000	0.00	—	—	—	—	56,000
業務費	10,343,000	0.53	10,145,934	0.53	98.09	—	197,066
総係費	213,593,000	11.02	207,930,519	10.95	97.35	—	5,662,481
減価償却費	614,679,703	31.72	614,679,703	32.36	100.00	—	0
資産減耗費	4,990,297	0.26	4,933,187	0.26	98.86	—	57,110
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	206,003,755	10.63	206,003,755	10.85	100.00	—	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	116,543,079	6.01	116,543,079	6.14	100.00	—	0
雑支出	201,276	0.01	201,276	0.01	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	89,259,400	4.61	89,259,400	4.70	100.00	—	0
予備費	10,000,000	0.52	—	—	—	—	10,000,000
予備費	10,000,000	0.52	—	—	—	—	10,000,000
合 計	1,937,706,000	100.00	1,899,131,327	100.00	98.01	—	38,574,673

(注) 仮払消費税及び地方消費税61,629,321円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 775,240,000	% 100.00	円 774,606,001	% 100.00	% 99.92	円 △633,999
企 業 債	210,200,000	27.11	210,200,000	27.14	100.00	0
企 業 債	210,200,000	27.11	210,200,000	27.14	100.00	0
補 助 金	47,900,000	6.18	47,266,000	6.10	98.68	△634,000
国 庫 補 助 金	47,900,000	6.18	47,266,000	6.10	98.68	△634,000
負 担 金	17,140,000	2.21	17,140,001	2.21	100.00	1
負 担 金	17,140,000	2.21	17,140,001	2.21	100.00	1
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	64.50	500,000,000	64.55	100.00	0
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	64.50	500,000,000	64.55	100.00	0
合 計 (1)	775,240,000	100.00	774,606,001	100.00	99.92	△633,999
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (2)			410,132,355			
補 填 財 源 の 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		30,118,703			
	減 債 積 立 金		380,013,652			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		—			
(1) + (2)			1,184,738,356			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資本的支出	円 1,202,778,000	% 100.00	円 1,184,738,356	% 100.00	% 98.50	円 —	円 18,039,644
建設改良費	385,354,000	32.04	367,314,543	31.00	95.32	—	18,039,457
資産購入費	2,205,000	0.18	2,203,784	0.19	99.94	—	1,216
配水管 整備事業費	171,979,000	14.30	159,887,298	13.49	92.97	—	12,091,702
原浄水施設 新設改良費	211,170,000	17.56	205,223,461	17.32	97.18	—	5,946,539
企業債償還金	817,424,000	67.96	817,423,813	69.00	100.00	—	187
企業債償還金	817,424,000	67.96	817,423,813	69.00	100.00	—	187
合 計	1,202,778,000	100.00	1,184,738,356	100.00	98.50	—	18,039,644

(注) 仮払消費税及び地方消費税30,235,679円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		金額 (A) - (B)	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	1,748,481,037	100.00	1,709,350,102	100.00	39,130,935	2.29
営業費用	1,631,498,251	93.31	1,567,276,539	91.69	64,221,712	4.10
原水及び浄水費	768,094,693	43.93	725,348,036	42.43	42,746,657	5.89
給水費	5,929,884	0.34	7,617,066	0.45	△1,687,182	△22.15
管理費	22,143,646	1.27	15,087,766	0.88	7,055,880	46.77
業務費	10,122,020	0.58	10,364,104	0.61	△242,084	△2.34
総係費	205,595,118	11.76	160,177,345	9.37	45,417,773	28.35
減価償却費	614,679,703	35.15	644,184,329	37.69	△29,504,626	△4.58
資産減耗費	4,933,187	0.28	4,497,893	0.26	435,294	9.68
営業外費用	116,982,786	6.69	133,152,758	7.79	△16,169,972	△12.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	116,543,079	6.67	132,667,712	7.76	△16,124,633	△12.15
雑支出	439,707	0.02	485,046	0.03	△45,339	△9.35
特別損失	—	—	8,920,805	0.52	△8,920,805	皆減
固定資産売却損	—	—	8,920,805	0.52	△8,920,805	皆減
小計	1,748,481,037	100.00	1,709,350,102	100.00	39,130,935	2.29
当年度純利益	409,601,587		474,423,557		△64,821,970	△13.66
合計	2,158,082,624		2,183,773,659		△25,691,035	△1.18

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,158,082,624	100.00	2,183,773,659	100.00	△25,691,035	△ 1.18
営 業 収 益	2,054,683,476	95.21	2,051,954,958	93.96	2,728,518	0.13
給 水 収 益	2,054,651,451	95.21	2,051,875,973	93.96	2,775,478	0.14
その他の営業収益	32,025	0.00	78,985	0.00	△46,960	△ 59.45
営 業 外 収 益	103,399,148	4.79	131,818,701	6.04	△28,419,553	△ 21.56
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,648,268	0.35	6,680,212	0.31	968,056	14.49
他 会 計 補 助 金	1,662,000	0.08	1,974,500	0.09	△312,500	△ 15.83
長 期 前 受 金 戻 入	92,112,367	4.27	92,262,901	4.23	△150,534	△ 0.16
加 入 金	—	—	30,360,000	1.39	△30,360,000	皆減
雑 収 益	1,976,513	0.09	541,088	0.02	1,435,425	265.28
合 計	2,158,082,624	100.00	2,183,773,659	100.00	△25,691,035	△ 1.18

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和元年度 (構成比率15.15%)		平成30年度 (構成比率12.14%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	264,927,834	100.00	207,545,695	100.00	57,382,139	27.65
営業費用	264,927,834	100.00	207,545,695	100.00	57,382,139	27.65
原水及び浄水費	61,077,790	23.05	50,372,281	24.27	10,705,509	21.25
給水費	4,947,305	1.87	5,064,105	2.44	△116,800	△ 2.31
管理費	8,905,114	3.36	4,801,556	2.31	4,103,558	85.46
業務費	9,947,284	3.76	10,164,988	4.90	△217,704	△ 2.14
総係費	180,050,341	67.96	137,142,765	66.08	42,907,576	31.29
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
合 計	264,927,834	100.00	207,545,695	100.00	57,382,139	27.65

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和元年度合計金額
令和元年度 (構成比率84.85%)		平成30年度 (構成比率87.86%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
1,483,553,203	100.00	1,501,804,407	100.00	△18,251,204	△ 1.22	1,748,481,037
1,366,570,417	92.11	1,359,730,844	90.54	6,839,573	0.50	1,631,498,251
707,016,903	47.66	674,975,755	44.95	32,041,148	4.75	768,094,693
982,579	0.07	2,552,961	0.17	△1,570,382	△ 61.51	5,929,884
13,238,532	0.89	10,286,210	0.69	2,952,322	28.70	22,143,646
174,736	0.01	199,116	0.01	△24,380	△ 12.24	10,122,020
25,544,777	1.72	23,034,580	1.53	2,510,197	10.90	205,595,118
614,679,703	41.43	644,184,329	42.89	△29,504,626	△ 4.58	614,679,703
4,933,187	0.33	4,497,893	0.30	435,294	9.68	4,933,187
116,982,786	7.89	133,152,758	8.87	△16,169,972	△ 12.14	116,982,786
116,543,079	7.86	132,667,712	8.84	△16,124,633	△ 12.15	116,543,079
439,707	0.03	485,046	0.03	△45,339	△ 9.35	439,707
—	—	8,920,805	0.59	△ 8,920,805	皆減	—
—	—	8,920,805	0.59	△ 8,920,805	皆減	—
1,483,553,203	100.00	1,501,804,407	100.00	△18,251,204	△ 1.22	1,748,481,037

6 費用節別年度比較表

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業 費 用	人 件 費	円 264,927,834	% 15.15	円 207,545,695	% 12.14	円 57,382,139	% 27.65
	直接人件費	181,231,280	10.36	170,910,592	10.00	10,320,688	6.04
	給 料	106,909,002	6.11	99,030,776	5.79	7,878,226	7.96
	手 当 等	55,164,277	3.15	54,504,912	3.19	659,365	1.21
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	19,158,001	1.10	17,374,904	1.02	1,783,097	10.26
	間 接 人 件 費	83,696,554	4.79	36,635,103	2.14	47,061,451	128.46
	賃 金	—	—	—	—	—	—
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	34,499,101	1.97	33,269,858	1.94	1,229,243	3.69
	退 職 給 付 費	49,197,453	2.82	3,365,245	0.20	45,832,208	1,361.93
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,483,553,203	84.85	1,501,804,407	87.86	△18,251,204	△ 1.22
	旅 費	110,961	0.01	227,760	0.01	△116,799	△ 51.28
	報 償 費	190,000	0.01	194,445	0.01	△4,445	△ 2.29
	備 消 品 費	1,760,508	0.10	2,061,303	0.12	△300,795	△ 14.59
	燃 料 費	256,203	0.01	335,823	0.02	△79,620	△ 23.71
	光 熱 水 費	918,008	0.05	849,606	0.05	68,402	8.05
	印 刷 製 本 費	387,900	0.02	340,100	0.02	47,800	14.05
	通 信 運 搬 費	664,951	0.04	960,553	0.06	△295,602	△ 30.77
	委 託 料	279,084,419	15.96	267,072,387	15.63	12,012,032	4.50
手 数 料	7,306,198	0.42	505,046	0.03	6,801,152	1,346.64	
賃 借 料	9,069,036	0.52	9,847,276	0.58	△778,240	△ 7.90	
修 繕 費	46,294,400	2.65	35,114,487	2.06	11,179,913	31.84	
動 力 費	285,108,323	16.31	284,096,950	16.62	1,011,373	0.36	
薬 品 費	41,865,099	2.39	36,235,078	2.12	5,630,021	15.54	

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営 業 費 用	材 料 費	円 3,978,752	% 0.23	円 4,433,183	% 0.26	円 △454,431	% △ 10.25
	研 修 費	114,300	0.01	42,563	0.00	71,737	168.54
	交 際 費	—	—	—	—	—	—
	食 糧 費	6,150	0.00	6,840	0.00	△690	△ 10.09
	負 担 金	46,622,859	2.67	45,449,610	2.66	1,173,249	2.58
	保 険 料	379,360	0.02	394,512	0.02	△15,152	△ 3.84
	一般水利使用料	22,814,000	1.30	22,814,000	1.33	0	0.00
	公 課 費	26,100	0.00	67,100	0.00	△41,000	△ 61.10
	有形固定資産 減価償却費	457,891,674	26.19	487,396,300	28.52	△29,504,626	△ 6.05
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	8.97	156,788,029	9.17	0	0.00
	固定資産除却費	4,933,187	0.28	4,497,893	0.26	435,294	9.68
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	116,543,079	6.67	132,667,712	7.76	△16,124,633	△ 12.15
	不用品売却原価	67,965	0.00	38,205	0.00	29,760	77.90
	その他雑支出	371,742	0.02	446,841	0.03	△75,099	△ 16.81
損 失 別	固 定 資 産 売 却 損	—	—	8,920,805	0.52	△8,920,805	皆減
合 計		1,748,481,037	100.00	1,709,350,102	100.00	39,130,935	2.29

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	17,374,958,452	80.91	18,157,492,478	84.35	△782,534,026	△ 4.31
有形固定資産	9,718,843,429	45.26	9,844,589,426	45.73	△125,745,997	△ 1.28
土 地	1,705,769,567	7.94	1,705,769,567	7.92	0	0.00
建 物	527,566,327	2.46	546,447,489	2.54	△18,881,162	△ 3.46
構 築 物	4,169,823,898	19.42	4,145,065,258	19.26	24,758,640	0.60
機 械 及 び 装 置	2,311,101,655	10.76	2,602,384,934	12.09	△291,283,279	△ 11.19
車 両 運 搬 具	1,990,377	0.01	1,599,247	0.01	391,130	24.46
工 具 器 具 及 び 備 品	2,647,571	0.01	2,878,650	0.01	△231,079	△ 8.03
建 設 仮 勘 定	999,944,034	4.66	840,444,281	3.90	159,499,753	18.98
無形固定資産	7,153,021,023	33.31	7,309,809,052	33.96	△156,788,029	△ 2.14
ダ ム 使 用 権	7,152,877,023	33.31	7,309,665,052	33.96	△156,788,029	△ 2.14
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投 資	503,094,000	2.34	1,003,094,000	4.66	△500,000,000	△ 49.85
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長 期 貸 付 金	500,000,000	2.33	1,000,000,000	4.65	△500,000,000	△ 50.00
流 動 資 産	4,099,074,662	19.09	3,367,833,388	15.65	731,241,274	21.71
現 金 預 金	2,255,108,159	10.50	1,674,239,019	7.78	580,869,140	34.69
未 収 金	242,149,294	1.13	191,763,795	0.89	50,385,499	26.27
貯 蔵 品	1,817,209	0.01	1,830,574	0.01	△13,365	△ 0.73
短 期 貸 付 金	1,600,000,000	7.45	1,500,000,000	6.97	100,000,000	6.67
資 産 合 計	21,474,033,114	100.00	21,525,325,866	100.00	△51,292,752	△ 0.24

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	6,189,059,249	28.82	6,758,621,349	31.40	△569,562,100	△ 8.43
企 業 債	5,928,235,363	27.61	6,521,071,789	30.30	△592,836,426	△ 9.09
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,928,235,363	27.61	6,521,071,789	30.30	△592,836,426	△ 9.09
引 当 金	260,823,886	1.21	237,549,560	1.10	23,274,326	9.80
退職給付引当金	260,823,886	1.21	237,549,560	1.10	23,274,326	9.80
流 動 負 債	1,101,911,232	5.13	965,537,105	4.48	136,374,127	14.12
企 業 債	803,036,426	3.74	817,423,813	3.80	△14,387,387	△ 1.76
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	803,036,426	3.74	817,423,813	3.80	△14,387,387	△ 1.76
未 払 金	154,695,760	0.72	126,691,831	0.59	28,003,929	22.10
未 払 費 用	24,683,439	0.11	553,086	0.00	24,130,353	4,362.86
預 り 金	98,375,240	0.46	939,670	0.00	97,435,570	10,369.13
引 当 金	21,120,367	0.10	19,928,705	0.09	1,191,662	5.98
賞 与 引 当 金	21,120,367	0.10	19,928,705	0.09	1,191,662	5.98
繰 延 収 益	1,665,495,669	7.76	1,693,202,035	7.87	△27,706,366	△ 1.64
長 期 前 受 金	1,665,495,669	7.76	1,693,202,035	7.87	△27,706,366	△ 1.64
受贈財産寄附金	339,839,254	1.58	347,727,991	1.62	△7,888,737	△ 2.27
国 県 補 助 金	974,153,605	4.54	988,826,779	4.59	△14,673,174	△ 1.48
他 会 計 補 助 金	130,509,305	0.61	138,833,425	0.65	△8,324,120	△ 6.00
工 事 負 担 金	217,287,698	1.01	213,546,494	0.99	3,741,204	1.75
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,705,807	0.02	4,267,346	0.02	△561,539	△ 13.16
負 債 合 計	8,956,466,150	41.71	9,417,360,489	43.75	△460,894,339	△ 4.89

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	11,580,296,467	53.93	11,056,013,697	51.36	524,282,770	4.74
資 本 金	11,580,296,467	53.93	11,056,013,697	51.36	524,282,770	4.74
剰 余 金	937,270,497	4.36	1,051,951,680	4.89	△114,681,183	△ 10.90
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.67	145,508,254	0.68	0	0.00
受贈財産寄附金	53,406,466	0.25	53,406,466	0.25	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.22	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.17	38,063,750	0.18	0	0.00
その他資本剰余金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	791,762,243	3.69	906,443,426	4.21	△114,681,183	△ 12.65
減 債 積 立 金	2,147,004	0.01	—	—	2,147,004	皆増
当年度未処分 利 益 剰 余 金	789,615,239	3.68	906,443,426	4.21	△116,828,187	△ 12.89
資 本 合 計	12,517,566,964	58.29	12,107,965,377	56.25	409,601,587	3.38
負債・資本合計	21,474,033,114	100.00	21,525,325,866	100.00	△51,292,752	△ 0.24

8 キャッシュ・フローの状況

	令和元年度	平成30年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,576,559	958,570,983	128,005,576
①当年度純利益	409,601,587	474,423,557	△64,821,970
②非資金損益項目の調整	552,557,946	558,276,624	△5,718,678
減価償却費	614,679,703	644,184,329	△29,504,626
固定資産除却費	4,933,187	3,597,893	1,335,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,274,326	3,365,245	19,909,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,783,097	△607,942	2,391,039
長期前受金戻入額	△92,112,367	△92,262,901	150,534
③営業活動に係る資産及び負債の増減	124,417,026	△83,050,003	207,467,029
未収金の増減額 (△は増加)	△3,119,499	11,364,249	△14,483,748
未払金の増減額 (△は減少)	5,940,210	2,705,871	3,234,339
未払費用の増減額 (△は減少)	24,147,380	△26,836,236	50,983,616
預り金の増減額 (△は減少)	97,435,570	△70,026,727	167,462,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,365	△257,160	270,525
④営業活動以外の損益項目	108,894,811	134,908,305	△26,013,494
受取利息及び配当金	△7,648,268	△6,680,212	△968,056
支払利息及び企業債取扱諸費	116,543,079	132,667,712	△16,124,633
固定資産売却損益 (△は益)	—	8,920,805	△8,920,805
小 計	1,195,471,370	1,084,558,483	110,912,887
利息及び配当金の受取額	7,648,268	6,680,212	968,056
利息の支払額	△116,543,079	△132,667,712	16,124,633
合 計	1,086,576,559	958,570,983	128,005,576

	令和元年度	平成30年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	101,516,394	△763,055,283	864,571,677
有形固定資産の取得による支出	△362,889,607	△343,921,057	△18,968,550
有形固定資産の売却による収入	—	3,170,000	△3,170,000
国庫補助金等による収入	64,406,001	77,695,774	△13,289,773
他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000,000	500,000,000	0
他会計への短期貸付による支出	△1,100,000,000	△1,000,000,000	△100,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	1,000,000,000	—	1,000,000,000
合 計	101,516,394	△763,055,283	864,571,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,223,813	△519,051,919	△88,171,894
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	210,200,000	306,700,000	△96,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△817,423,813	△825,751,919	8,328,106
合 計	△607,223,813	△519,051,919	△88,171,894
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	580,869,140	△323,536,219	904,405,359
V キャッシュ期首残高	1,674,239,019	1,997,775,238	△323,536,219
VI キャッシュ期末残高	2,255,108,159	1,674,239,019	580,869,140

令和元年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	365,809 人	367,802 人	△ 0.54 %	年度末現在推計総人口 (住民基本台帳ベース)
処 理 区 域 内 人 口	138,979 人	146,753 人	△ 5.30	処理区域内の人口
人 口 普 及 率	37.99 %	39.90 %	△ 1.91	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	110,346 人	124,153 人	△ 11.12	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	79.40 %	84.60 %	△ 5.20	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
行 政 区 域 面 積	20,885 ha	20,884 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 面 積	2,402 ha	2,381 ha	0.88	年度末現在
総 処 理 水 量	28,391,226 m ³	31,223,203 m ³	△ 9.07	年間総量
汚 水 処 理 水 量	23,665,580 m ³	25,443,843 m ³	△ 6.99	年間総量
有 収 水 量	15,673,306 m ³	15,695,574 m ³	△ 0.14	年間総量
有 収 率	66.23 %	61.69 %	4.54	有収水量÷汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	840,633 m	831,415 m	1.11	年度末現在
施 設 利 用 率	43.56 %	46.96 %	△ 3.40	1日平均処理水量÷1日処理能力×100
職 員 数	95 人	93 人	2.15	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	181.62 円	185.70 円	△ 2.20	汚水処理費÷有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 (使用料単価)	179.83 円	180.43 円	△ 0.33	下水道使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			元年度	30年度	29年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	98.88	98.80	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	1.12	1.20	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	46.23	46.67	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	6.06	6.58	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	35.58	35.43	—	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	6.78	6.42	—	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	5.35	4.90	—	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	1.13	1.21	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$
	9 固定比率 (%)	(%)	207.24	211.33	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	105.26	105.76	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	11 流動比率 (%)	(%)	18.44	18.21	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	12 当座比率 (%)	(%)	10.82	9.65	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	13 現金預金比率 (%)	(%)	5.48	5.54	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
	14 負債比率 (%)	(%)	109.58	113.89	—	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	15 固定負債比率 (%)	(%)	96.89	99.82	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$
	16 流動負債比率 (%)	(%)	12.69	14.07	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	(年)	31.06	31.14	—	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	(年)	14.67	14.43	—	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	固定資産回転期間 (年)	(年)	29.27	29.55	—	$\frac{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

式	備考
$\frac{195,935,181,487}{198,147,610,901} \times 100$ $\frac{2,212,429,414}{198,147,610,901} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{91,602,611,926}{198,147,610,901} \times 100$ $\frac{11,998,390,508}{198,147,610,901} \times 100$ $\frac{70,499,172,138}{198,147,610,901} \times 100$ $\frac{13,446,201,857}{198,147,610,901} \times 100$ $\frac{10,601,234,472}{198,147,610,901} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{2,212,429,414}{195,935,181,487} \times 100$	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
$\frac{195,935,181,487}{94,546,608,467} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{195,935,181,487}{186,149,220,393} \times 100$	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{2,212,429,414}{11,998,390,508} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{1,297,826,315}{11,998,390,508} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{657,865,176}{11,998,390,508} \times 100$	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{103,601,002,434}{94,546,608,467} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{91,602,611,926}{94,546,608,467} \times 100$ $\frac{11,998,390,508}{94,546,608,467} \times 100$	<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
$\frac{6,408,847,465}{199,054,643,601}$ $\frac{199,054,643,601}{6,408,847,465}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{6,408,847,465}{94,017,531,958}$ $\frac{94,017,531,958}{6,408,847,465}$	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{6,408,847,465}{187,563,599,966}$ $\frac{187,563,599,966}{6,408,847,465}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>

分析項目		単位	比率			算
			元年度	30年度	29年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	2.78	4.18	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	4.31	2.87	—	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	124.86	222.00	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	0.10	0.05	—	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	12.74	12.85	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金-貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	0.94	0.93	—	$\frac{\text{平均(営業未収金-貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	44.02	40.18	—	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	0.27	0.30	—	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	3.71	3.74	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	26.96	26.74	—	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
收 益 率	25 総資本利益率	(%)	0.32	0.30	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	0.69	0.66	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	5.29	4.85	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	△ 53.80	△ 55.91	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	105.59	105.10	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	65.02	64.14	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	0.92	0.99	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	112.66	106.03	—	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	159.67	174.81	—	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産
○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○営業利益＝営業収益－営業費用
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{6,408,847,465}{2,304,086,712} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{86,555,381,946}{693,195,421} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,408,847,465}{503,199,037} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{149,444,177}{3,395,130} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{6,674,622,624}{179,967,996,191} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{644,844,519}{199,054,643,601} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{644,844,519}{94,017,531,958} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{644,844,519}{12,181,911,219} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\Delta 3,447,712,160}{6,408,847,465} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{12,181,911,219}{11,537,066,700} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,408,847,465}{9,856,559,625} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,608,686,893}{175,707,654,989} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{8,246,445,353}{7,319,467,143} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{6,408,847,465} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{10,233,031,861}{6,408,847,465} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,515,063,000	100.00	12,550,888,586	100.00	100.29	35,825,586
営業収益	6,744,941,000	53.89	6,655,218,983	53.03	98.67	△89,722,017
下水道使用料	3,152,101,000	25.19	3,062,469,279	24.40	97.16	△89,631,721
雨水処理 負担金	3,562,393,000	28.46	3,562,393,000	28.39	100.00	0
その他の 営業収益	30,447,000	0.24	30,356,704	0.24	99.70	△90,296
営業外収益	5,770,122,000	46.11	5,895,392,804	46.97	102.17	125,270,804
他会計補助金	3,028,969,000	24.21	3,028,793,000	24.13	99.99	△176,000
補助金	1,500,000	0.01	625,000	0.00	41.67	△875,000
長期前受 戻金	2,733,207,000	21.84	2,733,201,946	21.78	100.00	△5,054
雑収益	6,446,000	0.05	132,772,858	1.06	2,059.77	126,326,858
特別利益	—	—	276,799	0.00	皆増	276,799
その他 特別利益	—	—	276,799	0.00	皆増	276,799
合 計	12,515,063,000	100.00	12,550,888,586	100.00	100.29	35,825,586

(注) 仮受消費税及び地方消費税246,786,235円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下 水 道 事 業 費	円 11,781,593,000	% 100.00	円 11,678,611,130	% 100.00	% 99.13	円 —	円 102,981,870
営 業 費 用	10,139,206,000	86.06	10,069,741,372	86.22	99.31	—	69,464,628
管 渠 費	233,853,000	1.98	230,964,910	1.98	98.76	—	2,888,090
ポ ン プ 場 費	721,266,000	6.12	711,114,256	6.09	98.59	—	10,151,744
処 理 場 費	1,711,314,000	14.53	1,681,957,510	14.40	98.28	—	29,356,490
普 及 指 導 費	57,224,000	0.49	50,963,873	0.44	89.06	—	6,260,127
脱 色 施 設 管 理 費	268,813,000	2.28	257,245,987	2.20	95.70	—	11,567,013
業 務 費	109,164,000	0.93	107,667,033	0.92	98.63	—	1,496,967
総 係 費	346,301,000	2.94	338,596,553	2.90	97.78	—	7,704,447
減 価 償 却 費	6,674,623,000	56.65	6,674,622,624	57.15	100.00	—	376
資 産 減 耗 費	16,638,000	0.14	16,608,626	0.14	99.82	—	29,374
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	1,610,387,000	13.67	1,608,869,758	13.78	99.91	—	1,517,242
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,610,194,135	13.67	1,608,686,893	13.78	99.91	—	1,507,242
雑 支 出	182,865	0.00	182,865	0.00	100.00	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
特 別 損 失	2,000,000	0.02	—	—	—	—	2,000,000
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	0.02	—	—	—	—	2,000,000
予 備 費	30,000,000	0.25	—	—	—	—	30,000,000
予 備 費	30,000,000	0.25	—	—	—	—	30,000,000
合 計	11,781,593,000	100.00	11,678,611,130	100.00	99.13	—	102,981,870

(注) 仮払消費税及び地方消費税213,181,747円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	円 13,246,066,000	% 100.00	円 9,453,532,318	% 100.00	% 71.37	円 △3,792,533,682
企 業 債	6,017,700,000	45.43	3,517,700,000	37.21	58.46	△2,500,000,000
企 業 債	6,017,700,000	45.43	3,517,700,000	37.21	58.46	△2,500,000,000
補 助 金	2,663,013,000	20.10	1,410,860,000	14.92	52.98	△1,252,153,000
国 庫 補 助 金	1,817,568,000	13.72	565,415,000	5.98	31.11	△1,252,153,000
他 会 計 補 助 金	845,445,000	6.38	845,445,000	8.94	100.00	0
負 担 金	689,908,000	5.21	690,158,238	7.30	100.04	250,238
他 会 計 負 担 金	620,849,000	4.69	620,849,000	6.57	100.00	0
負 担 金	16,914,000	0.13	16,913,008	0.18	99.99	△992
受 益 者 負 担 金	52,145,000	0.39	52,396,230	0.55	100.48	251,230
分 担 金	2,341,000	0.02	4,810,080	0.05	205.47	2,469,080
受 益 者 分 担 金	2,341,000	0.02	4,810,080	0.05	205.47	2,469,080
(事 業 繰 越)	3,873,104,000	29.24	3,830,004,000	40.52	98.89	△43,100,000
企 業 債	2,661,300,000	20.09	2,618,200,000	27.70	98.38	△43,100,000
国 庫 補 助 金	1,211,804,000	9.15	1,211,804,000	12.82	100.00	0
合 計 (1)	13,246,066,000	100.00	9,453,532,318	100.00	71.37	△3,792,533,682
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)			447,070,767			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(3)			5,187,412,881			
の 補 境 内 財 源	繰 越 工 事 資 金		518,258,338			
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		214,093,824			
	減 債 積 立 金		—			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		240,223,514			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,958,203,700			
	一 時 借 入 金		256,633,505			
(1) - (2) + (3)			14,193,874,432			

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,252,815円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	円 18,681,223,636	% 100.00	円 14,193,874,432	% 100.00	% 75.98	円 4,333,821,814	円 153,527,390
建設改良費	5,333,564,000	28.55	902,394,222	6.36	16.92	4,333,821,814	97,347,964
資産購入費	25,560,000	0.14	25,555,617	0.18	99.98	—	4,383
管 渠 整備事業費	3,024,998,000	16.19	503,605,148	3.55	16.65	2,429,508,065	91,884,787
ポンプ場 整備事業費	1,394,817,000	7.47	296,954,920	2.09	21.29	1,094,332,835	3,529,245
処 理 場 整備事業費	888,189,000	4.75	76,278,537	0.54	8.59	809,980,914	1,929,549
企業債償還金	8,246,447,000	44.14	8,246,445,353	58.10	100.00	—	1,647
企業債償還金	8,246,447,000	44.14	8,246,445,353	58.10	100.00	—	1,647
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	2.68	500,000,000	3.52	100.00	—	0
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	2.68	500,000,000	3.52	100.00	—	0
(事業繰越)	4,601,212,636	24.63	4,545,034,857	32.02	98.78	—	56,177,779
管 渠 整備事業費	3,144,325,749	16.83	3,105,275,702	21.88	98.76	—	39,050,047
ポンプ場 整備事業費	908,946,887	4.87	891,819,155	6.28	98.12	—	17,127,732
処 理 場 整備事業費	547,940,000	2.93	547,940,000	3.86	100.00	—	0
合 計	18,681,223,636	100.00	14,193,874,432	100.00	75.98	4,333,821,814	153,527,390

(注) 仮払消費税及び地方消費税385,699,432円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	11,537,066,700	100.00	11,955,155,336	100.00	△418,088,636	△ 3.50
営業費用	9,856,559,625	85.43	10,056,243,879	84.12	△199,684,254	△ 1.99
管渠費	217,440,108	1.88	193,018,350	1.62	24,421,758	12.65
ポンプ場費	658,448,284	5.71	666,522,764	5.58	△8,074,480	△ 1.21
処理場費	1,560,605,951	13.53	1,611,034,926	13.48	△50,428,975	△ 3.13
普及指導費	50,600,757	0.44	50,015,631	0.42	585,126	1.17
脱色施設管理費	242,937,120	2.11	265,922,988	2.22	△22,985,868	△ 8.64
業務費	99,471,720	0.86	105,781,010	0.88	△6,309,290	△ 5.96
総係費	335,824,435	2.91	204,053,845	1.71	131,770,590	64.58
減価償却費	6,674,622,624	57.85	6,820,886,124	57.05	△146,263,500	△ 2.14
資産減耗費	16,608,626	0.14	139,008,241	1.16	△122,399,615	△ 88.05
営業外費用	1,680,507,075	14.57	1,834,521,598	15.34	△154,014,523	△ 8.40
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,608,686,893	13.95	1,772,481,928	14.82	△163,795,035	△ 9.24
雑支出	71,820,182	0.62	62,039,670	0.52	9,780,512	15.76
特別損失	—	—	64,389,859	0.54	△64,389,859	皆減
過年度損益修正損	—	—	123,593	0.00	△123,593	皆減
その他特別損失	—	—	64,266,266	0.54	△64,266,266	皆減
小計	11,537,066,700	100.00	11,955,155,336	100.00	△418,088,636	△ 3.50
当年度純利益	644,844,519		609,931,299		34,913,220	5.72
合計	12,181,911,219		12,565,086,635		△383,175,416	△ 3.05

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	12,181,911,219	100.00	12,565,086,635	100.00	△383,175,416	△ 3.05
営 業 収 益	6,408,847,465	52.61	6,449,859,850	51.33	△41,012,385	△ 0.64
下水道使用料	2,818,570,642	23.14	2,831,950,758	22.54	△13,380,116	△ 0.47
雨水処理負担金	3,562,393,000	29.24	3,585,721,000	28.54	△23,328,000	△ 0.65
その他の営業収益	27,883,823	0.23	32,188,092	0.25	△4,304,269	△ 13.37
営 業 外 収 益	5,772,786,955	47.39	6,087,256,941	48.45	△314,469,986	△ 5.17
他会計補助金	3,028,793,000	24.86	3,201,323,000	25.48	△172,530,000	△ 5.39
補 助 金	625,000	0.01	31,101,000	0.25	△30,476,000	△ 97.99
長期前受金戻入	2,733,201,946	22.44	2,849,643,614	22.68	△116,441,668	△ 4.09
雑 収 益	10,167,009	0.08	5,189,327	0.04	4,977,682	95.92
特 別 利 益	276,799	0.00	27,969,844	0.22	△27,693,045	△ 99.01
その他特別利益	276,799	0.00	27,969,844	0.22	△27,693,045	△ 99.01
合 計	12,181,911,219	100.00	12,565,086,635	100.00	△383,175,416	△ 3.05

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和元年度 (構成比率5.64%)		平成30年度 (構成比率3.91%)		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	651,196,253	100.00	467,014,613	100.00	184,181,640	39.44
営業費用	651,196,253	100.00	467,014,613	100.00	184,181,640	39.44
管渠費	69,965,940	10.74	50,250,922	10.76	19,715,018	39.23
ポンプ場費	71,427,229	10.97	55,318,545	11.85	16,108,684	29.12
処理場費	158,916,776	24.40	156,192,413	33.45	2,724,363	1.74
普及指導費	14,637,280	2.25	12,010,584	2.57	2,626,696	21.87
脱色施設管理費	22,402,162	3.44	20,851,456	4.46	1,550,706	7.44
業務費	13,851,607	2.13	26,078,462	5.58	△12,226,855	△46.88
総係費	299,995,259	46.07	146,312,231	31.33	153,683,028	105.04
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合計	651,196,253	100.00	467,014,613	100.00	184,181,640	39.44

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和元年度合計金額
令和元年度 (構成比率94.36%)		平成30年度 (構成比率96.09%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
10,885,870,447	100.00	11,488,140,723	100.00	△602,270,276	△ 5.24	11,537,066,700
9,205,363,372	84.56	9,589,229,266	83.47	△383,865,894	△ 4.00	9,856,559,625
147,474,168	1.35	142,767,428	1.24	4,706,740	3.30	217,440,108
587,021,055	5.39	611,204,219	5.32	△24,183,164	△ 3.96	658,448,284
1,401,689,175	12.88	1,454,842,513	12.67	△53,153,338	△ 3.65	1,560,605,951
35,963,477	0.33	38,005,047	0.33	△2,041,570	△ 5.37	50,600,757
220,534,958	2.03	245,071,532	2.13	△24,536,574	△ 10.01	242,937,120
85,620,113	0.79	79,702,548	0.69	5,917,565	7.42	99,471,720
35,829,176	0.33	57,741,614	0.50	△21,912,438	△ 37.95	335,824,435
6,674,622,624	61.31	6,820,886,124	59.38	△146,263,500	△ 2.14	6,674,622,624
16,608,626	0.15	139,008,241	1.21	△122,399,615	△ 88.05	16,608,626
1,680,507,075	15.44	1,834,521,598	15.97	△154,014,523	△ 8.40	1,680,507,075
1,608,686,893	14.78	1,772,481,928	15.43	△163,795,035	△ 9.24	1,608,686,893
71,820,182	0.66	62,039,670	0.54	9,780,512	15.76	71,820,182
—	—	64,389,859	0.56	△64,389,859	皆減	—
—	—	123,593	0.00	△123,593	皆減	—
—	—	64,266,266	0.56	△64,266,266	皆減	—
10,885,870,447	100.00	11,488,140,723	100.00	△602,270,276	△ 5.24	11,537,066,700

6 費用節別年度比較表

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業	人件費	円 651,196,253	% 5.64	円 467,014,613	% 3.91	円 184,181,640	% 39.44
	直接人件費	379,355,303	3.29	332,440,150	2.78	46,915,153	14.11
	給料	214,498,219	1.86	188,917,214	1.58	25,581,005	13.54
	手当等	126,525,130	1.10	109,976,313	0.92	16,548,817	15.05
	賞与引当金額 繰入	38,331,954	0.33	33,546,623	0.28	4,785,331	14.26
	間接人件費	271,840,950	2.35	134,574,463	1.13	137,266,487	102.00
	賃金	—	—	635,040	0.01	△635,040	皆減
	報酬	20,256,000	0.17	20,583,396	0.17	△327,396	△ 1.59
	法定福利費	74,150,168	0.64	66,436,852	0.56	7,713,316	11.61
	退職給付費	177,434,782	1.54	46,919,175	0.39	130,515,607	278.17
費 用	物件費 その他の経費	10,885,870,447	94.36	11,488,140,723	96.09	△602,270,276	△ 5.24
	旅費	1,592,633	0.01	1,789,429	0.02	△196,796	△ 11.00
	報償費	1,820,750	0.02	1,888,172	0.02	△67,422	△ 3.57
	備用品費	13,712,514	0.12	15,748,340	0.13	△2,035,826	△ 12.93
	燃料費	2,708,224	0.02	2,967,341	0.03	△259,117	△ 8.73
	光熱水費	43,694,538	0.38	47,042,228	0.39	△3,347,690	△ 7.12
	印刷製本費	1,422,150	0.01	1,570,725	0.01	△148,575	△ 9.46
	通信運搬費	4,926,495	0.04	4,292,062	0.04	634,433	14.78
	広告料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委託料	1,647,267,750	14.28	1,690,514,011	14.14	△43,246,261	△ 2.56
	手数料	3,158,531	0.03	2,120,244	0.02	1,038,287	48.97
	賃借料	9,742,307	0.08	13,902,578	0.12	△4,160,271	△ 29.92
	修繕費	50,311,039	0.44	87,448,450	0.73	△37,137,411	△ 42.47

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業 費 用	動力費	円 464,629,215	% 4.03	円 485,303,844	% 4.06	円 △20,674,629	% △ 4.26
	薬品費	101,105,366	0.88	106,900,208	0.89	△5,794,842	△ 5.42
	材料費	48,143,959	0.42	45,323,779	0.38	2,820,180	6.22
	研修費	512,162	0.00	114,271	0.00	397,891	348.20
	交際費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	5,938	0.00	9,200	0.00	△3,262	△ 35.46
	負担金	81,873,233	0.71	83,993,409	0.70	△2,120,176	△ 2.52
	保険料	5,240,240	0.05	4,642,807	0.04	597,433	12.87
	公課費	43,350	0.00	28,337	0.00	15,013	52.98
	補償費	20,013,732	0.17	19,569,616	0.16	444,116	2.27
	補助金	12,110,536	0.10	14,135,850	0.12	△2,025,314	△ 14.33
	貸倒引当金繰入額	67,460	0.00	—	—	67,460	皆増
	有形固定資産減価償却費	6,674,305,629	57.85	6,820,569,129	57.05	△146,263,500	△ 2.14
	無形固定資産減価償却費	316,995	0.00	316,995	0.00	0	0.00
	固定資産除却費	16,608,626	0.15	139,008,241	1.16	△122,399,615	△ 88.05
営業外費用	企業債利息	1,595,312,606	13.83	1,759,188,169	14.71	△163,875,563	△ 9.32
	借入金利息	13,357,217	0.12	13,254,845	0.11	102,372	0.77
	リース債務支払利息	17,070	0.00	38,914	0.00	△21,844	△ 56.13
	その他雑支出	71,820,182	0.62	62,039,670	0.52	9,780,512	15.76
特別損失	過年度損益修正損	—	—	123,593	0.00	△123,593	皆減
	その他特別損失	—	—	64,266,266	0.54	△64,266,266	皆減
合 計	11,537,066,700	100.00	11,955,155,336	100.00	△418,088,636	△ 3.50	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		金額	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	195,935,181,487	98.88	197,565,932,291	98.80	△1,630,750,804	△ 0.83
有形固定資産	195,930,662,151	98.88	197,561,095,960	98.80	△1,630,433,809	△ 0.83
土地	13,142,376,808	6.63	13,141,952,208	6.58	424,600	0.00
建物	4,072,549,648	2.06	4,222,681,700	2.11	△150,132,052	△ 3.56
構築物	155,033,914,341	78.24	156,951,490,886	78.49	△1,917,576,545	△ 1.22
機械及び装置	14,151,156,897	7.14	14,336,389,535	7.17	△185,232,638	△ 1.29
車両運搬具	11,406,500	0.01	7,194,748	0.00	4,211,752	58.54
工具器具及び備品	21,512,785	0.01	19,982,327	0.01	1,530,458	7.66
リース資産	1,669,060	0.00	3,566,821	0.00	△1,897,761	△ 53.21
建設仮勘定	9,496,076,112	4.79	8,877,837,735	4.44	618,238,377	6.96
無形固定資産	4,519,336	0.00	4,836,331	0.00	△316,995	△ 6.55
施設利用権	1,164,336	0.00	1,361,331	0.00	△196,995	△ 14.47
電話加入権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
その他無形 固定資産	—	—	120,000	0.00	△120,000	皆減
流動資産	2,212,429,414	1.12	2,395,744,009	1.20	△183,314,595	△ 7.65
現金預金	657,865,176	0.33	728,525,666	0.37	△70,660,490	△ 9.70
未収金	643,856,978	0.33	545,083,586	0.27	98,773,392	18.12
貸倒引当金	△3,895,839	0.00	△4,833,403	0.00	937,564	△ 19.40
貯蔵品	3,372,099	0.00	3,418,160	0.00	△46,061	△ 1.35
前払金	911,231,000	0.46	1,123,550,000	0.56	△212,319,000	△ 18.90
資産合計	198,147,610,901	100.00	199,961,676,300	100.00	△1,814,065,399	△ 0.91

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	91,602,611,926	46.23	93,320,539,558	46.67	△1,717,927,632	△ 1.84
企業債	91,031,210,824	45.94	92,293,850,785	46.16	△1,262,639,961	△ 1.37
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	91,031,210,824	45.94	92,281,663,710	46.15	△1,250,452,886	△ 1.36
その他の企業債	—	—	12,187,075	0.01	△12,187,075	皆減
他会計借入金	500,000,000	0.25	1,000,000,000	0.50	△500,000,000	△ 50.00
リース債務	—	—	776,491	0.00	△776,491	皆減
引当金	71,401,102	0.04	25,912,282	0.01	45,488,820	175.55
退職給付引当金	71,401,102	0.04	25,912,282	0.01	45,488,820	175.55
流動負債	11,998,390,508	6.05	13,152,681,294	6.58	△1,154,290,786	△ 8.78
一時借入金	2,200,000,000	1.11	2,800,000,000	1.40	△600,000,000	△ 21.43
企業債	7,398,539,961	3.74	8,246,445,353	4.13	△847,905,392	△ 10.28
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,386,352,886	3.73	8,234,367,226	4.12	△848,014,340	△ 10.30
その他の企業債	12,187,075	0.01	12,078,127	0.01	108,948	0.90
他会計借入金	500,000,000	0.25	500,000,000	0.25	0	0.00
リース債務	776,491	0.00	1,558,750	0.00	△782,259	△ 50.19
未払金	1,696,695,185	0.85	1,364,955,543	0.68	331,739,642	24.30
未払費用	113,456,071	0.06	156,288,757	0.08	△42,832,686	△ 27.41
預り金	21,989,596	0.01	21,079,700	0.01	909,896	4.32
引当金	66,933,204	0.03	62,353,191	0.03	4,580,013	7.35
賞与引当金	66,933,204	0.03	62,353,191	0.03	4,580,013	7.35
繰延収益	70,499,172,138	35.58	70,841,914,553	35.42	△342,742,415	△ 0.48
長期前受金	70,499,172,138	35.58	70,841,914,553	35.42	△342,742,415	△ 0.48
受贈財産寄附金	8,228,824,814	4.15	8,532,871,200	4.27	△304,046,386	△ 3.56
国県補助金	57,424,852,186	28.98	58,127,046,804	29.07	△702,194,618	△ 1.21
他会計補助金	217,472,051	0.11	107,928,334	0.05	109,543,717	101.50
他会計負担金	1,241,280,337	0.63	669,571,479	0.33	571,708,858	85.38
工事負担金	209,223,449	0.11	198,039,860	0.10	11,183,589	5.65
受益者負担金等	3,177,519,301	1.60	3,206,456,876	1.60	△28,937,575	△ 0.90
負債合計	174,100,174,572	87.86	177,315,135,405	88.67	△3,214,960,833	△ 1.81

科 目	貸		方			
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	13,446,201,857	6.79	12,836,270,558	6.42	609,931,299	4.75
資 本 金	13,446,201,857	6.79	12,836,270,558	6.42	609,931,299	4.75
剰 余 金	10,601,234,472	5.35	9,810,270,337	4.91	790,964,135	8.06
資 本 剰 余 金	9,956,389,953	5.02	9,200,339,038	4.60	756,050,915	8.22
受贈財産寄附金	5,001,953,242	2.52	5,001,953,242	2.50	0	0.00
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.72	3,421,294,123	1.71	0	0.00
他 会 計 補 助 金	1,476,873,089	0.75	753,993,673	0.38	722,879,416	95.87
他 会 計 負 担 金	56,269,499	0.03	23,098,000	0.01	33,171,499	143.61
利 益 剰 余 金	644,844,519	0.33	609,931,299	0.31	34,913,220	5.72
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	644,844,519	0.33	609,931,299	0.31	34,913,220	5.72
資 本 合 計	24,047,436,329	12.14	22,646,540,895	11.33	1,400,895,434	6.19
負債・資本合計	198,147,610,901	100.00	199,961,676,300	100.00	△1,814,065,399	△ 0.91

8 キャッシュ・フローの状況

	令和元年度	平成30年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,534,480,279	5,241,036,037	△706,555,758
①当年度純利益	644,844,519	609,931,299	34,913,220
②非資金損益項目の調整	4,007,365,891	4,203,349,627	△195,983,736
減価償却費	6,674,622,624	6,820,886,124	△146,263,500
固定資産除却費	16,608,626	139,008,241	△122,399,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 937,564	4,833,403	△5,770,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,488,820	25,912,282	19,576,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,785,331	62,353,191	△57,567,860
長期前受金戻入額	△2,733,201,946	△2,849,643,614	116,441,668
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△117,730,131	427,755,111	△545,485,242
未収金の増減額 (△は増加)	△98,711,592	156,811,120	△255,522,712
未払金の増減額 (△は減少)	23,362,168	96,265,833	△72,903,665
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,336,664	154,842,953	△198,179,617
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	384,877	△384,877
預り金の増減額 (△は減少)	909,896	18,709,700	△17,799,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,061	740,628	△694,567
④営業活動以外の損益項目	1,608,686,893	1,772,481,928	△163,795,035
支払利息及び企業債取扱諸費	1,608,686,893	1,772,481,928	△163,795,035
小 計	6,143,167,172	7,013,517,965	△870,350,793
利息の支払額	△1,608,686,893	△1,772,481,928	163,795,035
合 計	4,534,480,279	5,241,036,037	△706,555,758

	令和元年度	平成30年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,127,991	△1,166,854,424	△226,273,567
有形固定資産の取得による支出	△4,027,681,489	△4,386,645,955	358,964,466
国庫補助金等による収入	1,706,410,425	1,665,200,045	41,210,380
一般会計からの繰入金による収入	928,143,073	1,554,591,486	△626,448,413
合 計	△1,393,127,991	△1,166,854,424	△226,273,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212,012,778	△3,345,655,947	133,643,169
一時借入れによる収入	2,200,000,000	2,800,000,000	△600,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,800,000,000	△2,906,200,000	106,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,135,900,000	4,629,900,000	1,506,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△8,745,923,300	△7,355,195,646	△1,390,727,654
その他の企業債の償還による支出	△12,078,127	△11,970,155	△107,972
リース債務の返済による支出	△1,558,750	△2,190,146	631,396
一般会計からの繰入金による収入	511,647,399	—	511,647,399
他会計借入金の返済による支出	△500,000,000	△500,000,000	0
合 計	△3,212,012,778	△3,345,655,947	133,643,169
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△70,660,490	728,525,666	△799,186,156
V キャッシュ期首残高	728,525,666	0	728,525,666
VI キャッシュ期末残高	657,865,176	728,525,666	△70,660,490